

57—R007

# 地域別情報拠点育成に関する 調査研究報告書

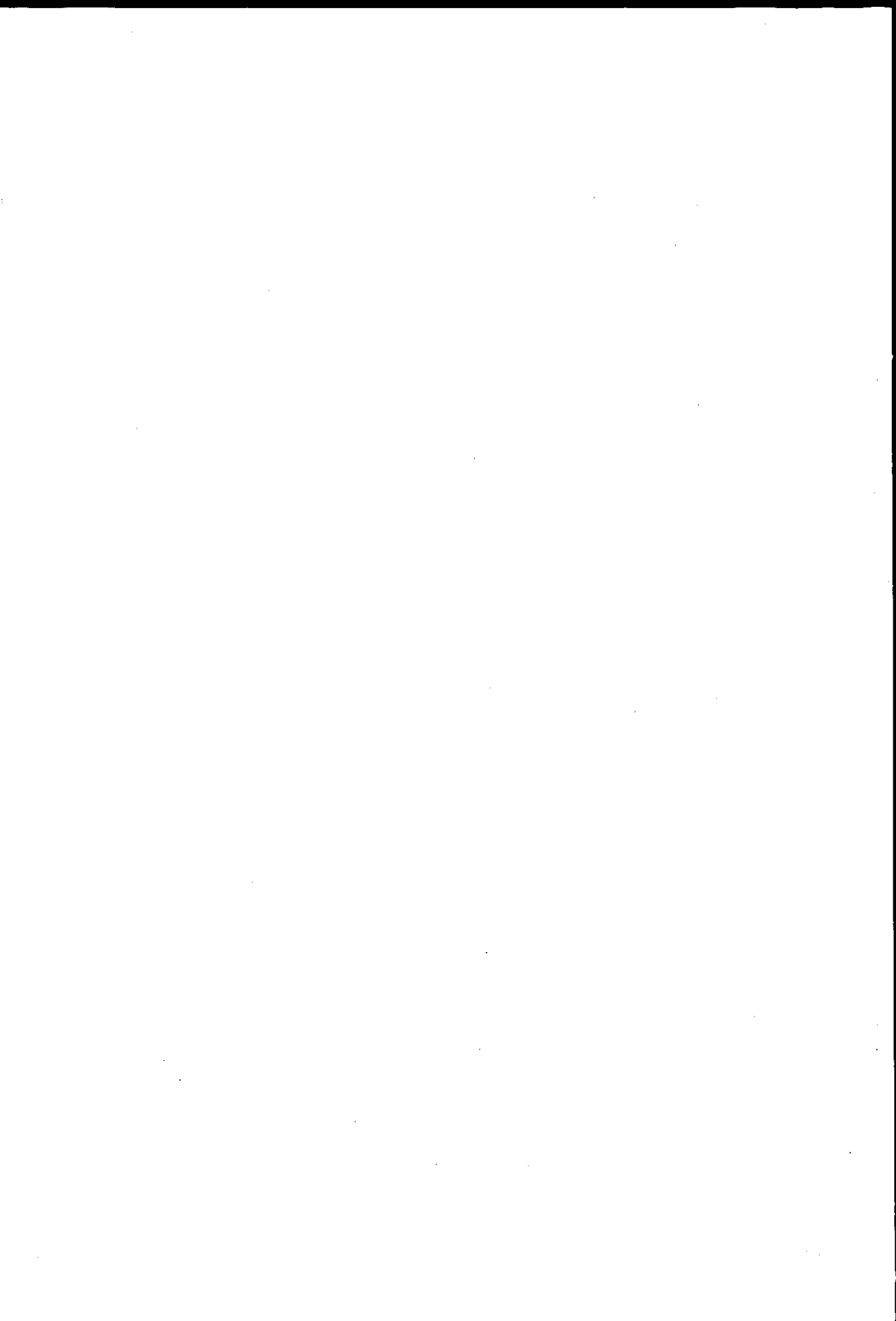
昭和 58 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和57年度に実施した「地域別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。





## は じ め に

地方の時代といわれる '80 年代においては、我が国の情報化が一層進展する時期であると予想される。特に、地域の社会経済及び住民生活が多様化し、高度化するに伴い、的確な情報の利用環境整備についての要請が高まっている。

このような情勢に鑑み、当協会では、地域情報拠点の育成充実を図ることが必要と考え、情報ニーズ調査、システム開発上の技術的問題等の研究を昭和 54 年度より実施している。

地域情報拠点の構想は、地域活動を行っている機関が各々の目的に応じて収集加工する情報をネットワーク化し、相互に有効利用を図り、提供サービスを可能とするものである。

初年度は、地域別情報拠点育成調査委員会及び 3 地域委員会を設けて、地域開発（北海道）、地場産業（東海・北陸）、情報ネットワーク形成（九州）の 3 情報拠点について、情報ニーズ調査を行った。

第 2 年度は、前記各委員会を継続して情報拠点育成のために具体的なテストシステムの研究を進めるとともに、新たに 2 地域委員会を設けて、地域経済情報（関信越・東北）、地域情報流通（近畿・中国・四国）の 2 情報拠点について、情報ニーズ調査を実施した。

第 3 年度は、北海道、東海・北陸、九州の 3 地域につき、各地域機関に委託してパイロット・モデル・システムの研究開発を実施し、過去 3 カ年にわたる各地域調査を統括した。また、関信越・東北、近畿・中国・四国の 2 地域につき、より対象を絞った事例研究を行った。その他、各地域に共通する課題として地方自治体における情報利用の事例調査を実施した。

第 4 年度にあたる本年度は、関信越・東北、近畿・中国・四国の 2 地域につき、パイロット・モデル・システムの開発に着手するとともに、システムの運用や情報ネットワーク形成等基盤整備の研究を行い、次年度に向けて中間成果をとりまとめた。

今後は、同 2 地域につきモデルシステムの研究開発等を続行して、各地域の調査を統括するとともに 5 カ年にわたり全国を 5 地域に区分して段階的に実施してきた本事業成果を各界各地域に普及することにより、地域情報拠点育成と情報ネットワーク形成のより一層の推進・発展を図ることとしたい。

最後に、本調査研究にあたってご指導、ご協力をいただいた委員をはじめ関係各位に感謝の意を表します。

昭和 58 年 3 月

## 「地域別情報拠点育成調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

|      |             |                           |
|------|-------------|---------------------------|
| 委員長  | 川 端 亮 二     | (財) 地方自治情報センター事務局長        |
| 委員   | 地 主 幸 右     | 日本商工会議所理事・中小企業振興部長        |
| "    | 野 田 正 浩     | 中小企業事業団情報企画課長             |
| "    | 飯 島 滋       | 地域振興整備公団工業再配置第一部長         |
| "    | 佐 藤 尚 男     | 日本科学技術情報センター企画室主査         |
| "    | 金 子 勝       | (財) 日本立地センター調査研究部長        |
| "    | (前) 尾 成 吾   | (財) 余暇開発センター常務理事          |
| "    | (後) 内 貞 夫   | (財) 余暇開発センター研究開発部長        |
| "    | 大 塚 恭 二     | (財) 関西情報センター専務理事          |
| "    | 寺 島 幸 造     | 国立防災科学技術センター資料調査室長        |
| "    | 井 出 真 弘     | 日本経済新聞社データバンク局計量経済第一部     |
| "    | (前) 本 祐 司   | 通商産業省札幌通商産業局情報管理室長        |
| "    | (後) 口 正 明   | 通商産業省札幌通商産業局情報管理室長        |
| "    | 中 村 章       | 通商産業省仙台通商産業局情報管理室長        |
| "    | 石 田 光       | 通商産業省東京通商産業局情報管理室長        |
| "    | 中 島 敏 秋     | 通商産業省名古屋通商産業局情報管理室長       |
| "    | 高 木 康 博     | 通商産業省大阪通商産業局情報管理室長        |
| "    | 岩 元 二三夫     | 通商産業省広島通商産業局情報管理室長        |
| "    | 武 智 和 弘     | 通商産業省四国通商産業局情報管理室長        |
| "    | (前) 黒 木 信 夫 | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室長        |
| "    | (後) 柳 瀬 侑 弘 | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室長        |
| "    | 藤 森 聿 子     | 通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室長   |
| "    | 小 谷 泰 久     | 通商産業省立地公害局立地指導課地域振興室企画係長  |
| "    | 手 島 篤 二     | (財) 日本情報処理開発協会専務理事        |
| "    | 山 村 賢 平     | (財) 日本情報処理開発協会常務理事        |
| "    | 市 川 隆       | (財) 日本情報処理開発協会技術調査部長      |
| 主 査  | 市 嶋 浩       | (財) 地方自治情報センター業務部次長       |
| 専門委員 | 小 林 武 次     | 日本商工会議所中小企業振興部情報化推進室長     |
| "    | 寺 本 光 雄     | (財) 関西情報センター計画調査部長        |
| "    | 吉 田 武 志     | 通商産業省札幌通商産業局情報管理室電子計算機専門職 |

|      |            |                            |
|------|------------|----------------------------|
| 専門委員 | 中 道 卓      | 通商産業省札幌通商産業局情報管理室          |
| "    | 船 木 道 子    | 通商産業省札幌通商産業局情報管理室          |
| "    | 菅 井 克 明    | 通商産業省仙台通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 伊 東 寿 実    | 通商産業省仙台通商産業局情報管理室          |
| "    | (前)樋 口 七 郎 | 通商産業省東京通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | (後)奥 山 睦 郎 | 通商産業省東京通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 久 野 美和子    | 通商産業省東京通商産業局情報管理室          |
| "    | 岡 昌 彦      | 通商産業省東京通商産業局情報管理室          |
| "    | 反 町 明 宏    | 通商産業省東京通商産業局情報管理室          |
| "    | 伊 藤 武 雄    | 通商産業省名古屋通商産業局調査課長補佐        |
| "    | 木 村 輝 久    | 通商産業省名古屋通商産業局情報管理室電子計算機専門職 |
| "    | 松 原 弘 文    | 通商産業省名古屋通商産業局情報管理室         |
| "    | 小 松 裕 美    | 通商産業省名古屋通商産業局情報管理室         |
| "    | 森 嶋 武 賢    | 通商産業省大阪通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 本 山 守      | 通商産業省大阪通商産業局情報管理室          |
| "    | 茂 泉 隆 男    | 通商産業省大阪通商産業局情報管理室          |
| "    | 松 井 重 治    | 通商産業省大阪通商産業局情報管理室          |
| "    | 近 森 茂 憲    | 通商産業省広島通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 山 下 充 利    | 通商産業省広島通商産業局情報管理室          |
| "    | 田 池 豊      | 通商産業省四国通商産業局情報管理室長補佐       |
| "    | 谷 本 義 典    | 通商産業省四国通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 藤 本 敏 樹    | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室調査官       |
| "    | 水 貝 今朝利    | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "    | 山 田 真 治    | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室          |
| "    | 芳 野 勇一郎    | 通商産業省福岡通商産業局情報管理室          |
| "    | (前)川 嶋 温 子 | 通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室     |
| "    | (後)佐 藤 安 夫 | 通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室企画係長 |
| "    | 田 辺 昌 弘    | 通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室     |
| "    | 大 関 正 道    | 通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室     |
| "    | 難 波 正 之    | (財)日本情報処理開発協会技術調査部次長       |
| "    | 宇 野 彰 記    | (財)日本情報処理開発協会開発部次長         |

# 「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会」

## 委 員 名 簿

( 順不同, 敬称略 )

|     |             |                       |
|-----|-------------|-----------------------|
| 委員長 | 堀 崎 昭 生     | 東京商工会議所産業部長           |
| 委員  | 臼 倉 裕 崇     | 埼玉県商工部産業政策室専門調査員      |
| "   | 上 野 正 勝     | 埼玉県総務部電子計算課専門調査員      |
| "   | 秋 山 雅 男     | 千葉県総務部情報管理課主査         |
| "   | 東 城 浩 光     | 千葉県商工労働部商政観光課企画班主査    |
| "   | 佐 藤 道 夫     | 東京都総務局情報システム管理担当副主任   |
| "   | 赤 坂 倫 人     | 神奈川県企画部電算システム課主事      |
| "   | 三 枝 康 悦     | 神奈川県商工部商工総務室副主任       |
| "   | 戸 谷 紘       | 中小企業金融公庫調査部資料統計課調査役   |
| "   | 安 部 正 弘     | 日本開発銀行事務管理部副長         |
| "   | 佐 藤 孝 雄     | 東京電力㈱企画部調査課長          |
| "   | 岡 田 清 治     | 東京商工会議所調査部調査課長        |
| "   | 難 波 正 之     | (財) 日本情報処理開発協会技術調査部次長 |
| "   | 石 田 光       | 東京通商産業局情報管理室長         |
| "   | (前) 樋 口 七 郎 | 東京通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "   | (後) 奥 山 睦 郎 | 東京通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "   | 久 野 美和子     | 東京通商産業局情報管理室          |
| "   | 岡 昌 彦       | 東京通商産業局情報管理室          |
| "   | 反 町 明 宏     | 東京通商産業局情報管理室          |
| "   | 高 橋 正 剛     | 宮城県企画部統計課長            |
| "   | 鷹 薺 光 男     | 宮城県企画部電子計算課長          |
| "   | 千 葉 功       | 東北経済連合会企画部長           |
| "   | 岩 井 文 雄     | (財) 東北経済開発センター事務局長    |
| "   | 菅 原 調 吉     | (財) 通商産業調査会仙台支局長      |
| "   | 津 嶋 秋 夫     | 仙台商工会議所調査部長           |
| "   | 木 村 武       | 北海道東北開発公庫東北支店調査課長     |
| "   | 後 藤 文 久     | 東北電力㈱企画室調査課長          |
| "   | 菊 地 又 夫     | 七十七銀行総務部調査課長          |
| "   | 中 村 章       | 仙台通商産業局情報管理室長         |
| "   | 菅 井 克 明     | 仙台通商産業局情報管理室電子計算機専門職  |
| "   | 伊 東 寿 実     | 仙台通商産業局情報管理室          |

# 「西日本地域情報拠点形成に関する調査委員会」

## 委員名簿

(順不同、敬称略)

|     |        |                      |
|-----|--------|----------------------|
| 委員長 | 大塚 恭二  | (財)関西情報センター専務理事      |
| 委員  | 梶田 治   | 関西電力㈱情報システム部副長       |
| "   | 前川 義和  | 大阪瓦斯㈱システム開発部係長       |
| "   | 野村 正朗  | 大和銀行業務部              |
| "   | 三浦 満雄  | 大阪府企画部情報管理課          |
| "   | 玉井 清二  | 大阪府企画部統計課            |
| "   | 大藪 和雄  | 香川大学経済学部教授           |
| "   | 奥谷 公治  | 徳島県企画調整部統計課長         |
| "   | 秋山 康郎  | 香川県企画部情報管理課長         |
| "   | 堀内 通正  | 愛媛県地方振興部統計調査課長       |
| "   | 岡村 慶保  | 高知県企画部統計情報課長         |
| "   | 山崎 清重  | 四国電力㈱総合技術開発研究所       |
| "   | 佐々木 禎三 | 四国経済連合会調査部長          |
| "   | 豊島 道治  | 四国商工会議所連合会調査部長       |
| "   | 山地 哲也  | 百十四銀行経営相談室次長         |
| "   | 高木 康博  | 大阪通商産業局情報管理室長        |
| "   | 森嶋 武賢  | 大阪通商産業局情報管理室電子計算機専門職 |
| "   | 松井 重治  | 大阪通商産業局情報管理室         |
| "   | 岩元 二三夫 | 広島通商産業局情報管理室長        |
| "   | 近森 茂憲  | 広島通商産業局情報管理室電子計算機専門職 |
| "   | 山下 充利  | 広島通商産業局情報管理室         |
| "   | 武智 和弘  | 四国通商産業局情報管理室長        |
| "   | 田池 豊   | 四国通商産業局情報管理室長補佐      |
| "   | 谷本 義典  | 四国通商産業局情報管理室電子計算機専門職 |
| "   | 寺本 光雄  | (財)関西情報センター計画調査部長    |
| "   | 松本 和美  | (財)関西情報センター計画調査部課長   |



# 目 次

## 事業の概要

### 第1編 地域経済情報ネットワーク形成に関する調査 (関信越・東北地域委員会)

### 第2編 西日本地域情報拠点形成に関する調査 (近畿・中国・四国地域委員会)



## 事業の概要

1. 事業計画
2. 推進体制
3. 実施経過
4. 報告書の構成



# 事業の概要

ここでは、本調査研究事業の計画、推進体制、実施経過及び報告書の構成について述べる。

## 1. 事業計画

本プロジェクトでは、全国を5つの地域に区分して、各地域共3ヵ年計画で実施する。

初年度は、地域情報の高度利用、政策的利用に関するニーズ調査、利用技術の研究を行う。

第2年度は、初年度の成果を踏まえて、地域情報の高度利用に関するテスト事例の研究を行う。

第3年度は、必要性の高い情報について条件の整った地域から、地域情報システムの形成及びその利用のためのソフトウェアの開発を行う。

ただし、北海道、東海・北陸、九州の3地域は54年度を初年度とし、関信越・東北、近畿・中国・四国の2地域は55年度を初年度とする。

なお、関信越・東北、近畿・中国・四国の2地域については、期間を延長して57、58年度の2ヵ年計画でシステム開発を実施する。

|            | 54   | 55      | 56       | 57       | 58       |
|------------|------|---------|----------|----------|----------|
| ① 北海道      | (調査) | (テスト事例) | (システム開発) |          |          |
| ② 東海・北陸    |      |         |          |          |          |
| ③ 九州       |      |         |          |          |          |
| ④ 関信越・東北   |      | (調査)    | (テスト事例)  | (システム設計) | (システム開発) |
| ⑤ 近畿・中国・四国 |      |         |          |          |          |

## 2. 推進体制

中央に「地域別情報拠点育成調査委員会」(以下単に本委員会と略す)を、各地域に地域委員会を設置して本調査研究を推進する。

各委員会の機能と構成は次のとおりとする。

### ① 地域別情報拠点育成調査委員会(本委員会)

- ・関係諸機関の間の意見交換、並びに各地域における調査研究事業の全体的調整、とりまとめにあたる。
- ・本委員会の開催は年4回程度とし、事業計画策定段階、各地域における中間成果と最終成果の

出揃った段階及び報告書作成段階で開催する。

## ② 地域委員会

- 各地域における関係諸機関の間の意見交換をはじめ、各地域における本事業を推進し、全体を統括する。
- 5地域について、各々地域別に委員会を設ける。
- 次のメンバーより構成される。
  - 地方自治体
  - 地域の商工会議所等の各種団体
  - 地域企業（電力、銀行等）
  - 地域の情報サービス機関
  - 省庁等の地方支分部局
- 地域委員会は、適宜開催する。
- 事務局は、各地域の事情を勘案して各地域の適当な機関におく。

## 3. 実施経過

前記事業計画及び推進体制に基づき、次のように本調査研究を実施した。

- 54年度 北海道、東海・北陸、九州の3地域につき、各地域特有の地域問題を考慮して最も適当と思われる次の課題について調査を開始した。

- 北海道…「地域開発に関する情報調査」
- 東海・北陸…「地場産業に関する情報調査」
- 九州…「地域情報のデータ交換ネットワーク形成調査」

- 55年度 北海道、東海・北陸地域については、54年度の情報ニーズ調査結果に基づき、より対象を狭めたテスト事例研究及びモデルシステムの概要設計を行った。

九州地域は、九州における重要課題である「流通システム化に関する地域情報調査」にテーマを絞り、テスト事例研究及びモデルシステムの開発を行った。

また、新たに関信越・東北、近畿・中国・四国地域で調査を開始した。

この2地域は、東京、大阪という東西の中心都市が存在するので、中央情報の地域への流通の意味も含めて次のテーマを選んだ。

- 関信越・東北……「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査」
- 近畿・中国・四国…「西日本地域情報拠点形成に関する調査」

- 56年度 北海道、東海・北陸、九州の3地域につき、各地域機関に委託して、パイロット・モデル・システムの開発を行った。

- 北海道…地域開発情報利用システムの研究開発（北海道情報開発研究会）

- ・東海・北陸…産地情報利用システムの研究開発（(財) 中部科学技術センター）
- ・九州…流通情報利用システムの研究開発（(財) 九州流通システム協会）

また、3カ年にわたる調査研究及びシステム開発の成果を踏まえて、これまでの評価及び今後の課題に言及し、各地域における情報拠点育成調査を総括した。

関信越・東北、近畿・中国・四国の2地域については、55年度調査結果に基づき、より対象を狭めた事例研究を実施した。

- ・関信越・東北………レファレンス情報サービスの研究
- ・近畿・中国・四国…広島地域を中心とした情報拠点構想

この他、各地域に共通する課題として、地方自治体における情報利用の事例調査を（財）地方自治情報センターに依頼してとりまとめた。

- 57年度 関信越・東北、近畿・中国・四国の2地域については、57、58年度の2カ年にわたってパイロット・モデル・システムを開発することとして、57年度は各々システム設計を行った。

関信越・東北地域は地域経済に関するレファレンス情報サービスシステムを開発することとして、システム設計を行うとともに、レファレンス情報の収集・整備を図り、クリアリングデータブック「地域経済に関するレファレンス情報総覧」を作成した。また今後、システム運用体制の確立を図る際の参考とするべく各種予備調査を実施した。

近畿・中国・四国地域は、地域情報流通システムとしてクリアリングデータベースの構築をめざし、（財）関西情報センターへの委託によりシステム設計を行うとともに、既存情報の台帳整備を行った。また、地域特性を踏まえた情報基盤整備を図るため、四国地域における情報環境の基礎調査も並行して実施した。

この他、56年度に3カ年にわたる地域調査を終了した北海道、東海・北陸、九州の3地域においては、これまでの研究成果を地域情報化の促進に反映させるため、各地域における啓蒙・普及活動を開始した。

なお、57年度調査の実施経過は表1-1に示す通りである。

昭和 57 年度 調 査 の 実 施 経 過 表

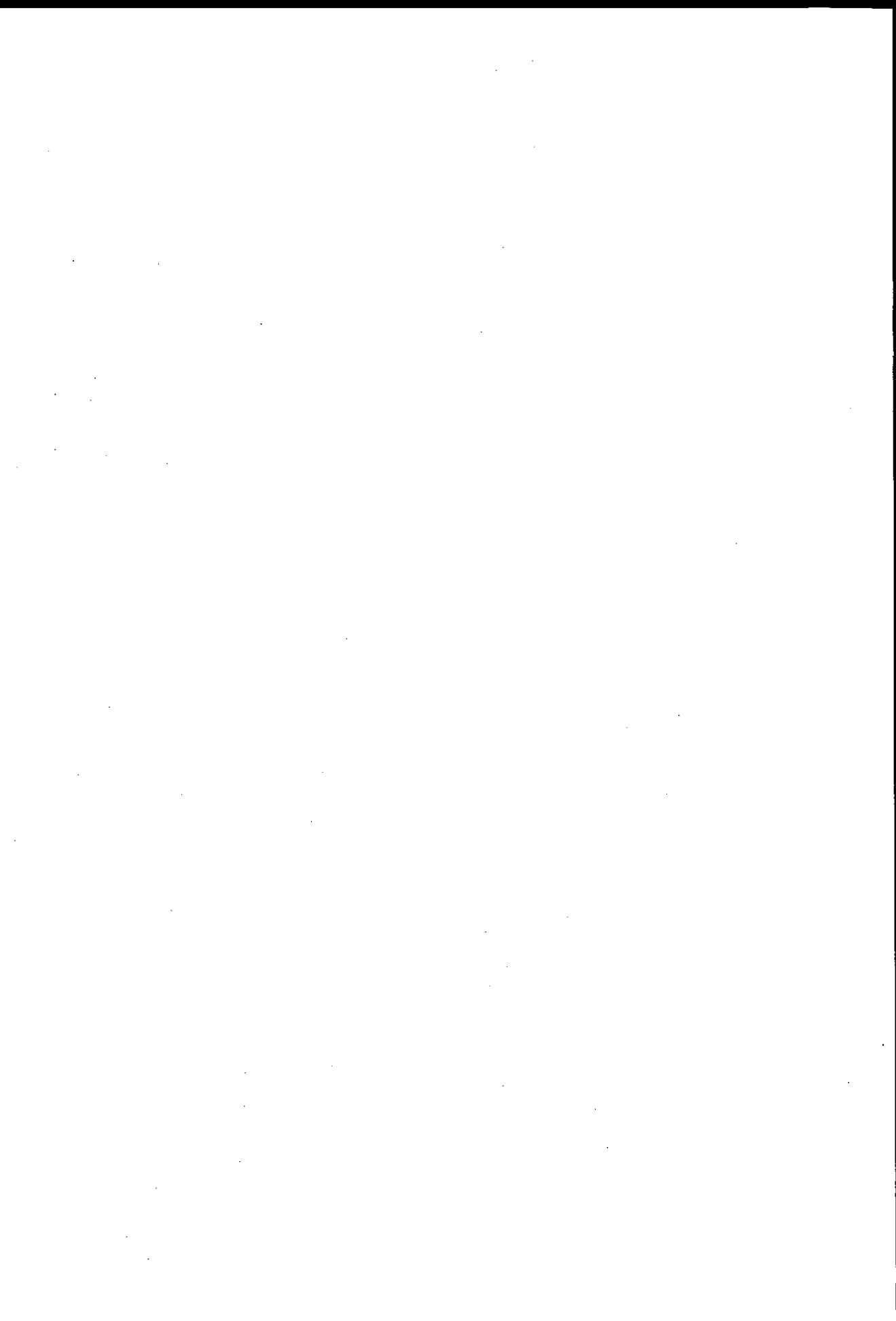
○印は委員会開催日

| 年 月                   |                                                     | 57年<br>3月 | 4 | 5 | 6                                    | 7 | 8 | 9                                                  | 10      | 11      | 12                           | 58年<br>1月                               | 2       | 3                                   | 4          |
|-----------------------|-----------------------------------------------------|-----------|---|---|--------------------------------------|---|---|----------------------------------------------------|---------|---------|------------------------------|-----------------------------------------|---------|-------------------------------------|------------|
| 委員会                   |                                                     |           |   |   |                                      |   |   |                                                    |         |         |                              |                                         |         |                                     |            |
| 中 央 委 員 会             |                                                     |           |   |   | 30<br>○<br>第 1 回委員会<br>( 調査研究計画の検討 ) |   |   | 30<br>○<br>第 2 回委員会(専門)<br>( 各地域調査の中間報告 )          |         |         |                              | 27<br>○<br>第 3 委員会(専門)<br>( 報告書(案)の検討 ) |         | 30<br>○<br>第 4 回委員会<br>( 成果報告及び検討 ) | →58<br>年 度 |
| 地<br>域<br>委<br>員<br>会 | I 地域経済情報<br>ネットワーク形<br>成に関する調査<br>委員会<br>( 関信越・東北 ) |           |   |   | 23<br>○<br>実施計画の策定                   |   |   | 31<br>○<br>レファレンス 情報サービス・パイロット・システムの研究開発<br>( 東北 ) |         |         | 8<br>○<br>仕 様 設 計<br>基 本 設 計 |                                         |         | 4 16<br>○ ○<br>( 東北 )               | →58<br>年 度 |
|                       |                                                     |           |   |   |                                      |   |   |                                                    |         |         |                              |                                         |         |                                     |            |
| 地<br>域<br>委<br>員<br>会 | II 西日本地域情<br>報拠点形成に関<br>する調査委員会<br>( 近畿・中国・<br>四国 ) |           |   |   | 11<br>○<br>実施計画の策定                   |   |   | 28<br>○<br>クリアリング・デ-タベ-ス・システムの研究開発                 | 10<br>○ | 28<br>○ | 26<br>○                      | 17 21<br>○ ○                            | 25<br>○ | 22 23<br>○ ○                        | →58<br>年 度 |
|                       |                                                     |           |   |   |                                      |   |   |                                                    |         |         |                              |                                         |         |                                     |            |

#### 4. 報告書の構成

本書は、57年度報告書として、まず事業概要を述べ、第1編に関信越・東北地域における地域経済情報ネットワーク形成に関する調査を、第2編に近畿・中国・四国地域における西日本地域情報拠点形成に関する調査を各々システム開発の中間年の成果としてとりまとめた。

なお、関信越・東北地域における調査の一環として「地域経済に関するレファレンス情報総覧」を作成し、別冊資料とした。



## 第 1 編

### 地域経済情報ネットワーク形成に関する調査 ( 関信越・東北地域委員会 )



# 目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. 調査研究の概要 .....                | 1  |
| 1.1 調査の目的 .....                 | 1  |
| 1.2 昭和 55 年度の活動概要 .....         | 1  |
| 1.3 昭和 56 年度の活動概要 .....         | 1  |
| 1.4 昭和 57 年度の活動概要 .....         | 1  |
| 2. 地域経済レファレンス情報システムの構築 .....    | 3  |
| 2.1 地域経済レファレンス情報整備の必要性 .....    | 3  |
| 2.2 地域経済レファレンス情報の対象 .....       | 3  |
| 2.3 地域経済レファレンス情報システムのねらい .....  | 3  |
| 2.4 地域経済レファレンス情報システムの構築 .....   | 4  |
| 2.5 システムの概要 .....               | 4  |
| 2.6 システムの利用・普及 .....            | 13 |
| 3. 地域経済レファレンス情報に関する意識調査 .....   | 15 |
| 3.1 調査目的等 .....                 | 15 |
| 3.2 調査結果の概要 .....               | 15 |
| 4. 地域経済情報ネットワーク形成の課題 .....      | 22 |
| 4.1 地域情報サービス機関の現状 .....         | 22 |
| 4.2 地域経済情報ネットワーク構築の手順 .....     | 25 |
| 4.3 当面の課題 .....                 | 29 |
| 4.4 まとめ .....                   | 30 |
| 資料 1. レファレンス情報サービスシステムの概要 ..... | 31 |
| 〃 2. レファレンス情報に関する調査概要 .....     | 36 |
| 〃 3. 地域情報サービス機関調査 .....         | 39 |



## 1. 調査研究の概要

### 1.1 調査の目的

近年、地方における情報ニーズは、一層高まりつつある。このことは行政機関、各種団体、企業等における事業計画、あるいは複雑化していく経済状況の把握に地域独自の展開がより強く求められつつある事を示している。

これら地域に即した計画の策定にあたっては、地域関連情報基盤を整備し、情報の流通を促進する必要がある。

このような状況認識のもとに、多岐にわたる地域活動のうち、特に変化の著しい経済状況を迅速かつ確実に把握するために地域経済情報のニーズを明らかにするとともに、その利用方法、技術に関する研究・開発を行い、共通情報基盤の形成拡大に寄与しうる地域情報拠点の育成と地域経済情報ネットワーク形成を行うための具体的方策を探るのが本調査の目的である。

### 1.2 昭和55年度の活動概要

地域計画策定、経済状況把握等の為に必要な地域経済情報に関する①情報活動の実態調査 ②政策的利用に関するニーズ調査を実施した。

### 1.3 昭和56年度の活動概要

関信越・東北地域における情報の体系化と流通化を図るために情報のレファレンス機能が必要であるという55年度調査結果をもとに

- ① レファレンス機能の在り方、利用の仕方等に関する調査
  - ② 地域経済レファレンス情報の収集・整備・蓄積・利用のための事例研究
  - ③ 情報ネットワークを実施する際に問題となる社会的、制度的諸問題についての調査
  - ④ ネットワーク基本構想の検討
- を行った。

### 1.4 昭和57年度調査の活動概要

#### (1) 調査の経緯

関信越・東北地域においては、55年度、56年度調査の結果、情報ネットワーク形成の第一歩として、クリアリング機能の整備が必要とされ、クリアリング機能の一部であるレファレンス機能について明らかにしてきた。本年度はこの調査結果をふまえ、地域経済レファレンス情報サービス実現化にむけての運用上の問題点、課題を明らかにするべく、次の調査研究を実施した。

- ① 地域経済レファレンス情報サービスパイロットシステムの研究開発
- ② 地域経済レファレンス情報に関する意識調査

また、地域情報拠点作りの第1歩として「地域情報サービス機関調査」を行った。

(2) 推進体制

55年度、56年度にひきつづき関信越・東北地域の通商産業局、県、商工会議所、銀行、電力会社等で構成される「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会」を設置して、調査の推進とりまとめを行った。また、地域経済情報サービスパイロットシステムの研究開発については、東京通産局及び日本情報処理開発協会で構成する「ワーキンググループ」で作業を進めた。

## 2. 地域経済レファレンス情報システムの構築

### 2.1 地域経済レファレンス情報整備の必要性

関信越地域、特に首都圏においては情報の集中化が顕著であり、情報処理機器による内部情報の整備、利用体制の確立は民間を中心として進められている。

一方、東北地域においては、これら情報の整備や利用体制の確立は遅れているのが実情である。

しかし、両地域において共通していることは、地域情報の相互利用については、これまでデータ保護、プライバシー保護等、社会問題、あるいは統計法上の制約、経済上・技術上の制約により、あまり進展がみられなかった、ということである。これら外部地域情報利用の為に、利用される個々の情報の整備、諸制約条件の克服とともに、外部地域情報入手のためのツールが整備されなければならない。

このような観点から、まず情報の所在、概要、入手経路を利用者に知らせるレファレンス情報の整備が、関信越・東北の両地域にとって、当面の課題である。

### 2.2 地域経済レファレンス情報の対象

地域経済レファレンス情報の対象としては、基本的に利用者のニーズに合った利用効果の高い情報でなければならない。

レファレンス情報としては、地域経済統計に関するもの、文献（地域経済刊行物・報告書・雑誌等）に関するもの、あるいは、地域経済研究に関するもの、地域経済に係る人材情報等幅広いものが想定される。これらのうち、本調査研究では、地域経済統計に関するものを取り上げている。

取り上げた理由としては、

- ① 55年度の地域経済情報ニーズ調査の結果、統計情報に関する利用ニーズ、所在情報ニーズが強かったこと。
- ② 地域統計情報は、他の文献、研究情報、多種多様にわたる資料の基礎情報である。といった点があげられる。

### 2.3 地域経済レファレンス情報システムのねらい

前記のような状況を背景とした、地方公共団体、企業等の諸活動に必要な地域経済レファレンス情報システムの構築のねらいは次の3点にある。

#### (1) 地域経済に係るレファレンス情報の形成とその検索システムの整備

地域経済一次資料目録とは、地域経済情報の内容、刊行物名等についての概要をまとめたものであり、膨大化する一次情報の中から必要とする情報を選ぶための情報として効果的である。また実際にその一次情報を入手するための入手経路を知りたい時、必要になる情報が所在情報である。

従って、各地域機関にある地域経済一次資料目録、所在情報（あわせてレファレンス情報と呼んでいる）を作成し、利用の為に検索システムを整備することが第一のねらいである。

#### (2) 地域経済一次情報の体系的収集の促進

地域経済一次情報は、ますます多くの地域機関で作成され、様々の形式（報告書・刊行物・雑誌等）で流通しているが、ある地域機関が、1つのテーマに基づく情報の収集を望む時出来るだけ体系的かつ網羅的な情報収集を可能にすることが第2のねらいである。

#### (3) 地域経済情報ネットワークの形成

(2)のねらいを達成するためには、一部の狭い範囲の情報では不十分であり、おのずから地域間における情報の相互利用及び情報ネットワークの形成が必要となる。

すなわち、個別のレファレンス情報システムを総合的な調整のもとに再編し、適切な集中化と役割分担による情報ネットワーク形成を図ることが第3のねらいである。

## 2.4 地域経済レファレンス情報システムの構築

#### (1) 地域経済レファレンス情報システムの構築

地域経済レファレンス情報システムの構築にあたって、まず必要な事は、

- ① どの範囲の情報を盛り込むか（分野・地域）
- ② どのような内容を整備するか（項目）
- ③ 利用者のニーズにあわせた検索項目は何か
- ④ 利用者のニーズにあわせた出力項目、形式は何か

についての検討である。①～④について検討したのち、システム設計、プログラム開発へ進むというのがシステム構築の手順である。57年度は以上の4点についての検討を行い、システム設計を行った。以下にその概要を紹介し、設計書を資料1とした。

## 2.5 システムの概要

#### (1) システムの範囲

##### (a) 情報の収集対象機関

基本的には関信越・東北地域の地域経済情報を扱うすべての機関を対象としているが、今回のモデルケースでは、モデル地区における国の地方ブロック機関、県、市町村、商工会議所連合会、商工会議所、商工会連合会、商工会、中小企業団体中央会、事業協同組合、その他経済団体、金融機関、電力会社等としている。

##### (b) 情報の分野

地域経済に関する公表可能な統計情報であり、情報分野は表2-1のとおりである。

##### (c) 情報の内容

情報の内容は「レファレンス情報データシート（表2-2）」に記載された情報であり、情報の内容を大別すると次の3種類である。

- ① データの所在に関する情報……統計調査名，調査機関名，刊行物名，住所，発行機関名，所管機関名
- ② データの具体的内容に関する情報……調査方法，調査種類，調査周期，調査の目的，調査票の調査項目名，統計調査の分野，調査対象，集計区分，調査対象数，調査期間
- ③ データの入手のための手続き等データ利用に関する情報……電算機利用，又は電算機利用以外による提供の可否，提供条件，提供媒体，収集期間

(d) 検索項目

ユーザが利用する場合，何をキーとして検索することが多いかについて検討した結果，あげられたのが次の7点である。

- ①分野，②地域，③統計調査名，④調査項目名，⑤調査の目的，⑥調査対象の属性，⑦データの収集期間

これらのキーを使ってデータの条件設定をし，しかも1度検索抽出されたデータ集団から，さらに条件抽出をする等検索のくり返しを可能にする事で必要データが充分しぼり込めるものと思われる。

また検索の手法としては，フリーワード方式を採用した。フリーワード方式とは，入力するキーワードに制約は設けず，情報を検索するユーザのキーの設定によって行方方式であり，利用者は自分の思うとりの語をキーワードに出来る。今回は漢字，文字列最低2字，最高30字の範囲内で一致，前方一致，中間一致の場合，検索可能としている。

この方法は，資料の整理が充分行われていればよいが，利用者に負担がかかる場合もある。

(e) 出力項目形式

検索結果リストは，打ち出し月日をはじめ基本的にはレファレンス情報データシートとほぼ同様の内容について出力する形式をとっている（図2-1）。また，レファレンス情報の索引を見たいユーザのために，分野別索引誌（図2-2），機関別索引誌（図2-3），及び分野と機関をしばったレファレンス情報リスト（図2-4）の出力を可能としている。

(2) システムの機能

(1)で述べたような利用者側の要望を満たすシステムの機能としては，

- (a) 地域経済情報について案内するものであり，提供情報内容として，①データの所在，②データの概要，③データの入手のための手続き等の情報がサービス出来ることが必要である。
- (b) 地域経済レファレンス情報をサービスするためのシステムとして次の機能を備えていること。
  - ① レファレンス情報の蓄積，更新機能
  - ② オンライン会話型による検索を可能とし，結果リストを作成する機能
  - ③ バッチによる検索を可能とし，結果リストを作成する機能
  - ④ 各種索引誌を作成する機能

①～④の機能に関しては，本システムの目的とする機能を満足する既成のソフトウェアパッケージがいくつかあり，いずれかのパッケージを利用することが適切であり，効果的である

と思われるため、今回はINQデータベースシステムを利用することとした。

なお、これら機能間の関連を図2-5に示す。

表2-1 統計資料分類表(特殊分類主網表)

|                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1 統計・統計分析資料        | 145 景 気              |
| 110 土 地 ・ 気 象      | 146 物 資 需 給          |
| 111 土地面積・地形        | 147 物 価              |
| 112 気 象 ・ 天 文      | 148 企 業 ・ 事 業 所      |
| 113 地 質            | 149 家 計 ・ 貯 蓄        |
| 114 水 流 量          | 150 産 業              |
| 120 人 口            | 151 農林水産業一般          |
| 121 静 態            | 152 鉱 工 業            |
| 122 動 態            | 153 建 設 業            |
| 130 勞 働            | 154 電気・ガス・水道・エネルギー産業 |
| 131 雇用・失業・労働力・職業紹介 | 155 商 業              |
| 132 労働基準・労働条件      | 156 貿 易              |
| 133 労働生産性          | 157 運 輸              |
| 138 そ の 他          | 158 通 信              |
| 140 経 済            | 159 サ ー ビ ス 業        |
| 141 国民経済計算         | 160 社 会 ・ 住 宅        |
| 142 財 政            | 161 福 祉 ・ 厚 生        |
| 143 金 融            | 162 住 宅              |
| 144 国 際 収 支        | 163 生 活 調 査          |

表 2-2 レファレンス情報データシート

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>*登録番号 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span> <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 20px;"></span></p> <p>(フリガナ)</p> <p>統計調査名: ① <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>(フリガナ)</p> <p>調査機関名: ② <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>電話: ③ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>(フリガナ)</p> <p>住所: ④ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>刊行物名: ⑤ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>発行機関名: ⑥ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>所管機関名: ⑦ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査方法: 1. 悉皆(全数)調査 2. サンプル調査 3. その他<br/>⑧ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査種類: 1. 承認統計 2. 輸出統計 3. 指定統計 4. その他<br/>⑨ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査期間: 1. 3年 2. 3年 3. 2年 4. 1年 5. 半期<br/>6. 四半期 7. 月<br/>8. 不定期 9. その他 ⑩ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査の目的: ⑪ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査票の調査項目名: ⑫ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> | <p>統計調査分野</p> <p>分野コード: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>分野コード: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>分野名: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>分野名: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>地域コード: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>地域名: <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>集計区分: 1. 全国 2. 県別 3. 市町村別<br/>4. その他 ⑬ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査対象数: ⑭ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>調査期間: 1. 暦年 2. 年度 3. その他<br/>⑮ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> | <p>処理の有無: 1. 有 2. 無<br/>⑯ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>提供の可否: 1. 全可 2. 不可 3. 条件付可<br/>⑰ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>提供条件:<br/>1. 寛容 2. 行管承認 3. 申請書<br/>4. 個別協議 5. その他<br/>⑱ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>提供媒体:<br/>1. MT 2. フロッピー 3. カセット<br/>テープ 4. 磁気ディスク 5. その他<br/>⑲ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>収集期間:<br/>昭和 年 月 日 ~ 年 月 日<br/>S <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span> ~ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>提供の可否: 1. 全可 2. 不可 3. 条件付可<br/>⑳ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> <p>提供条件:<br/>1. 寛容 2. 行管承認 3. 申請書<br/>4. 個別協議 5. その他<br/>㉑ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>提供媒体: 1. 印刷物 2. その他<br/>㉒ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px;"></span></p> <p>収集期間:<br/>昭和 年 月 日 ~ 年 月 日<br/>S <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span> ~ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px;"></span></p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

\* 登録番号は記入しなくて結構です。

検 索 結 果 リ ス ト

昭和××年××月××日

〔登録番号〕 ①

〔統計調査名〕 ①

〔調査機関〕 ① ②

〔電 話〕 ③

〔住 所〕 ④

〔刊行物名〕 ⑤

〔発行機関名〕 ⑥

〔所属機関名〕 ⑦

〔調査分野〕 ⑧ ⑨ ⑩ ⑪

〔対象地域〕 ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳

〔調査方法〕 ㉑ 〔集計区分〕 ㉒ 〔調査条項〕 ㉓

〔調査対象数〕 ㉔ 〔調査周期〕 ㉕ 〔調査期間〕 ㉖

〔電話利用による〕 処理の有無 ㉗ 提供の可否 ㉘ 提供条件 ㉙ 提供媒体 ㉚ 収集期間 ㉛

〔電話利用以外による〕 提供の可否 ㉜ 提供条件 ㉝ 提供媒体 ㉞ 収集期間 ㉟

〔調査の目的〕 ㊱ ㊲

〔対象の属性〕 ㊳ ㊴

〔調査項目名〕 ㊵ ㊶

- |          |        |               |        |
|----------|--------|---------------|--------|
| ①登録番号    | ⑩分 野 名 | ㉑電話利用による処理の有無 | ㊳対象の属性 |
| ②統計調査名   | ⑪県コード  | ㉒ " 提供の可否     | ㊴調査項目名 |
| ③調査機関コード | ⑫県 名   | ㉓ " 提供条件      |        |
| ④調査機関名   | ⑬地 域 名 | ㉔ " 提供媒体      |        |
| ⑤電 話     | ⑭調査方法  | ㉕ " 収集期間      |        |
| ⑥住 所     | ⑮集計区分  | ㉖電話以外による提供の可否 |        |
| ⑦刊行物名    | ⑯調査条項  | ㉗ " 提供条件      |        |
| ⑧発行機関名   | ㉑調査対象数 | ㉘ " 提供媒体      |        |
| ⑨所属機関名   | ㉒調査周期  | ㉙ " 収集期間      |        |
| ⑩分野コード   | ㉓調査期間  | ㉚調査の目的        |        |

出力モード=1：全ての項目  
出力モード=2：㉑～㉚の項目  
出力モード=3：㉑～㉛の項目

図 2 - 1 検索結果リスト

分 野 別 索 引

昭和××年××月××日 ×××××× ページ

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- ⑦ 分 野 名
- ① 統計調査名
- ⑦ 調査対象地域名
- ① 調査機関名

図 2 - 2 分野別索引誌

機 関 別 索 引

昭和××年××月××日 ×××××× ページ

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">⑦</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">①</div> <div style="text-align: center;">}</div> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- ⑦ 調査機関名
- ① 統計調査名
- ⑦ 調査対象地域名
- ① 分 野 名

図 2 - 3 機関別索引誌

レファレンス情報リスト

昭和××年××月××日 ××××××× ページ

〔登録番号〕 ①

〔統計調査名〕 ④

〔調査機関〕 ② ⑤

〔電話〕 ⑥

〔住所〕 ⑦

〔刊行物名〕 ⑧

〔発行機関名〕 ⑨

〔所属機関名〕 ⑩

〔調査分野〕 ⑪ ⑫ ⑬ ⑭

〔対象地域〕 ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒

〔調査方法〕 ㉓ 〔集計区分〕 ㉔ 〔調査条項〕 ㉕

〔調査対象数〕 ㉖ 〔調査周期〕 ㉗ 〔調査期間〕 ㉘

〔電話利用による〕 処理の有無 ㉙ 提供の可否 ㉚ 提供条件 ㉛ 提供 ㉜

〔電話利用以外による〕 提供の可否 ㉝ 提供条件 ㉞ 提供媒体 ㉟ 収集期間 ㊱

〔調査の目的〕 ㊲

〔対象の属性〕 ㊳

〔調査項目名〕 ㊴ ㊵

- |           |         |                  |         |
|-----------|---------|------------------|---------|
| ① 登録番号    | ⑫ 分野名   | ㉙ 電話利用による処理の有無   | ㉓ 対象の属性 |
| ④ 統計調査名   | ⑬ 県コード  | ㉚ " 提供の可否        | ㊴ 調査項目名 |
| ② 調査機関コード | ⑭ 県名    | ㉛ " 提供条件         |         |
| ⑥ " 名     | ⑯ 地域名   | ㉜ " 提供媒体         |         |
| ⑥ 電話      | ㉓ 調査方法  | ㉝ " 電話以外による提供の可否 |         |
| ⑦ 住所      | ㉔ 集計区分  | ㉞ " 提供条件         |         |
| ⑧ 刊行物名    | ㉕ 調査条項  | ㉟ " 提供媒体         |         |
| ⑨ 発行機関名   | ㉖ 調査対象数 | ㊱ " 収集期間         |         |
| ⑩ 所属機関名   | ㉗ 調査周期  | ㊲ 調査の目的          |         |
| ⑪ 分野コード   | ㉘ 調査期間  |                  |         |

図2-4 レファレンス情報リスト

図 2-5 各機能間（サブシステム間）の情報関連図

### (3) コンピュータの機器構成

当システムを運用する上で必要な機器構成は図2-6に示すとおりである。

機種としては、オペレーティングシステムACOS-6及びINQシステムが使用できるものであり、中央処理装置、磁気ディスク装置（コンピュータシステムが使用するもの以外にデータベース用として1台）、磁気テープ装置（3台）、カード読取装置及びコンピュータシステムの制御、監視のためのオペレータ・ステーションで構成されている。

さらに、当システムにおいては、出力帳票に漢字を使用しているため、漢字プリンタ装置が必要である。

また、オンライン検索のための端末装置として、日本語処理ターミナル（N 6300モデル 50 N）を想定した。

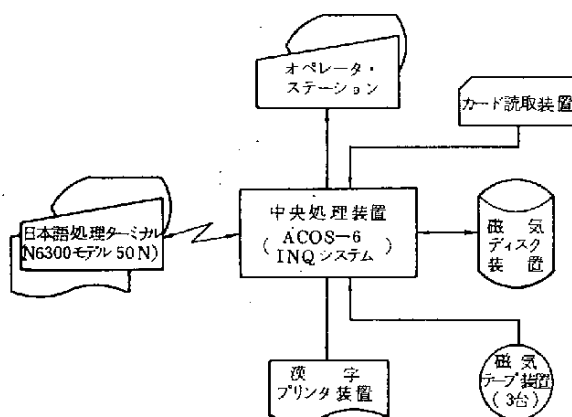


図2-6 コンピュータの機器構成

### (4) システムの運用方法

#### (a) レファレンス情報の蓄積、更新

レファレンス情報の蓄積、更新の基本的な運用形態は、以下に示すとおりである。

##### ① 蓄 積

レファレンス情報データシートを各地域機関に配布し、回収されたデータシートを基に、漢字パンチを行い、コンピュータへの入力となるレファレンス情報蓄積データを作成する。

レファレンス情報蓄積データをコンピュータに入力し、データベースであるレファレンス情報ファイルの作成、蓄積を行い結果表としてのレファレンス情報データ修正連絡票を得る。

この修正連絡票は、各地域機関に配布する。

##### ② 更 新

データの更新がある場合は、地域機関により修正連絡票に記入してもらう。

この修正連絡票を基に漢字パンチを行い、コンピュータへの入力となるレファレンス情報更新データを作成する。

レファレンス情報更新データをコンピュータに入力し、レファレンス情報ファイルの更新を行い、結果表としての修正連絡票を得る。

修正連絡票は、再度各地域機関に配布する。

#### (b) 検索サービス

検索サービスについては、将来的には必要な機関に端末を設置し、各端末から必要に応じて行えるのが理想的であるが、当面は電話あるいは文書による質問の受け付け及び電話あるいは検索結果リストの送付による回答といった形態をとる。

検索サービスの基本的な運用形態は、以下に示すとおりである。

##### ① 質問受け付け

各地域機関からの電話あるいは文書による質問に対して質問内容を解析し、質問受付票に条件式等を記入する。

##### ② 検 索

当システムでは、レファレンス情報の検索方法としてオンライン会話型検索及びバッチ処理検索がある。

オンライン検索では、質問受付票に従って会話型式で検索を行う。

バッチ処理検索では、検索指示票に質問内容（条件式等）を記入し、検索指示票を基に、漢字パンチを行い、コンピュータへの入力となる検索指示データを作成し、これをコンピュータに入力し検索を行う。

なお、検索指示データの作成方法としては、漢字コード（漢字 1 文字 4 桁）をカードにパンチし、コンピュータにより変換、作成する方法も考えられる。

検索結果として検索結果リストを得る。

##### ③ 回 答

検索結果を、各機関の質問者に、電話あるいは、検索結果リストの送付により、回答を行う。

## 2.6 システムの利用・普及

地域経済レファレンス情報システムの運用にあたって、地域経済情報サービスセンターの設置が必要であるという事は、56年度行った「レファレンス情報に関する意識調査」の結果で明らかになった。理由としては、レファレンス情報は、出来るだけ広範囲にわたって収集されている事が望ましい事、レファレンス情報の一括管理が望ましい事等である。

また、一次情報については、データが大量の為、保守の容易性、データ更新の正確性、データ入手の迅速性から、情報の発生機関における維持管理が適当としている。

56年度提案した関信越・東北地域情報センターの概念図を図2-7に示す。

しかし、実際に運用していく場合には幾多の困難が伴う。

第1点は、情報センター運営に係る経費、採用コスト問題。第2点は、データ収集経路問題。第3点は利用普及問題である。

これらの問題解決の道を探るべく、地域機関に対して、「レファレンス情報に関する意識調査（情報利用者側からの問題意識）」を行い、結果をとりまとめたのが次章である。

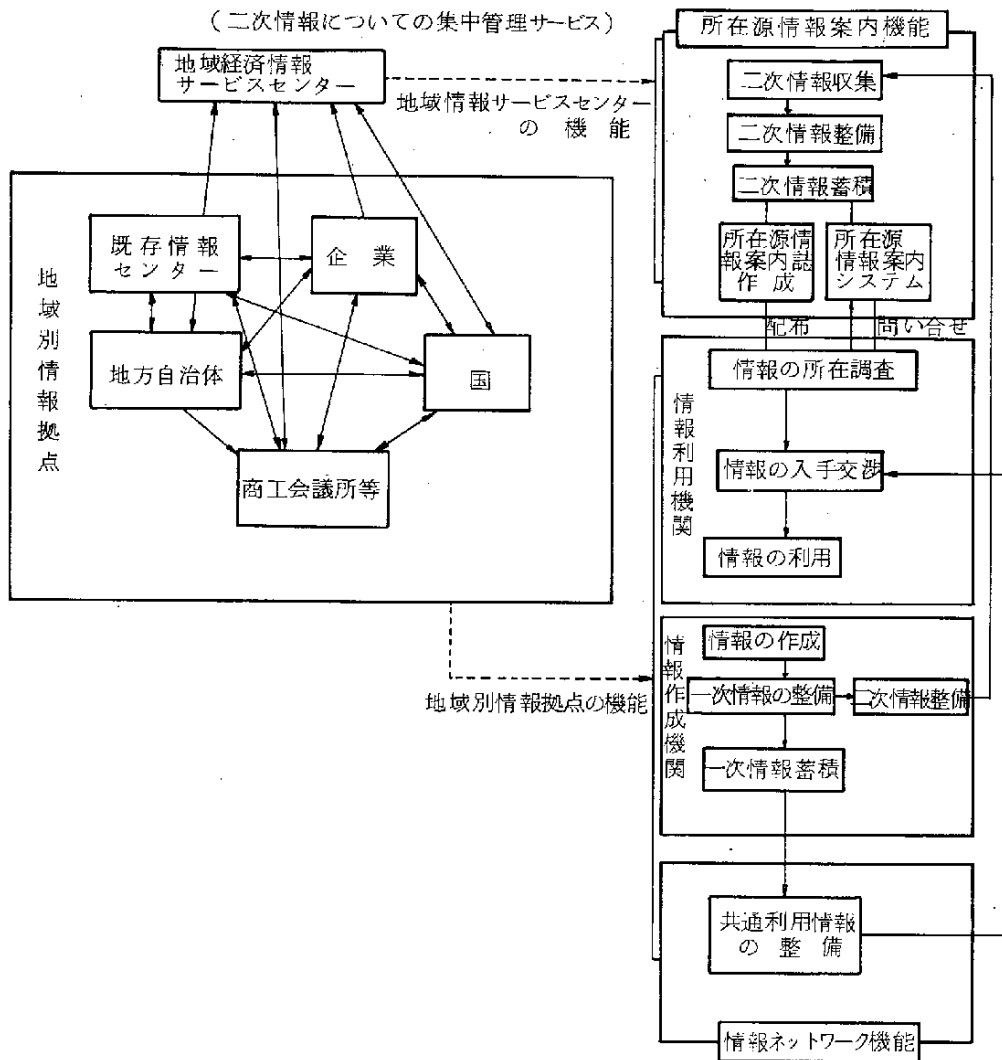


図 2-7 地域情報センター構想の概念図

### 3. 地域経済レファレンス情報に関する意識調査

#### 3.1 調査目的等

地域経済レファレンス情報をサービスする情報センターの運用上・経営上の諸問題を検討するため、既に地域経済情報を利用している諸機関の考え方、要望等を把握することを目的として、資料2の調査票に添ってアンケート調査を行った。調査項目の概要は以下のとおりである。

- (1) レファレンス情報サービス形態の在り方に関する意見  
(情報センターの設置、情報センター運営、レファレンス情報収集・整備の方法、サービス形態)
- (2) レファレンス情報サービスが実現された場合の参加意識
- (3) 地域情報の共通利用に関する意見・要望

調査対象は、関信越・東北地域（青森・岩手・山形・秋田・宮城・福島・茨城・群馬・栃木・千葉・埼玉・東京・神奈川）の行政・民間諸機関（県、市町村、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、銀行等）であり、調査票、発送数、回収率は表3-1のとおりである。

表 3 - 1

| 関 信 越 地 域   |     |     |      | 東 北 地 域   |     |     |       |
|-------------|-----|-----|------|-----------|-----|-----|-------|
| 機 関         | 発送数 | 回収数 | 回収率% | 機 関       | 発送数 | 回収数 | 回収率%  |
| 県           | 4   | 3   | 75.0 | 県         | 6   | 5   | 83.3  |
| 市 町 村       | 132 | 98  | 74.2 | 県 庁 所 在 市 | 6   | 3   | 50.0  |
| 商 工 会 議 所   | 16  | 15  | 93.8 | 商 工 会 議 所 | 6   | 2   | 33.3  |
| 商工会議所連合会    |     |     |      | 銀 行       | 22  | 10  | 45.5  |
| 商 工 会 連 合 会 | 4   | 3   | 75.0 | 電 力       | 1   | 1   | 100.0 |
| 中小企業団体中央会   | 5   | 3   | 60.0 | 経 済 団 体 国 | 3   | 3   | 100.0 |
| 銀 行         | 26  | 14  | 53.8 | 計         | 45  | 25  | 55.6  |
| 計           | 187 | 136 | 72.7 |           |     |     |       |

#### 3.2 調査結果の概要

- (1) 「地域経済に関するレファレンス情報総覧」の利便性

「地域経済に関するレファレンス情報総覧」の内容、利便性についての回答結果が図3-1である。総覧について「使える」または「一部問題があるがまあまあ使える」と答えた機関は関信越で48%、東北で60%となっている。機関別に見ると、両地域とも県では「使えない」と回答した機関が比較的多い一方、商工会議所、商工会、中小企業団体、電力等では「まあまあ使える」という意見が多い。これは、地域経済統計情報に関するレファレンス情報の内容として、指定、承

認、届出統計がかなり含まれており、県ではこの程度の内容はすでに把握しているからと思われる。しかし言い換えれば地方自治体とその他の地域団体との間で、情報の相互流通が不充分であるとも言える。

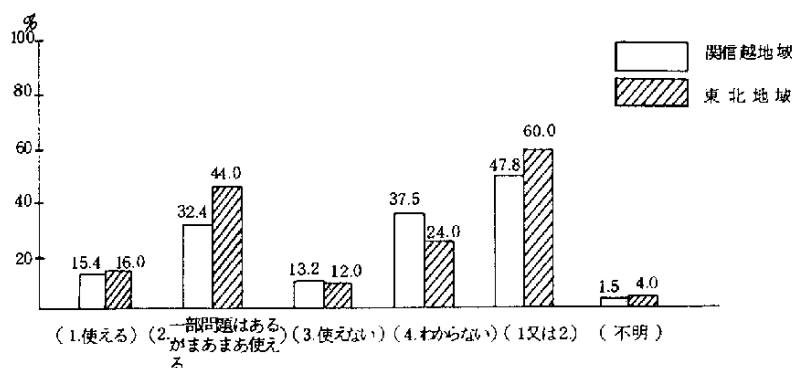


図3-1 地域経済に関するレファレンス情報総覧の利便性

この情報総覧の利用方法、目的についてはかなりの機関が「各県別の産業の動向・景況に関するデータを調べたい」「県別・市町村別経済指標ならびに業種別景気動向に関するデータの所在を知りたい」「同規模(人口・財政)都市の地域経済に関するデータの横ならび比較検討をする際使用する」といった一地域に限定されない広域の地域情報収集のために総覧を利用することを望んでいる。

この他に「新たな調査のとき、あるいは統計調査の立案にあたり参考にする」「他機関の独自調査を知りたい時参考にする」といった意見もみられる。

また、利用したいレファレンス情報の対象分野として所得水準、産業動向データ、経済活動・経済構造データ、景気に関するデータ、金融動向データ、地域振興・開発計画・開発進捗状況データ、消費動向データ、企業経営関係データ、中小企業に関する高度化事業データ、地場産業データ、主要経済指標データをそれぞれあげている。

## (2) レファレンス情報サービスの形態

### (a) 情報センターの設置

情報センターの設置については、図3-2から明らかなように、全体としては公的機関が望ましいという意見が両地域とも多い。(関信越69%, 東北62%)

また、新設か既設情報機関の活用かについては既設機関の活用という意見が多い。ただし、銀行の「有様なネットワークの構築と情報のメンテナンスは相当な資源の投資が必要であり、新機関での本格的取り組みが必要である。」という意見に代表されるように、第3セクター新設の意見が関信越8%, 東北14%のうちの約半数を占めている。

### (b) 情報センターの運営

情報センターの運営については、図3-3で明らかなように全額負担又は一部負担が関信越

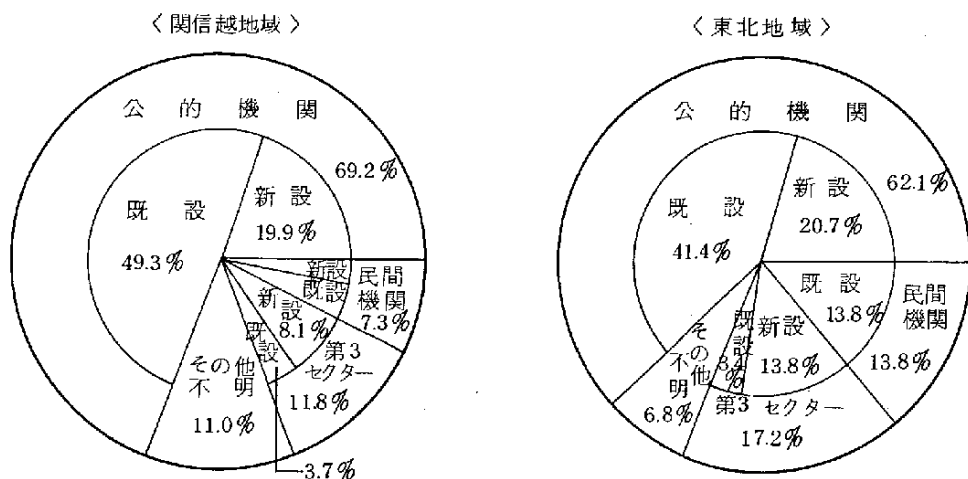


図 3-2 情報センターの設置について

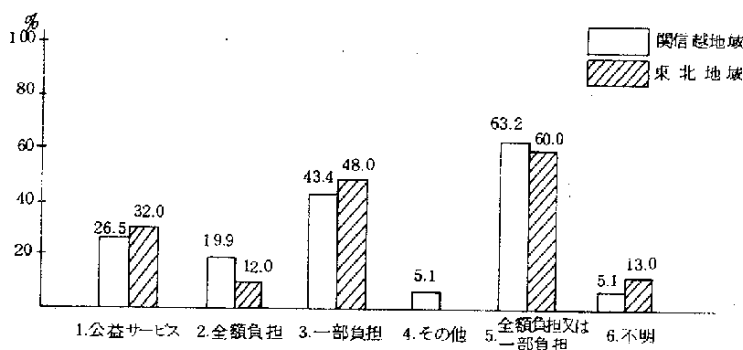


図 3-3 情報センターの運営について

で63%, 東北で60%, 一部負担が関信越で43%, 東北で48% (重複回答可) と大きなウェイトを占めている。

情報を1つの有効資源と見て、代価を払い、情報を入手するという形態が認められつつあると同時に、運営を成り立たせる為、経費の一部負担はやむを得ないとする実行性のある意見といえよう。

#### (c) レファレンス情報の収集・整備の方法について

レファレンス情報の収集・整備の方法については図3-4に示してある。図のように「情報の所在機関が定期的に修正・追加データを定型様式の用紙に記入し、郵送あるいはファックス等で情報センターに送る」方式をよしとする回答は関信越で48%, 東北で48%と約半数、以下「すべての作業を情報センターにまかせる」が関信越38%, 東北36%と続いている。

端末機によるデータ入力については 計算機が設置されていない、あるいは通信回線利用による情報ネットワークが考えにくいいためか、一部の県、市町村を除いては適切と回答した機関は少ない。

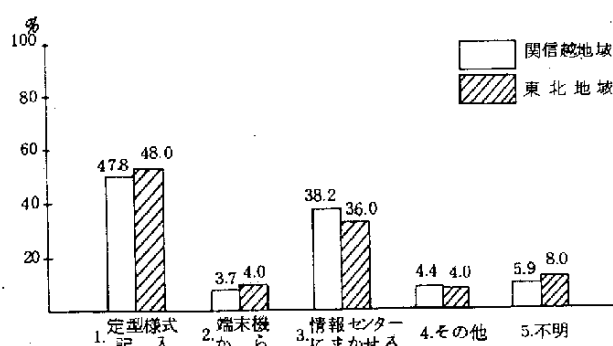


図3-4 レファレンス情報の収集・整備の方法について

(d) レファレンス情報サービス形態について

図3-5から明らかなようにレファレンス情報サービス形態については、「依頼により情報センターで処理し、結果を郵送（又は電話・ファックス）してもらう方法が良い」と答えた機関が関信越で69%，東北で72%と非常に多い。オンラインサービスあるいは定期配布をよしとする回答はわずかである。

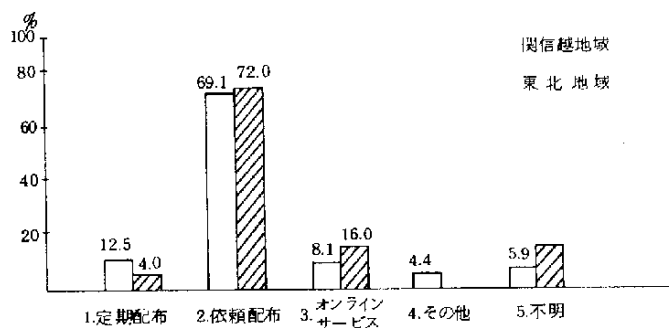


図3-5 レファレンス情報サービス形態について

(e) レファレンス情報サービスが実現された場合の参加の有無

図3-6で示されるとおり、レファレンス情報サービスが実現された場合の参加の有無につ

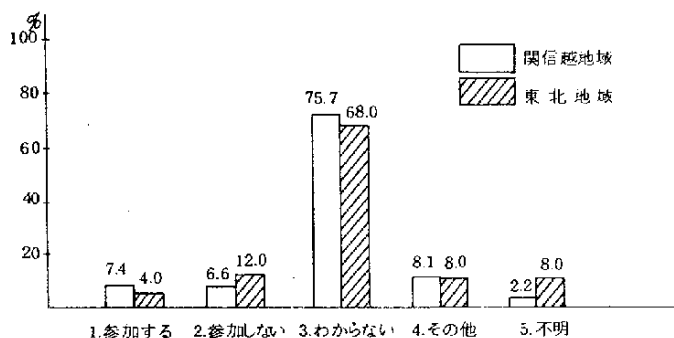


図3-6 レファレンス情報サービスが実現された場合の参加の有無

いては「不参加」（関信越7%）（東北12%）は少ないものの、ほとんどの機関が「わからない」（関信越76%）（東北68%）と回答している。

わからないと回答した機関の中には「サービスを受ける際の費用が不明の為」と答えている機関もいくつかあり、サービスが開始された時点でサービス情報の内容、利用コストいかにによって決められるべきものと思われる。

### (3) コンピュータ利用状況

関信越、東北地域のアンケート回答機関全体におけるコンピュータ設置状況は図3-7のとおりである。機関別に見ると、関信越地域では都県・銀行は100%、商工会連合会が67%、市町村49%、商工会議所20%の順であり、中小企業団体中央会には現在コンピュータは設置されていない。

東北地域においては、国（ブロック機関）、電力100%、銀行90%、県80%と続いており、県庁所在地、商工会議所、経済団体は0%である。

また、コンピュータが設置されている場合の端末機の設置状況、設置されていない場合の電算処理の外部委託状況、今後の設置予定についても図に示すとおりである。

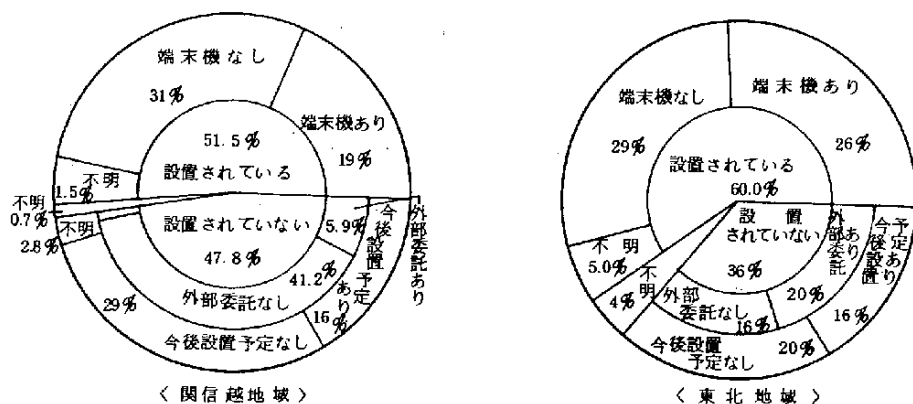


図3-7 コンピュータ設置状況

### (4) まとめ

以上のように地域経済レファレンス情報利用者側から見た運用の在り方については関信越・東北地域ともそれほどのがいはない。これらアンケートの結果から、システム運用に関する問題点、課題を整理すると、次のようになる。

#### (a) 情報センターの性格、運営に係る経費、採用コストの問題

地域情報センターの基本的性格としては、第1に公共的性格を有している方がbetterと思われる。理由としては、情報の公平かつ正確で迅速な提供が出来ること、一定の規準でプライバシー保護が確保されること、サービス対象は特定せず、どの地域機関も利用することが可能である事等が考えられる。

第2に採算がとれることが望まれる。そのためには利用者の経費の一部負担或は全額負担を考へるべきであり、採算をとることがむずかしい場合は情報サービスの他、いくつかの業務を行い採算面で補完を行う必要があると考えられる。

第3には今後の情報ネットワーク推進の核として、先進性のある機能を持つとともに、一次情報の高度利用の観点から積極的に情報の蓄積・加工・提供機能を有することが望ましいと思われる。

これら情報センターの設置、システムの運用にあたっては収集可能情報量、需要情報量についてのより具体的把握、情報整備・サービスに係る経費の見つくり等の検討も充分行われなければならない、今後の課題である。

#### (b) データの収集経路の問題

アンケート結果から寄せられた各機関のデータ入手の実情については次のとおりであった。「各地域の商工会議所、商工会を通じて情報入手を行っている」「主として神奈川県商工指導センター、中小企業事業団、中小企業情報センター等の情報を活用している」「現在、組合情報センターの設置について検討を進めている、組合管理情報、組合活動情報、組合運営指標についての情報提供分担を行うことに予定されている」「神奈川統計協会、横浜商工会議所、国民経済研究所に入会して必要な資料を入手している」「埼玉県下の市町村による多種研究会や三公社五現業、民営企業団体を通じて得た情報を近隣市で交換したり、また全国各都市間での統計に関する刊行物等の交換により情報利用をはかっている」「関係機関へ照会したり、民間調査機関を利用したりする」。

これらの実情からもわかるとおり、どの機関も様々の地域情報サービス機関を利用して、必要情報の入手を適宜行っている。

また、問題点の指摘としては、「市、県、国、その他数多くの機関が情報の収集を行っているが、これを一本化して収集提供してほしい。情報によって収集機関が分からず苦勞することが多い」「情報を活用する立場では一カ所に照会できる場所をまとめてほしい。緊急時に必要な時、電話等で情報の有無、所有機関、その連絡先を指示してもらえるようなシステムが必要である」といった意見にみられるように、地域情報サービス機関、地方公共団体でバラバラに存在している情報についての案内機能の強化が望まれている。従って、今後の課題はデータの収集先として重要であるこれら地域情報サービス機関及び地方公共団体の地域経済レファレンス情報をどのように組織的に収集するかという方法論について検討することである。この問題について、アンケート対象機関から「各地区の情報機関（シンクタンク的なものも含む）の情報処理対策会議なども有効ではないか」といった意見も寄せられている。

#### (c) 利用・普及の問題

「地域経済に関するレファレンス情報総覧」の利用方法・目的に関する利用者側からの意見として「近隣都市をも含む地域情報の体系的収集」が多く寄せられている。従って、少なくとも今回のアンケート対象機関である県、市町村、商工会議所等、地域団体においては「広域性のある（県域をこえた）、広い分野の地域経済に関する各機関の独自調査」の所在、概要が利用者

の最も知りたい情報と言えるであろう。

関信越・東北、両地域とも利用上の問題点がいくつかあげられた。その主なものは次のとおりである。つかあげられた。その主なものは次のとおりである。

- ① 情報の分類が機関別のため検索しにくい、分類方法に検討を要する、分野別・地域別に分類すべきである等 22件
- ② データの属性の詳細化等、項目の充実が必要である 4件
- ③ 情報内容が不十分である（収集情報が地域的に均質でない、周知の情報（指定統計・承認統計等）が多い、記入もれ等） 45件

指摘のあった項目の充実、情報分類の仕方、検索の仕方については57年度地域経済レファレンス情報システム開発及び57年度地域経済レファレンス情報総覧作成の際、かなり考慮はされているが、今後も地域機関のニーズをより具体的に把握し、付加価値の高い情報内容にするよう心掛けると同時に、整備の仕方についても研究を重ねる必要を喚起することが重要である。

## 4. 地域経済情報ネットワーク形成の課題

### 4.1 地域情報サービス機関の現状

これまでシステム運用に関する問題点、課題を明らかにしてきたが、地域経済レファレンス情報のサービス、あるいはレファレンス情報を介しての一次情報の相互流通を促進するためには、地域情報センターをとりまく地域情報流通の核 — 地域情報拠点 — の育成・確立が重要課題としてあげられる。

地域情報拠点としてふさわしい機関は、その地域の特性によって、また流通すべき情報の種類によって異なるが、当調査委員会がめざす地域経済情報の流通に関しては、現在地域経済情報の提供・サービスを行っている機関、あるいは地域経済情報を作成し、付随的に情報の蓄積提供を行っている機関を地域情報拠点として位置づけることが適当と思われる。従ってまずこれらの機関の現状を調査・分析し、地域情報拠点としての機能、体制についての検討を行うことが必要であり、57年度はとりあえず関信越・東北地域における地域情報サービス機関の現状調査を実施した。

調査結果については資料3に記載し、ここでは調査結果から明らかになった特徴的な事項について簡単に述べる。なお、地域情報拠点の育成・確立は58年度以降の重要課題であり、本年度はそのための事前調査という位置づけである。

#### (1) 主要な地域情報サービス機関

関信越地域と東北地域においては地域経済情報流通の中心的役割を担っている機関、これから担うであろうと思われる機関に差がある。

関信越地域については、地域経済・景気等の調査・分析・結果の公表・データのサービスを行っている「地域経済情報研究機関（地域シンクタンク）」をはじめとして、県内商工業者に対する経営指導・地域産業経済、企業経営、景気等の調査・結果の公表を行っている「商工会議所」あるいは中小企業者への情報提供を目的とする「中小企業情報センター」外部機関から委託を受けて調査・分析等を行う「民間研究所」等が現状及び今後における地域情報流通の核として位置づけられる。

一方東北地域においては「商工会議所」「中小企業情報センター」はあるものの、従来情報流通の中心であったのは主に「図書館」「地域シンクタンク」であり、今後も地域情報流通の核としてはまず図書館、地域シンクタンクを中心に体制整備、情報交流を図ることが現実的であると思われる。

#### (2) 地域情報サービス機関を地域情報拠点として位置づけた場合の機能分析・問題点

地域情報拠点として必要な機能としては基本的に

- ア 地域経済情報作成・整備・蓄積機能
- イ 地域経済情報サービス機能
- ウ 地域経済情報加工・分析・利用機能

があげられる。これらの各機能にてらして、今回の調査対象機関を調査した結果、いずれの機関

もそれぞれの機能をかなり備えていることが明らかになった。(表4-1参照)

しかし各機関とも現状における情報入手、整備、提供上の問題点を多くかかえており、地域情報拠点としての機能向上のために、相互の意見交流、技術交流、情報交流を行い、総合的に問題解決にあたる必要がある。なお、地域情報サービス機関から出されている機能上の主な問題点は次のとおりである。

(a) 情報入手上の問題点

- ① 市販されていない各団体の報告書・行政機関から出される報告書等、価値の高い資料についてその存在を知ることが困難であり、収集がむずかしい。情報の集中とすばやい公開が望まれる。
- ② 行政のたて割りによる情報機関へのデータ入手の不備不足がみられる。
- ③ 各機関でのシステムの違いによりドッキングが困難である。
- ④ 県内中小企業者が必要としている価値ある情報の把握がむずかしい。
- ⑤ 情報入手機能を分担したい。

(b) 情報整備上の問題点

- ① 情報量が多くなると体系的分類がむずかしくなり、かつ検索が困難である。
- ② 情報の管理・提供を機関内部各部署で行っているが、一本化する必要がある。
- ③ いろいろな機関で同じような資料を作っており、調査費用も重複する。横の連絡をとりあって合理的にできないか。
- ④ MT、マイクロフィルム、将来は光デバイスなどのマルチメディアの採用が必要である。統計類については、マイクロフィルム化が遅れているため利用者はスペースの問題に悩まされている。

(c) 情報提供上の問題点

- ① 情報の検索に手間がかかる。情報検索システムが確立されていない。
- ② 情報量は多いが情報の分野が偏っており、利用者のニーズにマッチした情報を提供できない。
- ③ 情報収集・提供システムの確立が不十分。また、利用体制の整備と利用者側の意識高揚が必要。
- ④ 冊子媒体による情報の提供は受ける側である中小企業の個性、多様性からみて質・量ともに限界に近づきつつある。

従って、今後の課題は電子計算機媒体による提供の迅速化・高度化を図りながらきめ細かな個別応答サービスの充実・強化を推進していくことである。

- ⑤ 人材育成・情報センターPRが必要である。

表 4 - 1 地域情報サービス機関の主な業務

| 関信越地域情報サービス機関     | 東北地域情報サービス機関         |
|-------------------|----------------------|
| 地域経済，経営，景気等に関する調査 | 資料の収集・受入             |
| 資料の収集・加工          | 資料の選択                |
| 資料の分類・整理          | 資料分類・整理              |
| 目録の作成             | 目録の作成                |
| 資料の保管             | 資料の保管                |
| 資料の閲覧             | 資料閲覧・貸出              |
| レファレンスサービス        | レファレンスサービス，リクエストサービス |
| 広報紙誌発行，情報提供       | 資料の複写                |
| 情報相談              | 資料の相互利用，相互貸借         |
| その他利用普及啓発         | 資料の点検・保全             |
|                   | 利用普及啓発               |

(3) 情報蓄積サービスに関わる情報機器の利用

当調査委員会ではコンピュータを利用した地域経済レファレンス情報の作成・蓄積・提供及び一次情報についても逐次相互交流することを目途としているが，コンピュータによる情報流通促進にあたっては，地域機関の実情を把握し，実情にそくした実現化への接近を図る必要がある。

今回の調査結果では，関信越地域においてはマイコン処理が次第に増加傾向にあり，一方東北地域においてはあまり電算化が進んでいないという結果に至っている。しかし東北地域については，マイコンについての調査が含まれていないためマイコン普及については結論づけることは出来ない。

マイコンについては今後もかなりの普及が予想され，情報流通のための主要な情報機器の1つとなり得るであろう。

また，今回の結果，機関によってのバラつきが多く，情報流通の方法，媒体等については個別の対応が必要と思われる。(表 4 - 2)

表 4-2 地域情報サービス機関における情報機器の利用

| 関信越地域情報サービス機関                                  | 東北地域情報サービス機関          |
|------------------------------------------------|-----------------------|
| 地域経済研究機関（6機関中） 端末機 1<br>マイコン 1                 | 図書館（41機関中） 汎用コンピュータ 2 |
| 商工会議所（8機関中） オフコン 1<br>マイコン 2                   | その他（8機関中） 汎用コンピュータ 1  |
| 中小企業情報センター（8機関中）<br>〔汎用コンピュータ 1 マイコン 2 オフコン 1〕 |                       |
| 銀行関係研究所（1機関中）<br>〔汎用コンピュータ 3 オフコン 2 マイコン多〕     |                       |

#### 4.2 地域経済情報ネットワーク構築の手順

これまで調査した結果及び56年度までに明らかにされた地域情報センター基本構想から、地域経済情報ネットワーク構築のために必要な機能、構築の手順は次のとおりである。

##### (1) 地域情報センターが備えるべき機能

##### (a) 情報サービス機能

##### ① 地域経済レファレンス情報データベースの管理・運用

各地域機関から情報提供されたレファレンス情報のデータ入力、データベース更新、検索結果の依頼時出力、あるいは定期的出力等データベースの管理・運用を行う。

データの収集提供サービスについては当面通信網を経由したオンライン会話型で行う事はむずかしく、データ入力についてはデータシートへの記入による漢字パンチ入力あるいは磁気テープ、フロッピーディスク媒体等による入力。

データ出力については定期的及び依頼時におけるバッチあるいはオンライン会話型のデータ出力、結果の送付という形式あるいは磁気媒体による提供という形式となる。

##### ② 一次情報、二次情報データベースの管理運用

地域経済レファレンス情報データベースサービスだけでセンターの維持はむずかしく、又地域情報センターが地域情報化の推進役を果たす位置づけであることから、積極的な独自調査結果の集計加工、あるいは外部情報の加工等を行い付加価値の高い二次情報の創出、提供をする必要がある。

運用すべき二次情報としては官公庁の統計情報、地域産業団体の所有する産業経済情報、地方公共団体等の地域統計情報等が対象となる。

データの提供は当面磁気テープ、フロッピーディスク等によるオフラインとなる。

##### (b) 計画、調整機能

ネットワーク内のデータ収集、データベース形成の際の分担あるいはその活動に対する協力の在り方等ネットワークの運営に関する調整や長期的展望に立った情報ネットワークの在り方等についての全体計画が確立されることが必要であり、これらの計画作成に即して関係機関と緊密な連絡をとる必要がある。

また、ネットワーク内の各機関で行われている情報処理の在り方についても全体で協議しつ

つ標準化を図っていく方向が望ましい。従って、地域情報センターはこういった計画、調整機能をもつ必要とされる。

(c) 研究、開発機能

情報処理技術、情報ネットワーク技術の研究等情報提供に関して適切なソフトウェアの見直しと開発、効果的なデータベース利用方法の研究等情報提供に係る研究開発は社会の急速な変化に対応して常に進めなければならない。

(d) 教育普及機能

データベース構造の変更、データ記入方法、利用方法の変更は社会進歩に伴い当然起こり得る問題である。このようなシステムサイドの変更に関連して、利用者に対する教育・指導が必要である。

又、提供情報の範囲についても次第に充実するであろうが「索引」の配布、「利用マニュアル」の配布等が定期的に必要であろう。また研修会などもPR、教育訓練の場として必要である。

(e) その他

地域情報センター機能を従来の情報センターに付加する場合は、a～dの機能が「その他従来の機能」につけ加わるという位置づけになる。

(2) 地域情報センターと地域情報拠点機関との連携

地域情報センターをとりまく主な地域情報拠点(地域経済情報提供機関)としては、商工会議所、中小企業情報センター、地元有力企業(銀行等)、地域シンクタンク機関(地域経済研究機関)、地方自治体、国の地方ブロック機関、あるいは図書館があげられる。

これらの機関は情報流通の核として重要であり、地域情報センターはこれらの機関と連携を推進する事が必要である。これらの核となる地域情報拠点機関との情報ネットワーク、すなわちデータの収集・提供をどうしていくかは大きな問題である。

その方策として現状では次のように考えられる。

(a) 情報作成機関での情報整備

基本的に地域経済レファレンス情報の整備は、データ作成機関内で行い、磁気テープあるいはフロッピーディスクによって、地域情報センターに情報の提供をする方式が望まれる。

ただし、コンピュータ等情報機器の設置されていない機関、たとえば地域経済研究機関、商工会議所等の一部については、当面地域経済レファレンス情報データシートに記入したものを自己経費でブロック機関等に一括依頼するという事も考えられる。

また情報提供機関は代わりに地域情報センターに蓄積された地域経済レファレンス情報に関するデータの提供を無料又は一般機関より非常に安い料金で受けることが出来るといったメリットが得られることが必要である。

(b) ブロック機関の活用

都道府県の地域経済レファレンス情報については、直接県からの入手のほか、(財)地方自治情報センターが57年度から実施している「資源情報の有効利用」事業との相互協力により情報入

手を図ることも、一つの有効な方法であると考えられる。

また、中小企業情報センターのレファレンス情報については、中小企業事業団を通じて情報を入手する。あるいはブロック機関である通産局に情報を集め、そこをなか立ちとして情報入手をするといった方法も可能である。

また、これらの機関相互の一次情報の相互流通、有効利用についても促進するため次のような方策をとることが望まれる。

① 提供可能なデータやプログラム一覧表の作成及び交換（流通）

当面は各機関が個別にそれぞれの提供可能なデータやプログラムの一覧表を作成、交換し、個別に情報交換を進める。

② 情報の提供及び受入のためのプログラム整備

情報の提供及び受入のために必要なデータ加工プログラムやコンバートプログラムを整備し、体制を整えると共に技術交流を行う。

また、システムの開発、メンテナンスを行う場合には、これらの処理ルーチンを、サブシステムとして準備しておく。

③ 情報の発表方法、発表体制の拡大

コンピュータを使用して、印刷物を作成し公表を行っている場合には、同時に電子計算機媒体による公表も行うよう体制を拡大する。

④ 情報ネットワークのための窓口の設置

情報交換を効率的、効果的に進めるため、提供可能なデータや提供媒体などの概要を整理し、交渉を進める担当窓口を定める。

(3) 運営維持に関する対策

地域情報センターの運営を維持するためには常に正確な情報が継続的に収集出来る事が第一条件である。そのための対策として前記(2)に、情報作成機関による情報整備、ブロック機関の活用等を掲げたわけであるが、さらに組織的運営を強化する方法として次のような諸方策が考えられる。

(a) 会員制の導入

情報収集、情報提供対象機関を明確にし、提供規模をつかむためには会員制が望ましい。会員は情報提供を希望する地域機関が対象になる。

会員となった機関は、定期的あるいは依頼に応じて情報の提供を受け、一方運営に係る費用の一部負担を担う。

(b) 地域経済情報ネットワークのための連絡協議会の設置

情報の収集経路を確保するため、また情報の提供サービスの在り方の検討の場として地域情報センターと地域機関を結ぶ動脈となる連絡協議会の設置は重要である。メンバーとしては、現在のモデルケースで地域情報センターとなっている(財)日本情報処理開発協会、地域ブロック機関としての通産局、商工団体を代表して東京商工会議所、あるいは電力会社、銀行、県等

当調査研究委員会の構成機関に、主要な地域経済研究機関、中小企業情報センター等、今後地域情報拠点として期待される地域機関をも含めた形が望ましい。

#### (c) 情報蓄積媒体等

地域機関が地域経済レファレンス情報あるいは一次情報の整備、情報交換するための蓄積媒体について、従来は磁気テープまたは印刷物と考えられていたが、今回の地域経済研究機関、商工会議所、中小企業情報センター等の調査の結果、これらの機関についてはマイコン、オフコンの利用がかなりあり、また今後も増加が予想されるため、フロッピーディスクは情報蓄積媒体としてかなり利用価値の高いものとなる事が予想される。従って地域情報センターにとっては、今後情報入手、提供のための蓄積媒体として磁気テープ・印刷物に続く主要な媒体としてフロッピーディスクを位置づけ利用ソフトウェアの開発等の研究を行う必要がある。

#### (4) 運用サービスの時期

情報収集の程度、運用体制の整備等のスケジュールに多少の遅れは生ずる可能性はあるものの基本的には、地域経済レファレンス情報の運用、サービスは59年度からというのが望ましい。

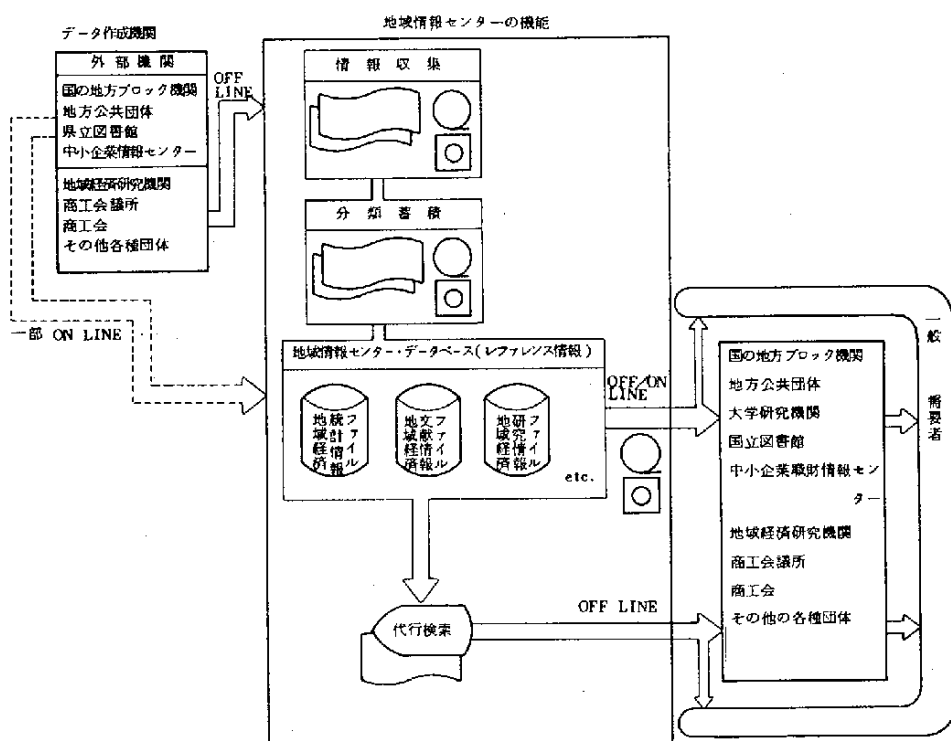


図4-1 オンライン又はオフラインによる情報収集提供(参考図)

#### 4.3 当面の課題

##### (1) 情報作成段階における検討事項

###### (a) データ様式の標準化等

情報作成機関が地域経済レファレンス情報を作成することになると、データのコードのふり方、記入の仕方等機関ごとまちまちになるケースがあり得る。

これらデータ様式の標準化を図るためには「整備マニュアル」作成の検討が重要である。

###### (b) データ作成費用

電算媒体への入力あるいはレファレンス情報シートに書かれたものを漢字パンチする際の費用を情報作成機関が負担することについては賛否の分かれるところである。漢字パンチを行うとした場合の費用を試算すると、データ量が1機関につきレファレンス情報シート50枚の場合、 $900 \text{ 円 (単価)} \times 50 \text{ 枚} = 45,000 \text{ 円}$ である。

情報作成機関がレファレンス情報を作成するという考え方を押し進めるためには、投資効果を明確にし、情報作成機関の協力を得る必要がある。

投資効果とは次の点と考えられる。

- ① 自機関の情報整備に役立つ。
- ② 他機関の地域経済レファレンス情報を磁気テープ又はフロッピーディスクで入手できる。  
または適宜必要な地域経済レファレンス情報の提供（リスト等）を受けられる。
- ③ 地域経済情報ネットワークへの参加がしやすい。

##### (2) 情報入手・提供段階における検討事項

データのコンバージョンに伴う費用・労力をどこで負担するかという問題がある。情報入手の形態がフロッピーディスク等電算媒体である場合、各機関の所有する電算機器（マイコン等）が異なるために、データのコード変換が必要となる。現在各メーカーでは変換用のソフトウェアをサービスしているケースが多いが、変換のための費用労力を情報提供側、入手側のどちらが受け持つかという点を検討する必要がある。

##### (3) 情報サービス段階での検討事項

地域情報センターで発生すると思われる諸費用につき規定を設ける必要がある。一般的にコストの要因となるものとして次のものがあげられる。

- ① コンピュータ、周辺機器使用料
- ② 情報整備、サービス コンピュータ運用等人件費
- ③ ストックフォーム、インクリボン、等消耗品費
- ④ コンピュータ運用に要する電気代
- ⑤ コンピュータの修繕、保守費用
- ⑥ 郵送費等通信費、印刷費

これらに関わる諸費用は原則として受益者負担であろうが、実情に応じて利用料金を設定すべきものと思われる。

#### (4) 運営維持に係る体制の検討

先にも述べたように地域経済情報ネットワーク促進のためには連絡協議会等を設置して次の活動を行う必要がある。

- ① 地域経済情報センターが軌道にのるまで、連絡協議会を中心として諸費用の検討、データ様式の標準化、内容の充実化あるいはPR活動、データ入手のためのサポート活動を行う。
- ② 個別のニーズに応じた一次情報の交換活動を行う。

58年度は連絡協議会の設置にむけて、準備委員会を作り、

- ① 連絡協議会のメンバー
- ② 運営形態（開催回数、費用、中心機関等）
- ③ 運営内容

について方針を明確にする必要がある。同時に、対象機関への積極的なPR、参加要請活動が必要であろう。

#### 4.4 ま と め

本調査は、関信越・東北地域における地域経済情報流通を促進するため、流通状況の把握、問題点の分析をし、当面の課題を明らかにすることを目的として55年度から進められてきた。

56年度から進められている「地域経済レファレンス情報サービス」は一次情報流通のための補助手段であるが、今日のように情報の交通整理が不十分の状況では欠かせない機能であり、また多くの機関からこの案内機能に対する要望が強くよせられている。

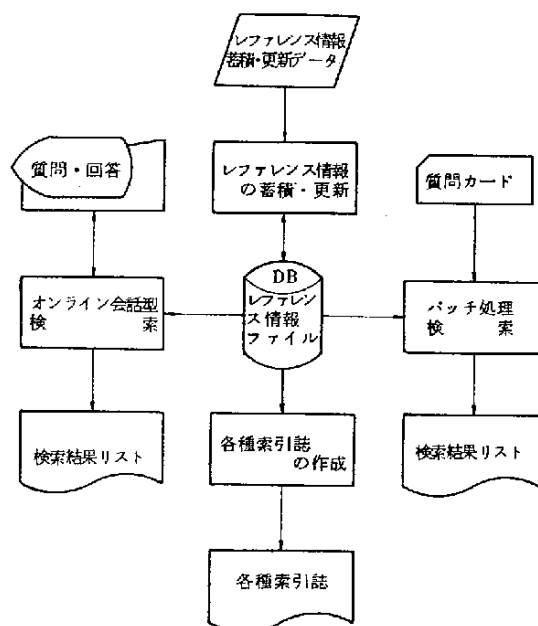
しかし、今年度の調査結果からも明らかなように、これら情報のサービス実現については経費の問題、サービス情報の内容の問題、提供形態の問題、体制の問題等どれ1つをとっても早急に解決のつく問題ではあり得ない。しかし、現在地域情報サービスを行っているどの機関にとっても共通の問題であり、これらの地域機関をもとり込んだ総合的な情報流通促進への取り組みが必要となる。

## 資料 1 レファレンス情報サービスシステムの概要

### 1. システムの概要

当レファレンス情報サービスシステムは、関信越・東北地域のモデル地区における、レファレンス情報の整備及び検索サービスを目的としている。

このため、当システムは、レファレンス情報の蓄積・更新、オンライン会話型検索、バッチ処理検索及び各種索引誌作成の各機能で構成されている。システムの概略を図で示すと次のとおりである。



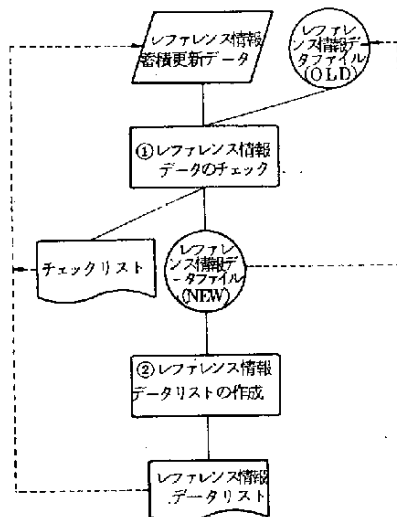
### 2. システムの機能

当レファレンス情報サービスシステムは、システムの概要で述べた4つの機能を扱い、各機能をそれぞれサブシステムとしてシステムを構成する。各サブシステムとその機能は、次のとおりである。

|                  |                          |                                                |
|------------------|--------------------------|------------------------------------------------|
| レファレンス情報サービスシステム | レファレンス情報の蓄積・更新（保守）サブシステム | レファレンス情報データのチェック<br>レファレンス情報の蓄積<br>レファレンス情報の更新 |
|                  | オンライン会話型検索サブシステム         | オンライン会話型検索<br>検索結果リストの作成                       |
|                  | バッチ処理検索サブシステム            | 質問カードの分析<br>検索<br>検索結果リストの作成                   |
|                  | 各種索引誌作成サブシステム            | 分野別索引誌の作成<br>機関別索引誌の作成<br>データリストの作成            |

## 2.1 レファレンス情報の蓄積・更新（保守）サブシステム

### (1) レファレンス情報データのチェック

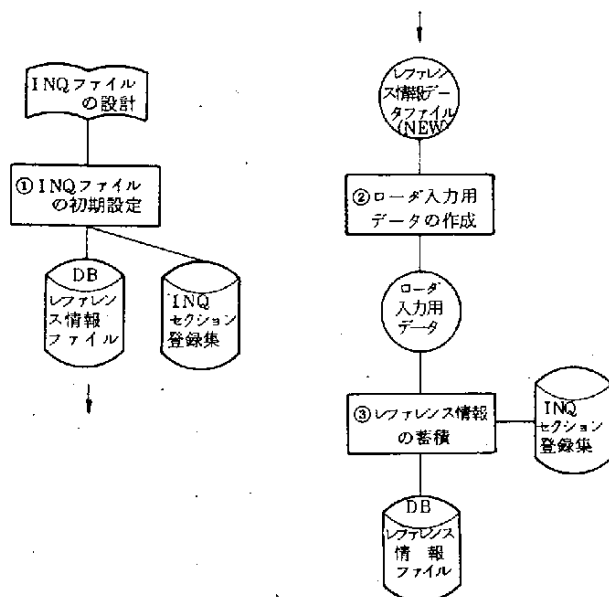


- ① レファレンス情報蓄積・更新データをチェックし、レファレンス情報データファイルの作成・更新を行う。
- ② レファレンス情報データの内容を表示した、レファレンス情報データリストの作成を行う。

このレファレンス情報データリストにより、データ内容の確認を行い、誤りがあれば再度更新データを作成する。

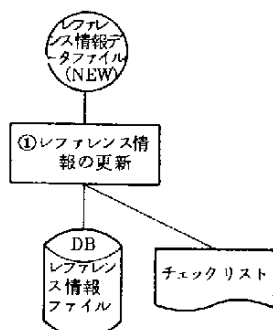
### (2) レファレンス情報の蓄積

この処理は、データベース（レファレンス情報ファイル）の初期作成時のみ行う処理である。

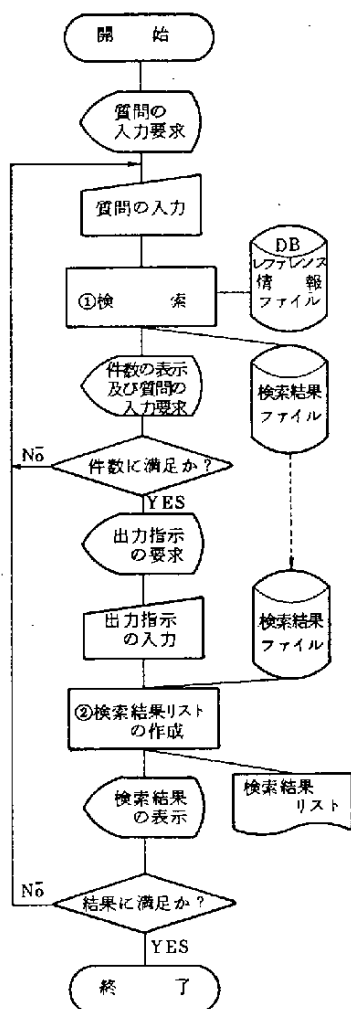


- ① 当システムでは、データベース（レファレンス情報ファイル）をINQファイルとして作成するため、INQファイルの設計に基づきINQファイルの初期設定を行う。
- ② レファレンス情報データファイルをINQローダが実行可能となるよう加工し、ロード入力用データを作成する。
- ③ INQローダを実行し、データベース（レファレンス情報ファイル）を作成する。

### (3) レファレンス情報の更新



## 2.2 オンライン会話型検索サブシステム



- ① レファレンス情報データファイル (更新データ) に基づき、レファレンス情報ファイルの更新 (追加・修正・削除) を行う。

- ① 入力された質問に基づいて、レファレンス情報ファイルの検索を行う。  
質問の入力は漢字端末装置から直接行う。

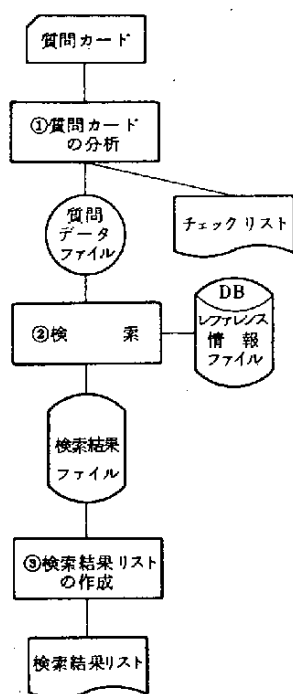
検索は、検索項目の具体値 (中間一致も可能)、あるいは検索項目の論理演算を用いて行う。

また、検索結果を一時ファイルに保存 (SAVE) し、一時ファイルからの検索及び一時ファイル間の論理演算も可能とする。

以上の検索による結果の件数を表示すると同時に、検索結果を検索結果ファイルに保存する。

- ② 入力された出力指示に基づいて、検索結果ファイルから検索結果の表示又は検索結果リストの作成を行う。

## 2.3 バッチ処理検索サブシステム



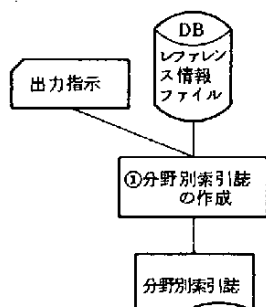
① 質問カードをチェックし、質問文及び出力指示等の分析を行い、質問データファイルに登録する。

② 質問データファイルに基づいて、レファレンス情報ファイルの検索を行い、検索結果を検索結果ファイルに保存する。

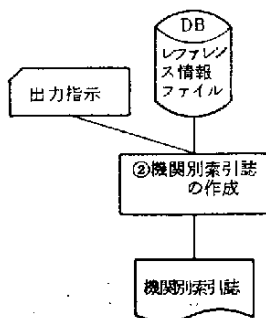
検索については、オンライン対話型と同様である。

③ 検索結果ファイルから、検索結果リストの作成を行う。

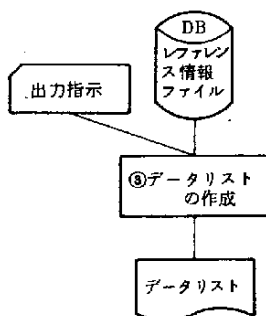
## 2.4 各種索引誌作成サブシステム



① レファレンス情報ファイルから、出力指示に従って分野別索引誌の作成を行う。



- ② レファレンス情報ファイルから、  
出力指示に従って機関別索引誌の作  
成を行う。



- ③ レファレンス情報ファイルから、  
出力指示に従ってデータリストの作  
成を行う。

## 資料2 レファレンス情報利用に関する調査

所属機関名

部 課 名

記入担当者

1 「地域経済に関するレファレンス情報総覧」についてどのように思いますか？

- ☐ (1) 充分使える内容である。  
☐ (2) 内容的に一部問題があるがまあまあ使える。

問題点

- ☐ (3) この内容では使えない。

理由

- ☐ (4) わからない。

2 1で(1)又は(2)と答えた方は、この総覧を利用するとした場合、どのような利用の仕方をされますか？ 又、想定される利用頻度についてお答え下さい。

(記入例)

県別の景気に関するデータの所在を知りたい。

頻度………年2回程度

3 レファレンス情報サービスの形態等について

当地域委員会では、貴機関から御協力いただいたレファレンス情報に基づき「地域経済に関するレファレンス情報総覧」の作成、及び電算機を利用したパイロット的「レファレンス情報サービスシステム」の開発を行います。これら地域に関するレファレンス情報の有効利用を図るためには、昨年度のアナケート調査の結果によると「レファレンス情報については情報センターで一括管理しサービスする方法が良い」という意見が多くありました。情報センターでレファレンス情報をサービスする場合、情報センターの在り方、サービス形態、情報センターをとりまく地域機関同士のネットワーク体制の在り方等について御意見をお聞かせ下さい。(回答は複数可)

(1) 情報センターの設置について

- ☐ ① 公的情報機関の新設置がよい。  
☐ ② 現在ある公的情報機関を活用する。  
☐ ③ 民間の情報機関の新設置がよい。  
☐ ④ 現在ある民間の情報機関を活用する。  
☐ ⑤ 第三セクターの新設置がよい。  
☐ ⑥ 現在ある第三セクターを活用する。  
☐ ⑦ その他

☐ ⑧ わからない。

理由：

(2) 情報センターの運営について

上記に関連して利用する場合の費用負担はどのような形態なら運営及び利用が可能となると思いますか。

- ☐ ① 利用料金は公益サービスとする。
- ☐ ② 利用料金は全額受益者負担とする。
- ☐ ③ 利用料金の一部は受益者負担とする。
- ☐ ④ その他

(3) レファレンス情報の収集、整備の方法について

- ☐ ① 情報の所在機関が定期的に修正・追加データを定型様式の用紙に記入し郵送あるいはファックス等で情報センターに送る。
- ☐ ② 情報の所在機関が電算機の端末機等からデータを入力する。
- ☐ ③ すべての作業を情報センターにまかせる。
- ☐ ④ その他

(4) レファレンス情報サービスの形態等について

(情報量はかなり多いことを想定して下さい。)

- ☐ ① 定期的に配布してもらう方法が良い。

☐ ② 依頼により、情報センターで処理し、結果を郵送(又は電話、ファックス等)してもらう方法が良い。

☐ ③ 電子計算機によるオンラインサービスを受け、自機関の端末機で必要情報を得る方法が良い。

☐ ④ その他

4 電子計算機によるレファレンス情報サービスが実現された場合、貴機関は参加しますか？

- ☐ (1) 参加する。
- ☐ (2) 参加しない。
- ☐ (3) わからない。
- ☐ (4) その他

5 貴機関における電子計算機の利用についてお答え下さい。

(1) 電子計算機が設置されていますか。

- ☐ ① 設置されている。
- ☐ ② 設置されていない。

(2) 端末機が設置されていますか。

- ☐ ① 設置されている。
- ☐ ② 設置されていない。

(3) 電子計算機が設置されていない場合、計算機センター等に電算機処理を外部委託していますか？

- ☐ ① 委託している。

☐ ② 委託していない。

(4) 電子計算機が設置されていない場合、設置の予定はありますか？

☐ ① 設置の予定がある。

☐ ② 設置の予定はない。

汎用電子計算機が設置されている場合、機種名をお書き下さい。

6 その他、地域情報の共通利用に関する御意見、御要望等をお聞かせ下さい。又、貴機関の情報利用に関する経験等を記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

## 資料3 地域情報サービス機関調査

### 1. 調査の目的

地域情報センターをとりまく地域情報流通の核として、各地域の主要な情報提供サービス機関（情報提供サービス業とその他の情報サービス業）、あるいは付随的に情報の発生・蓄積・提供を行っている機関は情報センターをとりまくサブセンターとして、情報流通の中心的機能を果しているものと思われる。

こちらの対象機関は、地域経済情報サービスを開始する場合、情報センターにとって主要な情報入手先、情報提供先として位置づけられる。

従って、将来的にはこれら情報センターとの地域経済情報流通促進を図ることを目的とし、その第1歩として、57年度関信越・東北地域においては、一般的な地域経済情報を取り扱う情報機関に対して「地域経済情報サービス機関の現状、問題点、今後の在り方」等を探る事を目的として調査を行った。

### 2. 調査対象機関及び回収状況

#### 《調査対象機関》

関信越地域………

#### ① 地域経済情報研究機関

(財)流通経済研究所、(財)神奈川経済研究所、(財)千葉経済センター、(財)国際科学振興財団、(財)常陽産業開発センター、(財)新潟経済社会リサーチセンター、(財)労働科学研究所

#### ② 中小企業情報センター

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、長野県、山梨県、静岡県

#### ③ 関信越地域県庁所在地商工会議所

浦和、千葉、東京、横浜、新潟、甲府、長野、静岡、水戸、宇都宮、前橋

#### ④ 民間

新潟村総合研究所、新潟三菱総合研究所等28機関

東北地域………

#### ① 東北地域の図書館、シンクタンク、報道機関等101機関

《回収状況》

| 関 信 越 地 域              |     |     |            | 東 北 地 域 |     |     |            |
|------------------------|-----|-----|------------|---------|-----|-----|------------|
| 機 関                    | 対象数 | 回収数 | 回収率<br>(%) | 機 関     | 対象数 | 回収集 | 回収率<br>(%) |
| 地 域 経 済<br>研 究 機 関     | 7   | 6   | 85.7       | 図 書 館   | 85  | 41  | 48         |
| 商 工 会 議 所              | 11  | 8   | 72.7       | そ の 他   | 16  | 8   | 50         |
| 中 小 企 業 情<br>報 セ ン タ ー | 8   | 8   | 100.0      |         |     |     |            |
| 銀 行 研 究 所              | 2   | 1   | 50.0       |         |     |     |            |
| 計                      | 28  | 23  | 82.1       |         | 101 | 49  | 49         |

### 3. 調査結果

関信越地域と東北地域では、情報流通の中心的役割を果たす機関属性に大きな開きがある。従って、地域ごとの特性を生かしつつ、それぞれの地域において適切な情報サービス機関と思われるところを対象に調査を行い、別々に結果をとりまとめた。

#### 3.1 関信越地域における情報提供サービスの現状

関信越地域では地域情報サービスの核となることが期待される地域経済研究機関、商工会議所、中小企業情報センター、銀行関係研究所を取り上げて調査を行った。

調査内容は以下の4点である。

- ① 地域経済情報サービス機関の設置目的及び活動内容。
- ② 地域経済情報収集、整理、サービス機能
- ③ 地域経済情報保有量
- ④ 機関における現状の問題点及び今後の課題に関する意見

(1) 現 状

| 機 関                 | 活 動 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 情 報 サ ー ビ ス                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地 域 経 済 情 報 研 究 機 関 | <p>(財) 流通経済研究所 (品川区)</p> <p>流通機能の効率的な遂行, 流通機構の合理化, 流通機能担当者の近代化を促進させるべく, 調査研究活動を行うことを目的とし, 昭和 41 年に設立された。</p> <p>諸活動のうち地方公共団体からの最近の受託調査は次のとおりである。( 55 年関信越地域のみばっすい )</p> <p>三崎地域における水産物関連施設に関する調査 ( 神奈川県 )</p> <p>横浜市卸売流通構造基本調査 ( その 1, その 2 ) ( 横浜市 )</p> <p>多獲性漁流通対策調査 ( 三浦市 )</p> <p>当面の課題は, 流通経済専門機関として多方面の情報から機関の特殊性を納得させる資料を抽出, 選択し, その整理保管により将来の研究のための貴重を財産にするとともに, 移り変わる現代の先端をとられ, 研究資料として提供することである。</p> | <p>これら 6 機関の地域経済研究所における情報収集のねらいは, 地元の官公庁, 企業 ( 会員 ) への情報提供のためであり, 印刷物による保有情報量は機関によって幅があるがかなり多い ( 最高 30,000 冊, 最低 50 冊 )。検索方法は機関ごとバラバラで, 総合索引誌の利用 ( 1 機関 ), 目録カード ( 2 機関 ), 開架方式 ( 1 機関 ), 年度別等である。</p> <p>分類方法で一番多いのは, 地域別 ( 4 機関 ) 及びテーマ別 ( 又は分野別 4 機関 ) であった。提供形態は, ほとんど印刷物であり, 電算機マイコンの利用は 1 機関である。</p> |
|                     | <p>(財) 神奈川経済研究所 (横浜市)</p> <p>設立の目的は, 神奈川県内経済一般および各種産業の実証的調査研究を行い, 神奈川県経済の健全な発展に寄与することである。</p> <p>主な活動内容は,</p> <p>イ 主要業界へのヒヤリングを中心に県内景気動向を業種別にまとめ, かながわ天気図の作成</p> <p>……………県民, 企業, 官公庁への情報提供</p> <p>ロ 県内経済問題, 業界の動向などをまとめ, 経済スポット ( 毎月 ) を作成する。</p> <p>…………… ”</p>                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 機 関                                                                                 | 活 動 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 情 報 サ ー ビ ス |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <div data-bbox="224 455 253 856" data-label="Text"> <p>地域経済情報研究機関</p> </div>        | <div data-bbox="282 336 320 744" data-label="Text"> <p>(財)神奈川経済研究所(横浜市)</p> </div> <div data-bbox="378 218 1035 843" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハ 神奈川主要経済指標の作成<br/>.....県民, 企業, 官公庁へ情報提供</li> <li>ニ 企業経営予測調査<br/>....."</li> <li>ホ 国付帯調査<br/>....."</li> <li>ヘ 神奈川経済統計<br/>....."</li> <li>ト 県内の特色を簡単明瞭にまとめた「豊神奈川」の作成<br/>....."</li> <li>チ 神奈川県の産業経済の特色を掘りさげ調査し, 地域経済シリーズの作成(年4テーマ発行)<br/>....."</li> <li>リ その他, セミナー講演会, シンポジウム, トップセミナー開催等である。</li> </ul> </div> |             |
| <div data-bbox="272 876 330 1106" data-label="Text"> <p>(財)千葉経済センタ―(千葉市)</p> </div> | <div data-bbox="359 876 1035 1119" data-label="Text"> <p>地域経済の均衡ある成長発展に寄与するため, 千葉県内の産業経済に関する調査研究および情報の提供を行う目的で設置された。主な活動内容は, 種々の調査研究及び調査報告書の発行, 月刊誌「経済日報」の発行等である。<br/>当面の課題は地域に根ざした能力ある調査研究機関としての情報提供機能の拡充である。</p> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |

| 機 関                        | 活 動 概 要                                                                                                                                                                                                                                                    | 情 報 サ ー ビ ス |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 地域<br>経済<br>情報<br>研究<br>機関 | <p>(財)国際科学振興財団<br/>(茨城県新治郡)</p> <p>日本の将来にわたる繁栄と国民の福祉を確保するため、政府、学<br/>界、産業界の一致協力による総合的な研究開発体制の要となるよ<br/>う昭和52年に設立された。</p> <p>活動内容は受託研究である。</p> <p>今後の課題は、NIRA(総合研究開発機構)の資料コーナーの<br/>ように全国シンクタンクとの横のつながりをもち、公表できる資<br/>料の一般公開である。</p>                        |             |
|                            | <p>(財)常陽産業開発<br/>センター(水戸市)</p> <p>県内各業者に地域経済、地域開発、産業動向等の各種情報を提供<br/>する目的で昭和44年3月に設置された。主な活動内容は、</p> <p>イ 県内経済の動向調査………月報を通じて地元各業者に経済<br/>情報を提供</p> <p>ロ 地域開発動向調査……… ”</p> <p>ハ 県内主要産業の動向調査… ”</p>                                                           |             |
|                            | <p>(財)新潟経済社会リサーチ<br/>センター(新潟市)</p> <p>協第四銀行が創立100周年記念事業の一環として設立した調査研<br/>究機関であり、地域社会、経済の研究、調査にあたり、その成果<br/>を地域の発展に役立てるために設置された。</p> <p>主な活動内容は、</p> <p>イ 新潟県内経済動向の調査……地場産業、地域経済の動向調<br/>査を行い、機関紙「センター月報」により発表<br/>する他、講演会、その他の機会をとらえて発表<br/>し、啓蒙活動を行う。</p> |             |

| 機 関                   | 活 動 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 情 報 サ ー ビ ス                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | <p>ロ 「会社要覧」の作成・発行……毎年、新潟県内企業の内容をアンケート調査し、その結果を「新潟県会社要覧」にまとめて発表する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所 | <p>商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善・発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって国の商工業の発展に寄与することを目的とし、設置された。</p> <p>どの商工会議所も設置は明治であり、その歴史は古い。各県の主要市におかれ、その活動概要は、</p> <p>イ 地域産業経済、企業経営、景気動向調査<br/>（中小企業景況調査、景気動向調査、大型店出店影響調査、小売物価調査、商取引の紹介、斡旋信用調査、労働条件実態調査、通行量、求街者実態調査、初任給調査、買物調査、中央道開通による影響度調査、消費者意識調査等）</p> <p>ロ 広報、雑誌及び定期刊行物ニュースの発行</p> <p>ハ 図書室の管理、資料閲覧</p> <p>ニ 講演会、講習会、業種別会合の開催、各種問題について専門家からの情報提供</p> <p>ホ 個別面談あるいは電話・書面等による情報等である。</p> | <p>情報収集のねらいは、会員企業、地域商工業者、行政機関、地域住民等幅広い地域への情報提供である。</p> <p>また、保有情報量については、印刷物で200冊～30,000冊と商工会議所によってかなりの幅があるが、2機関については、磁気テープ、磁気ディスクによるデータ蓄積も進んでいる。</p> <p>検索方法は、目録カード（2機関）、総合索引誌（1機関）オンライン（1機関）となっている。また分類方法については、各機関各様で業種別（3機関）、地域別（2機関）、機関別（3機関）、テーマ別（4機関）という現状である。提供形態は、印刷物が中心であり電子計算機、オフコン等の利用は8機関のうち3機関である。</p> |
|                       | <p>中小企業をとりまく経営環境は複雑で変化の激しい環境下にあり、同時に中小企業が企業経営上必要とする情報はますます多様化し</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>情報提供先は中小企業者を中心として、国、県、市町村、組合関係である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 機 関                                            | 活 動 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 情 報 サ ー ビ ス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セ<br>ン<br>タ<br>ー | <p>増大してきている。</p> <p>こうした状況下にある中小企業の情報ニーズを的確、迅速に対応し、中小企業のために情報化促進の中核的役割を果たし得る情報提供機関として、54年以降各県単位に設置されている。その主な活動概要は次のとおりである。</p> <p>イ 各種中小企業関連調査（消費者購売動向調査、設備投資計画調査、金利実態調査、中小企業生産構造実態調査、小売動向調査、業界動向・経営動向調査、賞与予測調査、賃上げ予測調査、四半期景況調査、訪門面接調査）</p> <p>ロ 情報提供事業（「日刊情報」「月刊企業情報」「機関誌企業しんこう情報」等の発行、情報センター図書目録情報所在リスト作成提供、パンフレット作成）</p> <p>ハ 情報相談指導（窓口相談、電話等による応答サービス）</p> <p>ニ 情報収集・加工</p> | <p>情報保有量は、設立年にも影響があるが、印刷物で200～20,000冊程度である。</p> <p>それ以外に8機関のうち4機関で、フレキシブルディスク、ビデオテープ、磁気ディスク、マイクロフィッシュ、マイクロフィルム等による情報の積蓄が進んでいる。</p> <p>検索の方法は総合索引誌によるものが多く7機関、ついで目録カード4機関、オンライン機関と続いている。</p> <p>分類方法は、業種別7機関、地域別3機関、機関別3機関、テーマ別5機関となっている。</p> <p>提供形態は、印刷物がほとんどである。</p> <p>また電算機マイコン等の利用については8機関のうち4機関がマイコンまたはオフコンを所有し、1機関が委託を行っている。</p> |
| 銀<br>行<br>関<br>係<br>研<br>究<br>所                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>官公庁、民間企業からの委託研究を主要業務とする研究所の情報収集のねらいは、すべて機関内プロジェクト利用の為である。</p> <p>保有情報媒体は、印刷物、マイクロフィッシュであり（印刷物3,000冊、マイクロフィッシュ約200枚）、検索は目録カード、オンライン等で行っている。情報分類は地域別である。電算処理等は進んでおり、汎用コンピュータ、マイコン、オフコンを所有している。</p>                                                                                                                                     |

(2) 今後の情報センター機能発展方向についての意見

|                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域<br>経済<br>情報<br>研究<br>機関 | <p>① 情報センターは今後、公私別・有料・無料別・部門別などいろいろなものが生れてく<br/>ると思われ、同時に淘汰・整理が進行していくのではないか。<br/>当センターは分野の拡大より調査研究機能の充実、出版事業の確立を図っていきたい。</p> <p>② 統計類や各種の情報について随時検索できるようになることが望まれる。また最新の<br/>データ（主要官庁でまとめたものなど）については自動的にアウトプットされることが<br/>望ましい。</p> <p>③ 基礎的な資料やデータの収集・保管はもとよりであるが、弊所の分野においてもPOS<br/>データのようなストアオートメーション化によって得られる高度で精密なデータの収集<br/>が流通経済・市場動向の研究に重要になってくる。このようなデータを収集し、分析し、<br/>いかに流通経済の合理化・近代化に役立たせるかが弊社の業務の多くをしめることにな<br/>るであろうと思われる。</p> <p>④ NIRA（総合開発研究機構）の資料コーナーの充実したものを目ざすことが必要である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所      | <p>① 分野毎に全国に網を張った形の機関がコンピュータ処理した情報をいつ何時でも提供<br/>できる形になっていくべきである。<br/>当所の業務拡大については地域総合経済団体として行政と地域住民との中間の立場での<br/>地域問題への対応。</p> <p>② ネットワークのアーキと対象となる情報が確実なものであり、またその情報の目的が<br/>はっきりしたものであれば、情報センターは多いに活用されるであろうと思われる。<br/>当機関でも地域内商工業者の正確な情報をできるだけ幅広く収集し、統計処理して経営<br/>相談や講習会等の指針として活用していきたい。</p> <p>③ 市内には情報提供する機関がいくつかあるが、ユーザ側から見るとどこから入手した<br/>らよいのか、また1機関だけで入手可能なのかどうかかわからないという意識をもってい<br/>る。従ってニーズに対応した幅広い地域経済情報の提供をめざす機関の設立を目ざし、<br/>現在横浜市とともに基礎調査に入っている。</p> <p>④ 〇情報センターに求められる機能は、細分化された分野の情報、個別情報、最新の情報<br/>などが誰にでも利用できる機能である。<br/>〇そうした情報の収集をすすめるとともに各情報の所在を公にして行く必要がある。<br/>〇各情報を所有する諸機関における相互のネットワーク体制の形成が望ましい。</p> <p>⑤ 中小企業者にとっては情報を収集し、評価し、分析し、そして活用することは一部の<br/>人達を除いてまだまだである。当初としては地域経済におけるミクロの環境変化に対し、<br/>タイムリーに行動指針を明示する機能の充実をとる。</p> <p>⑥ 情報資料の保管方法・検索のスピードアップ、データの複合的有效利用を図るために</p> |

|                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                | <p>もコンピュータを導入し、各機関（県、市、業界等民官機関）との横の連けいをもったものとなるべきであると思う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セ<br>ン<br>タ<br>ー | <p>① 当面は目的とする事業の万全を期すために人員の増加が課題である。次いで中小企業の求めに応じ、個別情報（マイクロ情報）を提供する情報相談システムの一層の充実が必要である。</p> <p>② 地域情報の充実。</p> <p>③ ・中央の情報保有機関との端末機によるネットワーク化により、情報提供中継拠点としての役割を果たす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単に情報の提供だけでなく、情報活動の中核的なリーダー役、例えば異業種交流プラザの推進役。</li> <li>・中小企業関係機関が実施している調査の一元化・集中化の母体的役割。</li> </ul> <p>④ 中小企業のニーズに適応できるよう「地域データバンク」としての機能確立の方向。</p> <p>⑤ 有効情報の収集・蓄積を図るとともに適時適格に必要な情報が検索提供できる機能の充実。</p> <p>⑥ 企業経営に関する総合的な相談窓口。</p> <p>⑦ ・一般的な情報提供（印刷物等）と同時に中小企業個別情報提供システムの整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンクタンク機能の充実（情報創出機能）。</li> <li>・地域内（ローカル）情報のストック（データバンク機能）。</li> </ul> <p>⑧ 今後は能動的な情報提供から利用者のニーズに応じた受動的な情報提供のケースが増えてくると思われる。</p> <p>将来は情報提供機関のネットワークづくりをすすめ、可能な機関とはオンラインを図りオンラインが期待できなければオフラインによる情報の入手を進めながらデータバンク化を推進する。</p> |
| 銀<br>行<br>関<br>係<br>所                          | <p>情報の生産と流通、保存、それぞれの機能と機能分担を明確にし、官民それぞれの利点を活かす方向。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

(3) 関信越地域における地域情報サービス機関機能一覧表

検索 1…総合索引誌 分類 A…業種別 E…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                               | 主要業務名                                                              | 地域経済情報の収集・提供機能について |                                             |                       |       |     |   |    |          |     |   |   |   |   |          |           |           |         | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン等の利<br>用 |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------|-----------------------|-------|-----|---|----|----------|-----|---|---|---|---|----------|-----------|-----------|---------|---------------------------------|
|                                      |                                                                    | 情報収集のねらい           |                                             | 保有情報量                 |       | 検 索 |   |    |          | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態  |           |           |         |                                 |
|                                      |                                                                    | 地域機関への提供           | 機関内プロジェクト利用                                 | 印刷物                   | そ の 他 | 1   | 2 | 3  | 4        | A   | B | C | D | E | 印刷物      | 磁気<br>テープ | ファッ<br>クス | その他     |                                 |
| 地<br>域<br>経<br>済<br>研<br>究<br>機<br>関 | ①新潟県内経済<br>動向の調査                                                   | 新潟県<br>労働省         |                                             |                       |       |     | ○ |    |          | ○   | ○ |   | ○ |   | ○<br>9割  |           |           | ○<br>1割 |                                 |
|                                      | ②機関誌「セン<br>ター月報」の<br>発行会員配布<br>(2500名)                             | 第四銀行<br>センター会員     |                                             |                       |       |     |   |    |          |     |   |   |   |   |          |           |           |         |                                 |
|                                      | ③会社要覧の発<br>行                                                       |                    |                                             |                       |       |     |   |    |          |     |   |   |   |   |          |           |           |         |                                 |
|                                      | ①県内経済の動<br>向調査、地域<br>開発の動向調<br>査、県内主要<br>産業の動向調<br>査               | 地元経営者<br>一般        |                                             | 4000冊                 |       | ○   |   |    |          |     | ○ |   | ○ |   | ○<br>10割 |           |           |         |                                 |
|                                      | ②月報発行                                                              |                    |                                             |                       |       |     |   |    |          |     |   |   |   |   |          |           |           |         |                                 |
|                                      | ①月刊誌「経済<br>月報」の発行                                                  | 地元官公庁<br>地元企業      |                                             | 500冊                  |       |     |   |    | 開架<br>方式 | ○   | ○ |   |   |   | ○<br>10割 |           |           |         |                                 |
|                                      | ②各種調査及び<br>調査報告書の<br>発行                                            |                    |                                             |                       |       |     |   |    |          |     |   |   |   |   |          |           |           |         |                                 |
|                                      | ①各種調査及び<br>定期刊行物の<br>発行(神奈川<br>経済天気図、<br>経済スポット、<br>神奈川主要経<br>済指標) | 企業・官公庁・団<br>体・個人   | プロジェクト名<br>・横浜港の産業と<br>経済<br>・神奈川県の経済<br>風土 | 30000冊<br>300万<br>ページ |       |     |   | 適宜 |          |     |   | ○ | ○ |   | ○<br>10割 |           |           |         |                                 |

検索 1…総合索引誌 分類 A…業種別 E…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                               | 主要業務名                                                                                                       | 地域経済情報の収集・提供機能について           |             |                  |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン等の利<br>用 |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-------------|------------------|-----------|-----|---|---|------------------|-----|---|---|---|---------|---------|------------|-----------|---------|---------------------------------|
|                                      |                                                                                                             | 情報収集のねらい                     |             | 保有情報量            |           | 検 索 |   |   |                  | 分 類 |   |   |   |         | 提 供 形 態 |            |           |         |                                 |
|                                      |                                                                                                             | 地域機関への提供                     | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物              | そ の 他     | 1   | 2 | 3 | 4                | A   | B | C | D | E       | 印刷物     | 磁 気<br>テープ | ファッ<br>クス | その他     |                                 |
| 地<br>域<br>経<br>済<br>研<br>究<br>機<br>関 | 4 ①企業経営予測<br>調査, 神奈川<br>経済統計, 豊<br>かながわ地域<br>経済シリーズ                                                         | 地方公共団体                       |             | 1000 冊           |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         |                                 |
|                                      | ②セミナー講演<br>会                                                                                                |                              |             |                  |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         |                                 |
|                                      | 5 ①地域公共団体<br>からの委託に<br>よる各地域の<br>商賈調査, 産<br>業振興のため<br>の研究                                                   |                              |             |                  |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         |                                 |
|                                      | ②流通経済一般<br>について資料<br>の収集, 保管                                                                                |                              |             |                  |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         |                                 |
|                                      | 6 受託研究                                                                                                      |                              |             | 50 冊<br>10000ページ |           |     |   |   | 年度<br>別          |     |   |   |   | 年度<br>別 | ○       |            |           |         |                                 |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所                | ①管内および周<br>辺の経済力調<br>査の実施(中<br>小企業景況調<br>査, 景気動向<br>調査, 大型店<br>出店影響調査<br>小売物価調査,<br>商取引の紹介,<br>斡旋信用調査<br>等) | 会員企業関係団<br>体<br>行政機関<br>地域住民 |             | 1500 冊           | 磁気テープ 2 本 |     |   |   | 特<br>に<br>な<br>し |     |   |   |   | ○       |         | ○<br>9割    |           | ○<br>1割 |                                 |
|                                      | 1                                                                                                           |                              |             |                  |           |     |   |   |                  |     |   |   |   |         |         |            |           |         |                                 |

検索 1…総合索引誌 分類 A…業種別 E…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                | 主要業務名                             | 地域経済情報の収集・提供機能について |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     | 電子計算機・<br>オフコン・マイ<br>コン等の利用 |
|-----------------------|-----------------------------------|--------------------|-------------|---------|----------------------|-----|---|---|---|-----|---|---|---|-------------|----------|-----------|----------|-----|-----------------------------|
|                       |                                   | 情報収集のねらい           |             | 保有情報量   |                      | 検 索 |   |   |   | 分 類 |   |   |   |             | 提 供 形 態  |           |          |     |                             |
|                       |                                   | 地域機関への提供           | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物     | そ の 他                | 1   | 2 | 3 | 4 | A   | B | C | D | E           | 印刷物      | 磁気<br>テープ | ファク<br>ス | その他 |                             |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所 | 2. 会員管理                           | 地域内商工業者            |             |         | 磁気ディスク 106MB<br>1バック |     |   | ○ |   | ○   | ○ | ○ |   | 部<br>会<br>別 | ○<br>10割 |           |          |     | オフコンFACOM<br>MV-830         |
|                       | ①経営経済動向<br>調査、景気動<br>向調査等恒常<br>調査 |                    |             | 5000 冊  |                      |     | ○ |   |   | ○   |   | ○ | ○ |             | ○<br>5割  |           |          |     |                             |
|                       | 3 ②商工月報、相<br>談所、ニュー<br>スの発行       |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | ③レファレンス                           |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | ①産業、企業経<br>営などの実態<br>調査           | 会員企業               |             | 30000 冊 |                      |     | ○ |   |   | ○   | ○ | ○ | ○ |             | ○        |           |          | ○   | マイコン 富士通<br>F-9540          |
|                       | ②業種別部会の<br>開催                     |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | 4. ③講演会、講習<br>会                   |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | ④商工図書館を<br>利用したレフ<br>ァレンスサー<br>ビス |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | ⑤個別面談                             |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |
|                       | ⑥広報紙誌の定<br>期発行                    |                    |             |         |                      |     |   |   |   |     |   |   |   |             |          |           |          |     |                             |

検索 1…総合索引誌      分類 A…業種別      E…その他  
 2…目録カード          B…地域別  
 3…オンライン            C…機関別  
 4…その他                D…テーマ別

| 機<br>関                | 主要業務名                                                               | 地域経済情報の収集・提供機能について       |             |        |       |     |   |   |        |     |   |   |   |   |         |           |           |         | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン業の利<br>用 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------|--------|-------|-----|---|---|--------|-----|---|---|---|---|---------|-----------|-----------|---------|---------------------------------|
|                       |                                                                     | 情報収集のねらい                 |             | 保有情報量  |       | 検 索 |   |   |        | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態 |           |           |         |                                 |
|                       |                                                                     | 地域機関への提供                 | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物    | そ の 他 | 1   | 2 | 3 | 4      | A   | B | C | D | E | 印刷物     | 磁気<br>テープ | ファク<br>クス | その他     |                                 |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所 | ①各種調査<br>( 市内景況調査、<br>日商景況調査、<br>労働条件実態<br>調査、通行量、<br>来街者実態調<br>査 ) | 会員事務所<br>県情報センター<br>商工団体 |             | 5000 冊 |       | ○   |   |   |        |     |   |   |   | ○ |         | ○<br>10割  |           |         |                                 |
|                       | ②新聞社、ラジ<br>オ放送会社、<br>地元雑誌社へ<br>の当所業務の<br>通知                         |                          |             |        |       |     |   |   |        |     |   |   |   |   |         |           |           |         |                                 |
|                       | ③広報紙誌等の<br>発行( 会議所<br>ニュース、うつ<br>のみや経済、<br>ポスター、<br>ビジネスノー<br>ト )   |                          |             |        |       |     |   |   |        |     |   |   |   |   |         |           |           |         |                                 |
|                       | ④商工図書室の<br>管理閲覧                                                     |                          |             |        |       |     |   |   |        |     |   |   |   |   |         |           |           |         |                                 |
|                       | ⑤中小企業情報<br>化推進協力<br>( 管内経営情<br>報収集 )                                |                          |             |        |       |     |   |   |        |     |   |   |   |   |         |           |           |         |                                 |
| 6                     | ①各種調査<br>( 初任給調査、<br>大型店実態調<br>査、買物調査、<br>中央商店街歩                    | 管轄内の商工業者                 |             | 1500 冊 |       |     |   |   | 所管課・係毎 | ○   |   |   | ○ |   | ○<br>9割 |           |           | ○<br>1割 |                                 |

検索 1…総合索引誌 分類 A…業種別 E…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                                         | 主要業務名                                                                                                                   | 地域経済情報の収集・提供機能について    |             |                  |       |     |   |   |                |     |   |   |   |   |         |           |           |            | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン業の利<br>用 |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------|------------------|-------|-----|---|---|----------------|-----|---|---|---|---|---------|-----------|-----------|------------|---------------------------------|
|                                                |                                                                                                                         | 情報収集のねらい              |             | 保有情報量            |       | 検 索 |   |   |                | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態 |           |           |            |                                 |
|                                                |                                                                                                                         | 地域機関への提供              | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物              | そ の 他 | 1   | 2 | 3 | 4              | A   | B | C | D | E | 印刷物     | 磁気<br>テープ | ファッ<br>クス | その他        |                                 |
| 商<br>工<br>会<br>議<br>所                          | 6 行量調査、新<br>規計画調査、<br>中央道開通に<br>よる影響度調<br>査、消費者意<br>識調査)<br><br>②広報紙誌発行<br>「経済の動き」                                      |                       |             |                  |       |     |   |   | に保管している        |     |   |   |   |   |         |           |           |            |                                 |
|                                                | 7 同 上                                                                                                                   | 会員企業経営者あ<br>て         |             | 200冊<br>20000ページ |       |     |   |   | による検索<br>パソコンに |     |   |   |   | ○ |         | ○ 1割      |           |            | マイコン<br>SORD-M243V              |
|                                                | 8 ①広報紙誌発行<br>「会報」「季<br>報」「新潟経<br>済の動き」                                                                                  | 官公庁<br>地域商工業者<br>マスコミ |             | ○                |       |     |   |   |                | ○   | ○ | ○ | ○ |   |         | ○ 8割      |           | ○ 地方<br>新聞 |                                 |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セ<br>ン<br>タ<br>ー | ①情報提供事業<br>「月刊情報」<br>の発行<br><br>②窓口相談情報<br>サービス事業<br><br>③各種調査<br>消費者購買動<br>行調査、設備<br>投資計画調査、<br>金利実態調査、<br>情報ニーズ調<br>査 | 中小企業庁                 |             | 1400冊            |       | ○   | ○ |   |                | ○   |   |   | ○ |   |         | ○ 10割     |           |            |                                 |

検索1…総合索引誌 分類A…業種別 E…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                                         | 主要業務名                          | 地域経済情報の収集・提供機能について |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン等の利<br>用 |     |
|------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------|-------------|---------------|------------------------------------|-----|---|---|---|-----|---|---|---|---|----------|------------|-----------|---------------------------------|-----|
|                                                |                                | 情報収集のねらい           |             | 保有情報量         |                                    | 検 索 |   |   |   | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態  |            |           |                                 |     |
|                                                |                                | 地域機関への提供           | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物           | そ の 他                              | 1   | 2 | 3 | 4 | A   | B | C | D | E | 印刷物      | 磁 気<br>テープ | ファ<br>ックス |                                 | その他 |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セ<br>ン<br>タ<br>ー | 1 ④情報化促進事業（パンフレット作成）           |                    |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |
|                                                | 2 ①情報収集・加工提供                   | 業界組合<br>農協森林組合     |             | 382冊<br>75ページ | フレキシブルディスク<br>20枚<br>ビデオテープ 9本     | ○   |   |   |   | ○   |   |   |   |   | ○<br>9割  |            |           | 電話<br>米所                        |     |
|                                                | ②自主研究                          | 国、県、市町村            |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |
|                                                | ①月刊「企業情報」発行                    | 中小企業者              |             | 3822冊         | 磁気ディスク 2.4MB<br>4パック<br>ビデオテープ 21巻 | ○   | ○ |   | ○ | ○   | ○ | ○ | ○ | ○ | ○<br>9割  |            |           | ○<br>1割                         |     |
|                                                | ②各種調査（中小企業生産構造実態調査、小売動向調査等）    | 商工指導機関<br>県市町村     |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |
|                                                | ③情報センター<br>図書目録情報<br>所在リスト作成提供 |                    |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |
| 4 ④情報収集（新聞雑誌図書）                                |                                |                    |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |
|                                                | ①情報収集加工（中小企業に対する商工労働施策情報等）     | 中小企業者<br>県内業界諸団体、  |             | 2800冊         |                                    | ○   | ○ |   |   |     |   |   | ○ |   | ○<br>10割 |            |           |                                 |     |
|                                                | ②情報調査（業界動向、経営動向）               | 関係行政機関等            |             |               |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |          |            |           |                                 |     |

検索 1…総合索引誌 分類 A…業種別 B…その他  
 2…目録カード B…地域別  
 3…オンライン C…機関別  
 4…その他 D…テーマ別

| 機<br>関                                     | 主要業務名                                                                                                                                                                                                              | 地域経済情報の収集・提供機能について |             |       |                                                                                                           |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |     | 電子計算機・<br>オフコン・マイ<br>コン等の利用        |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---|---|---|-----|---|---|---|---|---------|-----------|-----------|-----|------------------------------------|
|                                            |                                                                                                                                                                                                                    | 情報収集のねらい           |             | 保有情報量 |                                                                                                           | 検 索 |   |   |   | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態 |           |           |     |                                    |
|                                            |                                                                                                                                                                                                                    | 地域機関への提供           | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物   | そ の 他                                                                                                     | 1   | 2 | 3 | 4 | A   | B | C | D | E | 印刷物     | 磁気<br>テープ | ファク<br>クス | その他 |                                    |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セン<br>タ<br>ー | 4 ③情報提供事業<br>○機関紙「企業<br>しんこう情報」<br>の発行<br>○情報対応サー<br>ビス等                                                                                                                                                           |                    |             |       |                                                                                                           |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |     |                                    |
|                                            | 5 ①情報収集加工<br>(国、県、商<br>工振興団体、業<br>界、産地発生<br>情報の収集・<br>加工・整理)<br>②調査(景気動<br>向小売状況情<br>報ニーズ)<br>③情報提供事業<br>情報誌等の発<br>行、SDIサー<br>ビス、応答<br>サービス、情<br>報目録、所在<br>リスト発行、<br>情報相談<br>情報提供体制<br>の強化(県下<br>6地区オンラ<br>イン端末設置) | 県内中小企業の<br>経営者     |             | 2120件 | 磁気ディスク 300MB<br>(県内情報)<br>マイクロフィッシュ<br>(刊行物選定情報)<br>560枚・60コマ数/枚<br>マイクロフィルム<br>(特許情報)<br>5180巻 3000コマ数/巻 | ○   |   | ○ |   | ○   | ○ | ○ | ○ | ○ | ○       | 5%        |           |     | FACOM<br>— M140                    |
|                                            | 6 ①各種調査<br>(金利動向調<br>査、貸与予測)                                                                                                                                                                                       | 県、市町村              |             | 200冊  |                                                                                                           |     | ○ |   | ○ | ○   |   |   |   |   | ○       |           |           |     | マイコン<br>東芝パーソナルコ<br>ンピュータ<br>BP100 |

検索 1…総合索引誌      分類 A…業種別      E…その他  
 2…目録カード          B…地域別  
 3…オンライン            C…機関別  
 4…その他                D…テーマ別

4...その他

D...データ別

| 機<br>関                                         | 主要業務名                                               | 地域経済情報の収集・提供機能について                                         |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン等の利<br>用 |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------|-------------------|-------|-----|---|---|---|-----|---|---|---|---|---------|-----------|-----------|-----------|---------------------------------|
|                                                |                                                     | 情報収集のねらい                                                   |             | 保有情報量             |       | 検 索 |   |   |   | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態 |           |           |           |                                 |
|                                                |                                                     | 地域機関への提供                                                   | 機関内プロジェクト利用 | 印刷物               | そ の 他 | 1   | 2 | 3 | 4 | A   | B | C | D | E | 印刷物     | 磁気<br>テープ | フロッ<br>クス | その他       |                                 |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>情<br>報<br>セ<br>ン<br>タ<br>ー | 6 調査、質上げ<br>予測調査、四<br>半期景況調査、<br>消費性向調査、<br>訪問面接調査) |                                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ②情報提供業務<br>月刊誌の発行                                   | 商工会議所等の<br>指導機関                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ③受託業務<br>(調査)                                       | 情報センター会<br>員                                               |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ④個別応答業務                                             |                                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ①情報収集・加<br>工業務                                      | 県内中小企業                                                     | 20000冊      | フレキシブルディスク<br>10枚 | ○     |     | ○ |   | ○ | ○   |   |   |   |   | ○<br>8割 |           |           |           | オフコンFACOM<br>F9450(B)           |
| 7                                              | ②情報創出事業                                             | 県内各指導団体                                                    |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ③情報提供事業                                             |                                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
| 8                                              | ④情報相談指導<br>およびサービ<br>ス事業                            |                                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
|                                                | ⑤特別情報サー<br>ビス事業                                     |                                                            |             |                   |       |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           |           |           |                                 |
| 8                                              | 同 上                                                 | ①商工会・商工<br>会議所等商工<br>団体<br>②金融機関<br>③県、市町村<br>④県内中小企業<br>者 | 2000冊       |                   |       | ○   |   |   |   | ○   |   | ○ | ○ |   | ○<br>8割 |           | ○<br>0.5割 | ○<br>1.5割 |                                 |

検索1…総合索引誌      分類A…業種別    E…その他  
 2…目録カード        B…地域別  
 3…オンライン        C…機関別  
 4…その他            D…テーマ別

| 機<br>関      | 主要業務名                                                                     | 地域経済情報の収集・提供機能について |                   |        |                                    |     |   |   |   |     |   |   |   |   |         |           | 電子計算機・<br>オフコン・マ<br>イコン等の利<br>用 |           |                                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------|--------|------------------------------------|-----|---|---|---|-----|---|---|---|---|---------|-----------|---------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
|             |                                                                           | 情報収集のねらい           |                   | 保有情報量  |                                    | 検 索 |   |   |   | 分 類 |   |   |   |   | 提 供 形 態 |           |                                 |           |                                                                               |
|             |                                                                           | 地域機関への提供           | 機関内プロジェクト利用       | 印刷物    | そ の 他                              | 1   | 2 | 3 | 4 | A   | B | C | D | E | 印刷物     | 磁気<br>テープ |                                 | ファク<br>クス | その他                                                                           |
| 研<br>究<br>所 | 官公庁、民間<br>企業からの委託<br>研究（年間 500<br>件程度、このう<br>ち地域データを<br>利用するものは<br>1/3程度） |                    | 研究調査関係<br>500 件程度 | 3000 冊 | マイクロフィッシュ<br>約 200 枚<br>（ 60コマ数/枚） |     | ○ | ○ |   |     | ○ |   |   |   |         | ○<br>9割   |                                 |           | 電子計算機<br>CRAY-1<br>IBM 3081<br>VAX 11<br>オフコン<br>MELCOM80<br>MELCOM70<br>マイコン |

### 3.2 東北地域における情報提供サービス機関の現状

東北地域では、コンピュータ媒体によって情報を収集・提供している機関がほとんどないため、印刷物が中心であるが、レコードやマイクロフィルム等、新たな媒体による情報サービスの動きもあり、地域に定着した既存の情報センターとして図書館を取り上げて調査を行った。

また、今後地域情報拠点として発展が期待できるシンクタンク、報道機関に対しても同様に調査を行った。概要は以下の4点である。

- ① 情報の収集・提供及び流通に関する業務の現状
- ② 情報の収集・提供機能の現状
- ③ コンピュータの利用状況
- ④ 情報の収集・提供及び情報センターの今後の方向に関する意見

#### (1) 情報の収集・提供及び流通に関する業務

各機関の「主な業務」及び「業務内容」のうち情報の収集・提供及び流通に関する業務を抜き出して整理すると次のようになる。

| 主 な 業 務                                                                                                                                                                                                                                                      | 業 務 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・資料の収集・受入</li><li>・資料の選択</li><li>・資料分類整理</li><li>・目録の作成</li><li>・資料の保管</li><li>・資料閲覧・貸出</li><li>・レファレンスサービス(参考業務)</li><li>・リクエストサービス</li><li>・資料の複写</li><li>・資料の相互利用、相互貸借</li><li>・資料の点検、保全</li><li>・利用普及・啓発</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・購入、寄贈、資料の受入・登録</li><li>・利用者の要求、出版目録等による選択、入手資料の評価</li><li>・収集資料を分野別に分類整理</li><li>・目録カードの作成分類、装備及び蔵書目録の編さん</li><li>・資料の配架</li><li>・利用者に対する資料の提供</li><li>・利用の指導・助言及び資料や質問に対する資料の調査、回答及び資料選択</li><li>・利用者の希望する資料の入手及び通知</li><li>・資料のコピーサービス</li><li>・他機関の利用者が出向して利用及び相互貸借</li><li>・ラベリング・破損修復・消毒</li><li>・利用を高めるためのPR活動(広報紙の発刊等)</li></ul> |

これらは図書館活動そのものであるが、地域経済情報ネットワークを実現する上で重要な役割を担う情報センターの形態のうち、一次情報、二次情報の収集・提供を行うセンターを考える上で参考となることが多い。特に情報センター構想を具体化して行く場合には、資料の分類・整理方法・点検・保安等、センターの運営・管理面から再度調査し分析することが重要である。

## (2) 情報の収集・提供機能について

### ① 情報の収集方針について

#### (図 書 館)

収集方針は次のように分類できる。

- イ 方針を定めているもの
- ロ 委員会方式によるもの
- ハ 推薦方式によるもの
- ニ 網羅的に収集するもの
- ホ その他

このうち、イ、ロ、ハについては特定の利用者を対象とする大学図書館に多く、ニは広く住民サービスを行う公共図書館に多い。

#### (シンクタンク等)

ほとんどの機関が地域社会情報、業界情報等目的を明確にして収集しているが、自機関内で作成したもの等、行政事務の参考となるものを収集するとの意見もあった。

### ② 情報媒体及び量について

本(印刷物)以外に、視聴覚資料も取り扱っていることがわかった。その媒体として図書館では印刷物が主体であり(量は数百冊から数万冊まで大きな差が見られる)、その他少量であるがマイクロフィッシュ・マイクロフィルム・カセットテープ・ビデオテープ・8ミリフィルム・レコードを取り扱っているものもあるが、量については具体的に把握できなかった。その他の機関も同じであるが、報道機関において、コンピュータ媒体による記事情報蓄積の例も見られた。

### ③ 分類方法

図書館では、NDC(日本十進分類)及びNDCをベースとして変更を加えた分類方法を採用しているものが多いが、その他の機関でも同様に独自の分類基準を採用していることがわかった。

また、視聴覚資料については、それぞれ独自の方法で分類を行っている。しかし、一部の県立図書館、大学図書館を対象にヒアリング調査を行った結果、幾つかの分野にまたがる資料や、細分類の必要な資料が増加しているため、NDC等の分類方法を見直していく必要があるとの意見であった。

### ④ 情報の蓄積方法

図書については書棚を使っているが、視聴覚資料についてはカセットコーナー等専用のケースに収納している。また、配架方法はアルファベット順にする、分類コード順にするなどである。

一方、雑誌・新聞については、一定期間まとめて合本しているものがあり、情報センターで取り扱うコンピュータ媒体についても月別データの統合等を行う場合の参考となろう。

⑤ 情報の検索方法

図書館では、カード及び冊子目録によって検索を行っているものが多いが、その他の機関でも分類目録を作成するなどしており、検索方法はよく整備されているものと思われる。

しかし、ヒアリング調査によれば、図書カード等による検索はあまり普及していないため、利用者に対するPR活動及び検索のためのレファレンス情報の整備も重要であるとのことであった。

⑥ 情報の提供方法

図書館、シンクタンク等とも閲覧サービスが多いが、その他資料目録の発行、レファレンス等のサービスを行っている。

(3) コンピュータの利用について

コンピュータを利用しているのは、回答を得た機関中3機関だけで、内訳は図書館が小型のコンピュータ2台、その他の機関のうち報道機関が大型1台となっており、情報の収集提供に関する電算化が進んでいないことがわかった。

(4) 情報の収集・提供及び情報センターの今後の方向

情報の収集・提供及び情報センターの今後の方向について両者をみると、方向性と課題が明確に区別できないものが多いため、両者を合わせた上で幾つかのグループに分けて表にまとめた。

|       | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | シンクタンク等                                                                                                                                       |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報の収集 | <p>情報の収集に関する主な意見としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書以外の資料を収集し提供したい。</li> <li>・地方資料(行政機関等の団体)の発行物入手したい。</li> <li>・情報入手機能を分担したい。</li> <li>・出版全体の状況がつかみにくい。</li> </ul> <p>課題としては</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政関係、産業関係の情報の収集・提供</li> <li>・図書館相互の協力による情報収集体制作り</li> </ul> | <p>行政資料の収集整備が課題となっている。</p>                                                                                                                    |
| 提供    | <p>公共図書館、行政機関等の総合目録の作成が課題となっている。</p> <p>また、流通の面では、国会図書館に納入された情報を各地の図書館に提供するジャパンマーク(MARC)の普及とオンライン化が課題となっている。</p>                                                                                                                                                                                      | <p>県内主要機関との情報交換を考えているとの意見があった。</p> <p>一方、データ通信による情報交換技術について、規格統一とコードの整合等が課題となっている。</p>                                                        |
| 今後の方向 | <p>情報の多様化・緊急化に伴って情報に対する要求が益々高まり、利用者も増加の一途をたどるため、より豊富で高度な情報を提供する機関として、その位置付けが見直される時期に来ているとの意見や、データバンクとしての機能が拡大される情報センターとしての役割を果たす等、情報の重要性について本プロジェクトと同様の認識を持っている。</p> <p>一方、課題としては、情報センターの中核となる機関の必要性、情報を体系的に収集・提供できる体制の確立、他機関との相互利用体制の確立、ネットワークの形成等がある。</p>                                           | <p>情報の質・量は今後益々深化・大量化していくためニーズに即した専門的な情報センター機能は重要なものとなってくる。地域開発情報を中心とする情報センター機能を果していく、といった意見があり、本プロジェクトで進めている情報ネットワーク構想の有力な担い手となるものと期待できる。</p> |
| その他   | <p>主に運営上の問題として次のような意見があった。</p> <p>①コンピュータ化によって、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 情報の収集・提供の迅速化を図る。</li> <li>b. 目録の作成・検索を行う。</li> <li>c. 情報をコンパクト化する。</li> </ul> <p>②PR活動が必要である。</p> <p>③図書購入費の増額</p> <p>④専門職員の設置</p>                                                                      | <p>①行政資料の利用に関するPR</p> <p>②情報流通技術の確立</p>                                                                                                       |

(5) 東北地域における地域情報サービス機関の機能一覧表

| 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情<br>報<br>の<br>収<br>集<br>方<br>針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 方針を定めている | <p>①地域社会情報（産業・地域・文化等）、業界情報</p> <p>②経済・産業動向の把握</p> <p>③東北開発の促進に必要な情報を収集する。</p> <p>④福島県内に関する経済、産業、地域開発情報を中心に収集する。</p> <p>⑤市政及び都市問題に関する資料を収集する。（一般書店では購入できない行政資料を主として収集する）</p> <p>⑥本市及び他の行政機関並びにその他の各種団体等が作成した印刷刊行物のほか庁内文書から分類、引き抜いた保存文書等で行政事務の執行上参考となるもの。</p> <p>⑦各課長等がその所掌する事務に関し、資料を作成する。国もしくは他の地方公共団体、又は民間団体から資料を収集したときは、すみやかにその1部を受領する。</p> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 委員会方式    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 推薦等      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 網羅的      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>①日本図書館協会編の新刊案内及び各種出版情報をもとにして、当図書館の資料収集方針に基づき収集する。</p> <p>②県立図書館の収集方針に沿った各種団体等の選定、情報、速報、出版物案内を定期的に収集している。</p> <p>③図書館資料収集、整理基準に沿って収集している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>①図書選定委員会において、学生及び大学院生の学力と教養を充足するために、参考図書、学習図書、教養図書、指定図書、雑誌等を選定・収集している。教官研究用図書については、各講座担当教官が選定を行っている。</p> <p>②医学教育、研究活動に必要な資料として教官・学生の要求、カリキュラム等の調査の下に図書委員会で選択収集。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>①各教官から全学的な立場での一般的な教養・参考図書、視聴覚資料等の推薦をさせる。</p> <p>②教官・学生の要求を考慮し授業科目及び図書館資料の利用傾向を把握して全学的見地から計画的・組織的に収集している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>①広く市民の要求にこたえ、教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、地域の特性を考慮し、原則としてあらゆる資料を公平に自由に偏見なく選択収集する。</p> <p>②日常生活に密着し、生活の向上や家庭を豊かにするような本等の収集。<br/>長い間、人々に支持され読み継がれて、歴史的に影響を与えてきた本等の収集。</p> <p>③図書館の機能を保持し、市民の自由な判断と思考を前提にしてできるだけ多くの資料を提供する。</p> <p>④市民生活に密着した各種の資料。学習・研究のための基礎資料。</p> <p>⑤多様化する市民の学習意欲に応えるため、あらゆる分野の資料を網羅的に収集するが、当面市民の研究・調査のための基礎資料や郷土資料等、基本図書の充実と児童書を蔵書全体の30%まで高める。</p> <p>⑥図書館運営方針に基づき、平均的な蔵書構成を勘案しながら市民に公平な奉仕活動を実施する。</p> <p>⑦貸出しできる図書資料を中心に収集、管内で出版されているものはパンフレット類といえども収集する。</p> |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                             | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報<br>の<br>収<br>集<br>方<br>針 | <p>網 ⑧特色ある図書館とするため、郷土的資料を中心としたものの収集保存、新聞掲載書店からの情報各種出版関係誌。</p> <p>羅 ⑨市町村図書館と機能分担を行いながら、県民の調査や研究活動に対応する資料の収集整備等に努める。</p> <p>⑩公共図書館は、すべての住民にサービスする機関であるから、住民の要求する資料を数多く収集提供し、地域文化資料センターとしての役割を果たしていきたい。</p>                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                            |
|                             | <p>そ ①国・県・市、その他の各機関から送られてくる情報資料を受入整理、保存利用している程度であり、積極的には収集していない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                            |
| 分<br>類<br>方<br>法            | <p>①図書については、日本十進分類法による。<br/>視聴覚資料は、独自の記号を与え処理している。</p> <p>②大学附属図書館分類表（国立国会図書館分類表（N D L C）の一部を改変したもの）。</p> <p>③図書は日本十進分類法による 逐次刊行物は分野ごと。</p> <p>④日本十進分類法により、三桁分類（図書）。</p> <p>⑤日本十進分類法、近世文書は別途。</p>                                                                                                                                                                     | <p>①日本十進分類法、県の資料は各部毎に分類</p> <p>②市役所行政機構別に分類</p> <p>③県別の分類、その他大ざっぱに分類</p> <p>④書架にテーマ別に（国民所得、物価、木材業、酒造業）</p> <p>⑤国・県・市町村別（統計資料）</p> <p>⑥独自の資料分類表に基づいて分類</p> <p>⑦日本新聞協会編「新聞記事、写真分類表」による十進分類（昭和48年刊）<br/>日付順、ページ順、50音順にも分類</p> |
| 蓄<br>積<br>方<br>法            | <p>①図書は分類体系順に配架</p> <p>②図書はN・D・Cにより分類し、分類順に配架する。</p> <p>③図書については分類別に、雑誌等については地方別・発行機関別に書架又は書棚に蓄積。</p> <p>④定期的に精査の上、分類別に配列して蓄積している。</p> <p>⑤分類別配架、保管、新聞の1カ月分まとめ整理。雑誌などの合本。</p> <p>⑥新聞、雑誌の永年保存分は製本及びマイクロフィルム化して整理保存。</p> <p>⑦地元新聞については、年4分冊にし、その他の新聞については県版を切り取り綴り込む。</p> <p>⑧図書資料は書庫、その他雑誌資料のうち必要なものは製本保管する。</p> <p>⑨収集した図書資料、情報等については各室に分類、書架に配架し、一部書蔵庫に保管管理している。</p> | <p>①書架に分類し、蓄積している。</p> <p>②図書は分類のうえ収納、パンフ、写真は袋に入れ、同様に収納。<br/>新聞は切り抜いて台紙に張ってから同様に収納。</p>                                                                                                                                    |

|      | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                                                    |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 蓄積方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑩目的別、分類別書架に配列、一部はバーチカルファイルに配列。</li> <li>⑪印刷物そのものと、一部マイクロ化。</li> <li>⑫書架とマイクロフィルムケースに収納。</li> <li>⑬カセットコーナーに蓄積。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 検索方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①資料はすべてカード及び冊子目録検索による。</li> <li>②図書については書名、著者、分類目録(カード)により検索。<br/>雑誌は誌名目録(カード)により検索。</li> <li>③目録カード(分類、書名、著者名、件名)及び冊子の蔵書目録。</li> <li>④図書はカード目録による。雑誌は50音配列。</li> <li>⑤目録カード、図書原簿、図書分類簿。</li> <li>⑥書名別並びに著者名別蔵書索引簿(ルーブリーフ)による。</li> <li>⑦開架閲覧方式のため、利用者が直接検索するか、または目録カードによって検索。</li> <li>⑧開架方式で利用者が自ら選べるようになっている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>①分類、目録カード又は収書目録</li> <li>②行政資料目録を作成している。</li> <li>③分類表が十進法と50音順に項目が配列されているので、すぐに検索可能(手作業)</li> <li>④開架式なので直接検索できる。また、カードケースを利用して件名、著者名、書名からもカードで検索できるようにしている。</li> <li>⑤目視閲覧による検索を行っている。</li> </ul> |
| 提供方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①新刊雑誌一週間展示、毎月雑誌特集号案内JOIS及びDIALOGによる文献サービス等各講座よりMESHの中から2項目の希望をとり、コピーサービスをしている。新刊図書については、年4回収書版を配布している。</li> <li>②学生の利用状況、研究者の研究動向を見極めながら、資料を効果的に収集して提供すると共に、所蔵しない資料については、文献複写、相互貸借により、情報を提供している。</li> <li>③館内閲覧、館外貸出、コピーサービス、電話、文献等の回答</li> <li>④開架書架方式による閲覧・貸出、レファレンス及び自動車文庫貸出</li> <li>⑤資料の直接貸出と電話、文書、口頭等による調査相談等への情報提供</li> <li>⑥外国雑誌については、コンテンツをコピーして配布している。</li> <li>⑦図書個人貸出については、個人利用者が直接来て図書を選択する。読書グループ、学校、地区公民館については図書館車で届ける。</li> <li>⑧資料を開架室に配架、図書館報、自治体広報紙、要覧、利用統計、新書図書案内、マスメディア(新聞)資料の展示会。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①閲覧及びコピー</li> <li>②資料目録の発行(随時)</li> <li>③資料目録の発行(隔月)</li> <li>④日刊新聞の形で行っているほか、切り抜いた記事や掲載済写真は、資料部の窓口でコピーを有料で提供。</li> </ul>                                                                           |

(6) 今後の方向と課題

|                       | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今<br>後<br>の<br>方<br>向 | <p>①一般公衆の情報探求の要望が益々高まり、利用者も増加の一途をたどり、より豊富で高度な情報を提供する機関としてその位置づけが見直される時期に来ていると考えられる。</p> <p>②科学技術の急速な発展に伴い、科学技術情報に対する需要も急激に増加し、多様化することと思う。その対策として図書館業務の電算化を考えねばならない。</p> <p>③経済・産業情報の多様化・緊急化への対応</p> <p>④弱小図書館にとって情報センターの存在は非常に重要な情報機関であり、その価値は計り知れないものがある。ナショナルプランによる相互貸借は実施しているが、リファックスなどによる迅速・公正提供は今後の課題と思料される。市民福祉のサービスをうたい文句にしながらも厳しい財政事情にあえいでいる本市にとって図書費の増額は後述にされる現状にある。「市民に親しまれ、支持される図書館」を目標に、来年は「図書館を育てる会」発足の動きもあるので、市民の声による新館建設までこぎつけたいと考えている。外に移動図書館・分館設置・コンピュータ導入などにより誰でも、どこにいても、何時でも利用できる体制の確立を計画している。</p> <p>⑤図書資料とマイクロ資料の双方の資料群を併用していくことが予見されるが、人口10万に満たない小都市の図書館にあっては、可能な限り（書庫のスペースの許す限り）逐次刊行物にしても生資料を保存し、公開する方向に努力したい。</p> <p>⑥優れた独創的・先駆的な学術研究の展開を図ってゆくためには、学術研究の進展に伴い、多量かつ多種多様な研究成果を研究者が常に迅速・的確に把握できることが不可欠である。（昭・55.1「学術審議会答申」から）大学図書館は、これに速応できる態勢が必要となる。</p> <p>⑦大学等研究・教育機関における学術情報の利用は「学術」分野に限られるように配慮が必要であると考える。</p> <p>⑧情報化の進展や生涯教育に対する市民の要望が高まりつつある今日、図書館に対する期待は増々大きくなる。</p> <p>⑨データバンクとしての機能が一層拡大されると思料されるし、当館としても近い将来、コンピュータ化について検討を迫られることになると考えている。</p> <p>⑩図書館としての機能の他に情報処理センターとしての役割を果たすものと思われる。</p> <p>⑪情報センターの充実による各地域機関相互の緊密性のキーンセーション的役割の位置確保へ。中途失明者が暫増の傾向にあり、盲人への情報提供の必要性は続く。</p> | <p>①情報化社会の進展に伴い、情報の質量は今後ますます深化し、大量化してゆく。このため受手のニーズに即した専門的な情報センター機能は貴重なものとなってくる。当機関の資料については、現在各種調査研究業務の参考として利用され、一カ所でまとまった資料を得られることにより資料調査時間のロスを省く面で貢献度が高い。従ってより一層高度なものを目指し内容の充実を図りたい。</p> <p>②総合化・大規模化の方向が避けられず、情報公開の要求が強まるであろう。当センターは東北7県の地域開発情報を中心とする情報センターの機能を果たしていきたい。センター……情報検索と提供機能のニーズ増大</p> |

|   | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | シンクタンク等 |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 今 | <p>⑫図書館の機能は今後それほど変化するとは思われないが、公立図書館の資料はその新鮮さの維持こそ住民にとって最大の魅力であり、その新鮮な資料をどの地域に住んでいる住民にも等しく提供できる図書館サービス網の整備を図らなければならないと考える。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         |
| 後 | <p>⑬市立図書館の場合、市の情報提供機関として、市民生活全般にわたっての広範な情報資料の提供が求められる。その対応には、</p> <p>①各情報センターの相互協力による資料の相互貸借・保存システム等の確立</p> <p>②資料整理や検索等の電算化並びに電送施設等の設備の近代化</p> <p>等の機能分担や広域にわたるサービス網の確立が必要。当館では図書館全国計画（現在策定中）に基づき整備を進めたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |         |
| の | <p>⑭現在は、個々の機関がそれぞれ資料の収集・提供及び保存を行っており、それらの核となるだけの中心機関がない。</p> <p>⑮国会図書館、各都道府県立図書館がコンピュータを導入し、情報センターの中核となること。</p> <p>本館では将来計画としてコンピュータの本体を導入し、マークシートを購入してより迅速に資料を提供したい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 方 | <p>⑯急激な社会構造の変化に伴い、住民の生活構造の多様化とスピード化に対応すべく、図書館施設の整備とサービス網の確立が急務であり、国、県、市町村との緊密な連携のもとにその体系的な収集提供が行われる体制の整備が課題である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |
| 向 | <p>⑰生産される膨大な情報から蓄積を効率良く収集し、組織的に蓄積して利用者に迅速に提供でき、かつ他機関と相互に情報を提供できる体制を確立する。</p> <p>⑱膨大な資料情報を正確にしかも迅速に処理、蓄積するためコンピュータの導入等、全国的ネットワークによる情報の提供が可能となり、事務の合理化による図書館サービスの充実がはかられる時代に入ると考えられる。広域図書館と連携をとりながら図書館サービスの向上を図り、図書館システムの調査検討中である。</p> <p>⑲現状では市立図書館が独自にセンター機能を充実していくのはむずかしい。県立図書館を中心とするネットワークができて、あらゆる情報資料が迅速に利用することができるよう期待している。</p> <p>⑳情報収集の迅速、円滑化を図るため広域的ネットワークの形成が促進されるものと思慮される。</p> <p>㉑近年JOISやDIALOGによって、文献は大分速く入手できるようになったが、今後各地区、各機関の情報ネットワーク化が必要。</p> |         |

|                       | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今<br>後<br>の<br>方<br>向 | <p>②館種をこえた全国図書館網の確立</p> <p>③秋田県南図書館8館で県南図書館協会をつくり、資料の相互分担保存(新聞)や相互貸借を行っているが、コンピュータのオンラインシステムの確立が望まれる。来年度からはコンピュータの導入も予定にあり、中央図書館を軸として、各地区図書館をオンライン化し、図書の受入から情報検索、リクエスト等々、機械化による一元化の方向にある。</p> <p>④当館では近い将来コンピュータを導入し、書誌情報を蓄積、県内図書館とオンラインでつなぎ、情報提供を考えている。また、秋田県MARCの作成も必要である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                       |
| 収<br>集                | <p>①電算化等による情報の入手や提供</p> <p>②当館図書以外の資料として視聴覚教材等も収集・提供</p> <p>③図書以外の資料・情報の収集と提供をも行いたい。</p> <p>④産業関係、行政関係の新しい情報資料の収集及び提供が課題となっている。</p> <p>⑤地方資料(会社・行政機関等の団体)等の発行物の入手</p> <p>⑥管内のすべての資料(特に活字印刷されたもの)を収集したいと考えている。また、この地方に関係する文献も同様である。</p> <p>⑦県関係情報の網羅的収集、組織化及び提供</p> <p>⑧関係機関・官公庁が発行する研究紀要・報告書等は受贈によるが、入手するまで多くの時間を要すること。また、受贈もれの資料があり、利用者のニーズに応えられないこと。</p> <p>⑨新刊図書等の入手困難(地方のためと予算の両面)</p> <p>⑩第一線図書館として情報資料をできるだけ速かに提供、又は所在を明示できるよう第二線図書館との密接な提携を計る。</p> <p>⑪図書館間相互協力及び類縁機関との協力による情報の収集づくり。</p> <p>⑫機械化による情報の収集・整理及び他館との情報収集の協定による充実をすすめていく必要があると考える。</p> <p>⑬情報の入手が困難であるためシステム組織化の確立が課題。</p> <p>⑭各図書館の機能分担をしながら、それに応じて情報を入手していくことが望ましいと考える。</p> <p>⑮出版全体の状況がつかみきれない(出版物の店頭での販売サイクルが短い、タイトル数、量ともに多い)。</p> <p>⑯情報の質の分析と情報量の確実な把握</p> | <p>①行政資料の徹底した収集、整備と同時にデータの分析を加え、行政方向の道しるべとする。<br/>その他行政実績数値を蓄積するとともにコンピュータの導入によって検索を行えるようにする。</p> <p>②国もしくは他の公共団体等から県の機関が受領した資料の早期収集。</p> <p>③研究所設立後間もなく、情報の所在についてわからない点が多い。</p> <p>④小規模機関なので、地域の特性に即して分野が限定されよう。</p> |

|         | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | シンクタンク等                                                                                                                                                                                                                 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 流通・サービス | <p>①公共図書館、学校図書館、各行政機関等の総合目録の作成及びそれに伴う資料の公開、相互貸借まで行える方向にしたい。</p> <p>②各種情報の総合目録がない（照会できない）。</p> <p>③ジャパンマーク<sup>(注)</sup>の普及とオンライン化<br/> <sup>(注)</sup>ジャパンマーク（Japan MARC = Machine Readable Cataloguing）<br/>         国会図書館の納本状況をコンピュータに入力し、各図書館にサービスするという計画。</p> <p>④レファレンスサービスの充実による適切な情報提供。</p> <p>⑤全国の図書館等の蔵書資料の相互貸借及び照会等の事務の迅速化が課題。</p> <p>⑥情報の相関的な案内。</p> | <p>①県内主要機関との情報の交換を考えている。</p> <p>②印刷されて送られるものは郵送ではなくデータ通信（ファイルの転送）によるのが望ましい。<br/>         そのためには、ワープロのコマンドやプログラム詳細仕様などが規格統一され、ホストのコード体系とも整合しなくてはならないが、現状はお粗末で問題にならない。</p>                                                |
| 運営      | <p>①図書購入費の増額による資料の新鮮化。</p> <p>②資料収集のための大幅な資料費の増額。</p> <p>③館外文庫及び自動車による移動図書館の運行。</p> <p>④市民の図書館として、分館、BM車による全市民へのサービス拡大。</p> <p>⑤既存資料中、貴重古文書の別置及びマイクロフィルム化、貸出の簡便化。</p> <p>⑥点訳及び朗読図書の製作に時間を要し、情報がおくれる。<br/>         弱視対策のための拡大写本の製作については著作権の問題があり、製作が困難である。<br/>         また郵送も盲人用扱いにならない。</p> <p>⑦奉仕者の養成に時間を要する。</p> <p>⑧情報の収集（古書等）を図る専門の職員の設置。</p>              | <p>①部屋の狭隘、財政事情による資料の購入難。<br/>         市民に対する行政資料の利用PRの徹底など。</p> <p>②資料収納スペースの狭隘化</p>                                                                                                                                    |
| その他     | <p>〈コンピュータ化〉</p> <p>①情報の迅速な収集・提供をはかることであり、それにはコンピュータを有効に利用することである。</p> <p>②現在財政上・機械化の計画はないが、将来は電算化による資料の管理及び目録の作成までできればよいと考える。</p> <p>③コンピュータ方式の採用により蔵書目録、カード目録の利用による検索の併用。</p> <p>④コンピュータ化の計画があり、情報検索がスピード化され、一層サービスの充実が図られる。</p> <p>⑤コンピュータの導入による高密度コンパクト化。</p> <p>⑥コンピュータ導入問題。業務委託問題。</p> <p>⑦業務の省力化とコンピュータの導入。</p>                                         | <p>日本は地震国だし、国防上から言っても重要センターは分散化した方がよい。その意味で、ファイルないしは記事の転送がコンピュータの機種、メーカ、サイズなどに関係なく自由に行えるようにし、しかも電話回線のような低速のものでないルートで転送用に作られた交換機（ホスト）を通じ、一時に何万回線も使えるようにすることが必要（宮城県沖地震の際は約10,000回線でパンク、長崎の集中豪雨の際は400回線しか通じず、役に立たなかった。</p> |

|             | 図 書 館                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | シンクタンク等                                                                                                               |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| そ<br>の<br>他 | <p>〈PR活動〉</p> <p>①情報量の増大、コンピュータ時代にもかかわらず、受入体制がしっかりしていない。図書館の仕事の内容はまだ住民に十分に理解されておらず、図書館の重要さのPRが必要。</p> <p>②図書館は一つの教育機関であるので、図書館利用と役割について広く一般市民にPRを行い、全市民が利用できる機能とサービスを図るようにしたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p>上述のホストはパソコン用に考えられるべきで、交換機能のほかデータベースの維持管理機能、管理下のパソコンのタッピング機能などを持っていること。規格はインテル社の432型ホストのような外国のコンピュータとも整合性を持つこと。</p> |
|             | <p>〈学術情報センター〉</p> <p>①現在、文部省では「学術情報センターシステム」の開発を推進中であり、東北大学としても「東北大学附属図書館業務電算化計画検討委員会」を設置して審議している。</p> <p>②学術情報の多量化・多様化により精選された情報の入手と提供のための効果的なシステムの確立が必要となり、学術情報センターを中核とした全国国立大学のネットワーク化が計画されている。本図書館も、全国ネットワーク化の一構成館として、知識・技術の習得をはかり、向上発展するものと思う。</p> <p>③日常生活及び社会活動のあらゆる分野に不可欠な機能をはたすことになる。現在、国家的事業として文部省が推進している学術情報センター・システムにむけて、東北地区の地区センター館としての役割を果たすべく整備中である。</p> <p>④学術情報システムとしての学術雑誌・図書の収集と情報検索のトータル化を検討する課題がある。</p> |                                                                                                                       |

## 第 2 編

西日本地域情報拠点形成に関する調査  
(近畿・中国・四国地域委員会)



# 目 次

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 1 調査研究の概要 .....                           | 1  |
| 1.1 調査の目的と内容 .....                        | 1  |
| 1.2 推進体制 .....                            | 1  |
| 2 四国地域情報環境基礎調査 .....                      | 2  |
| 2.1 四国地域の情報処理の現況 .....                    | 2  |
| 2.1.1 調査の概要 .....                         | 2  |
| 2.1.2 コンピュータの設置および利用状況 .....              | 3  |
| 2.1.3 データ（主として統計情報）の収集提供並びに管理の状況 .....    | 4  |
| 2.1.4 主要経済指標の利用 .....                     | 5  |
| 2.2 四国地域における情報拠点の育成とネットワーク形成の基本的考え方 ..... | 8  |
| 2.2.1 地域別情報拠点とネットワーク構想 .....              | 8  |
| 2.2.2 情報サービスの内容 .....                     | 9  |
| 2.2.3 センター機構の形態 .....                     | 9  |
| 2.2.4 情報サービスの費用 .....                     | 10 |
| 2.2.5 案内情報サービス .....                      | 11 |
| 2.3 データ整備 .....                           | 11 |
| 2.3.1 データ整備体制の確立 .....                    | 11 |
| 2.3.2 整備媒体と管理技法 .....                     | 12 |
| 2.3.3 データの分類、表現、記述等の技術的課題 .....           | 13 |
| 2.4 四国地域の情報環境整備の課題 .....                  | 14 |
| 3 クリアリングデータベースの構築 .....                   | 15 |
| 3.1 クリアリング情報サービス .....                    | 15 |
| 3.1.1 地域情報センター構想の概要 .....                 | 15 |
| 3.1.2 西日本地域における地域情報センターの考え方 .....         | 15 |
| 3.1.3 地域情報センターの機能 .....                   | 16 |
| 3.1.4 クリアリング情報の必要性 .....                  | 18 |
| 3.1.5 クリアリング情報の対象 .....                   | 19 |
| 3.2 クリアリングデータベースの構築 .....                 | 20 |
| 3.2.1 クリアリングデータベースの位置づけ .....             | 20 |
| 3.2.2 データベースの構築手順 .....                   | 22 |

|       |                 |    |
|-------|-----------------|----|
| 3.2.3 | データ項目と検索方法      | 24 |
| 3.3   | 簡易型クリアリングデータベース | 30 |
| 3.3.1 | 簡易型データベースの必要性   | 30 |
| 3.3.2 | データ項目と検索方法      | 31 |
| 3.3.3 | 簡易型データベースの概要    | 34 |
| 3.3.4 | 簡易型データベースの問題点   | 39 |
| 4     | 地域情報ネットワークへの発展  | 41 |
| 4.1   | 将来の構想           | 41 |
| 4.2   | 今後の課題           | 42 |
| 資料1   | 報告書類キーワード       | 44 |
| 資料2   | 統計表類キーワード       | 48 |

## 1. 調査研究の概要

### 1.1 調査の目的と内容

本調査は、昨今の地域情報ニーズの高まりを背景に、それぞれの地域における情報拠点のあり方を探るとともにその実現方法を検討し、ひいては地域の情報化に資することを目的として昭和55年度より実施している。昭和55年度の調査においては、調査対象である近畿、中国、四国の3地域における情報流通の実状を把握し、それぞれの地域の特徴を明らかにした。また、昭和56年度調査においては地域の情報化の核としての地域情報センターの概念をしめし、さらに広島をモデルとした広島地域情報センター構想を提示した。本年度はさらにこの地域情報センター構想を進めるために、次の2点の調査を実施した。

まず、昨年の広島地域と同様、四国地域の情報環境基礎調査を行い、同地域の主要機関の情報活動の現況及び情報ニーズを把握し情報拠点の育成、ネットワークの形成に関する課題とその可能性を検討した。その結果、情報の所在情報に関するサービスが望まれているにもかかわらず、地域情報はもちろんクリアリング情報についても整備されていないことが明らかになった。クリアリング情報の提供の必要性については、56年度の地域情報センター構想においても重視しており、本構想の具体化のために早急にサービスシステムの開発をする必要がある。

また、地域情報流通のためのサービスシステムの研究開発に着手するに当たって、これまでのニーズ調査及び事例研究の結果に基づき、クリアリングデータベースの構築をとりあげ、その基本設計を行った。

### 1.2 推進体制

「西日本地域情報拠点形成に関する調査委員会」を設置して、調査全体の検討を行い、具体的な作業は委員を中心とするワーキング・グループ形式で実施した。

## 2. 四国地域情報環境基礎調査

### 2.1 四国地域の情報処理の現況

#### 2.1.1 調査の概要

##### (1) 調査の目的と対象

本調査は四国地域における主要機関の情報活動の実態を把握し、基礎資料を得るとともに情報拠点を育成し、ネットワーク形成の課題と可能性を探ることを目的としている。

調査対象はおおむね次の事業形態の区分に従い表2-1の「ヒアリング調査実施機関一覧表」のとおり選定した。

- ① 営業目的として情報処理、提供等のサービスをしている機関
- ② 主たる業務に付随して情報サービスをする機関（銀行等）
- ③ 団体（商工会議所等）
- ④ 国、地方公共団体

##### (2) 調査項目

- ① 各機関の情報管理（処理）システムの概要
- ② 情報管理（処理）担当部門の組織と役割
- ③ データ管理の現状
  - イ. データ管理の電算化
  - ロ. 図書、印刷物データの管理と活用
- ④ 外部情報の収集状況
- ⑤ 今後の情報管理方針と課題
  - イ. 情報管理のための組織体制の整備
  - ロ. 情報管理システムの整備
  - ハ. 情報入手のシステム化
  - ニ. 情報流通システムの課題
  - ホ. 情報拠点として、ネットワーク参加への課題

##### (3) 調査方法

あらかじめ、各機関に対し調査の趣旨、内容を説明した資料を送付し、協力方を依頼した後、主として各機関の情報或いは調査担当部門を訪問してヒアリングを行った。

表 2 - 1 ヒアリング調査実施機関一覧表

| 名 称           | 所 在 地 |
|---------------|-------|
| 四国技術コンサルタント   | 高松市   |
| 四国電力㈱システム部    | 〃     |
| 高新企業          | 高知市   |
| 帝国データバンク㈱高松支店 | 高松市   |
| 阿波銀行          | 徳島市   |
| 百十四銀行         | 高松市   |
| 伊予銀行          | 松山市   |
| 四国銀行          | 高知市   |
| 松山商工会議所       | 松山市   |
| 香川県商工会連合会     | 高松市   |
| 四国地方建設局       | 〃     |
| 四国財務局         | 〃     |
| 四国海運局         | 〃     |
| 高松陸運局         | 〃     |
| 徳島県庁          | 徳島市   |
| 香川県庁          | 高松市   |
| 愛媛県庁          | 松山市   |
| 高知県庁          | 高知市   |
| 徳島市役所         | 徳島市   |
| 松山市役所         | 松山市   |
| 高知市役所         | 高知市   |

## 2.1.2 コンピュータの設置および利用状況

### (1) 国の機関

国の各出先機関では、いずれも本省に大型汎用コンピュータが設置されているものの、地方出先機関に端末をおき、これら大型コンピュータをホストとして、地方機関における行政業務を処理しているのは、四国通産局のほか、四国海運局、陸運事務所等がある。

しかし、四国海運局では船員免許管理、また陸運事務所では車輛登録業務の専用であり、統計その他の一般行政業務には使用されていない。

また、四国地方建設局には大型汎用コンピュータを設置し、管内 9 カ所の各土木事務所に設置した端末機にオンラインサービスを行っているが、本省システムとはオフラインであり、適用業務は主として土木建築関係の技術計算、交通容量計算等に使用されている。

### (2) 地方公共団体

4 県のうち、香川、愛媛両県では、コンピュータを設置し、各種業務の処理を行っているが、徳島、高知県では、民間業者に委託、または設備借りで処理している。県庁所在の 4 市では高

松市を除いて、早くから電算化を進め、システムの強化を図っている。

高松市は、これまで民間委託を行ってきたが、57年2月に中型汎用コンピュータを導入し、自己処理を開始した。

その他の市町村でも逐次、コンピュータの導入を進めているが、一般的に共同利用形態が多い。

地方公共団体における処理業務は給与、地方税、年金、住民登録など各種使用料（上、下水道、家賃）等の事務処理が中心となっているが、県では、税務が市町村に比べやや低く、人事、給与、財務会計、土木建築積算、公害測定等となっているが、いずれも大量定型反復処理が中心となっている。

統計処理についてみると、県、県庁所在市（高松市を除く）は、指定統計を中心に処理されているがそのウェイトは15～20%程度である。その他の市町村では統計処理はほとんど行われていない。

なお、地方公共団体のコンピュータ導入は、主として行政業務の効率化を目的とし、大量反復業務や処理方法が標準化されている業務が大半を占めている。これらのシステム化も一段落しつつあり、今後の課題として情報管理、情報提供システムなど総合行政情報システムの確立に意欲を見せて模索していることがうかがわれた。

### (3) 金融機関その他

地元地方銀行における電算システムはおおむね、預金、貸金為替等のオンラインサービス用と行内事務処理用システムと2系統をもち、事務管理用では人事、給与、経理のほか、営業部門での各種業務統計処理が行われている。

また、地元4行は、電灯、ガス、水道料金、およびNHKの受信料等の公共料金の収納、及び地方公共団体の指定金融機関業務等を行っており、これらの処理に必要なデータの交換をコンピュータ媒体で行っている。

また、電力・ガス業界は、金融業界と並んで最も先導的なコンピュータの利用を進めており、四国地域においても電力会社では、社内各部門別業務処理、経営管理は勿論、計画予測等にも活用し、さらに社内各部門に対する各種情報提供システム（技術文献情報を含む）の整備充実を図っている。

### (4) 商工会議所等の各種団体

各種団体については松山商工会議所、香川県商工会連合会の2団体について調査したが、いずれもコンピュータを設置しているものの、これは中小企業関係補助金により設置されたもので、処理業務は限定され、主として中小企業者から商工会議所、商工会等を経由して委託を受けて、企業の経理処理、経営分析を行っている。

## 2.1.3 データ（主として統計情報）の収集、提供並びに管理の状況

### (1) 国の機関

国の各出先機関は所管業務の一部として、統計調査業務を行っているが、コンピュータによ

る処理は、四国通産局を除いてはほとんど行われていない。

一方、各所管業務の遂行に当っては、各種統計データを使用することが多く、特に毎月の管内経済動向に関するデータ（主要経済指標と呼ばれる）については、主として電話、印刷物によって国の機関、地方自治体間で相互にデータ交換が行われ、収集されたデータは、いずれも手作業で分類・集計・編集と簡単な加工が行われている。

なお、各機関とも各種統計データを収録した情報提供P R誌を定期的に発刊し、相互に交換利用されている。

## (2) 地方公共団体

各県では国からの委任等による統計調査業務のほか、地方行政業務の処理によって得られる原データをもとに、コンピュータによる統計処理を行っている。各県とも原データ（個別調査票データ）はマスターファイルとして磁気テープ（以下「MT」という）で保存（3～5年）しているものの、統計処理後のいわゆるサマリデータの出力情報はMT化されていない。

地方公共団体では、規則等でこれらのデータの管理方法等について定めているが、いずれも第一次的な管理権は業務担当課とされ、情報処理担当部門で保管されているMTの場合も、データ使用に当っては担当原課との協議が必要とされている。

なお、指定統計、承認統計の一部については、MTにより各統計主管の各本省に報告し、また、本省で電算処理したサマリデータを地方自治体がMTで提供を受けるなど効率的なデータ流通も進展しつつある。

## (3) 金融機関

金融機関（地方銀行）では預金等のオンライン業務のほか人事給与等の一般管理的事務処理および顧客管理、金利計算等とともに経営管理に必要な統計処理等を行っているが、地域の経済社会に関する外部統計情報のデータ整備は行われていない。

しかし、各銀行とも、1日単位或いは月単位で変動する産業経済の動きを把握するために必要な為替レート、株価、生産、消費、雇用などのデータ収集には強い関心を示し、1、2の金融機関ではこれらのデータをパーソナルコンピュータを利用してフロッピーディスクに整備し、加工、分析等を行っている。

### 2.1.4 主要経済指標の利用

一般的に地域情報は気候、人口、文化をはじめ産業、経済から個人の生活に関する情報に至るまで、極めて多種多様な情報を包括する概念と考えられる。このような地域情報に関し、本構想によるシステムが、すべての情報を処理しサービスすることは極めて困難であり、かつ、非現実的である。今回の調査研究に当っては、四国地域の情報利用環境を考慮して、主として産業経済社会が必要とする統計情報に限定して調査した。

各機関のデータニーズに関する調査結果では、新聞、テレビ等によって供給される最新の情報に対するニーズが極めて高く、次いで毎月、主要機関から公表される経済指標に対し強い関心を

示している。

情報を収集し、常に管内の産業経済の動向を把握しようと努め、業務の執行に付随してこれらの情報を相互に交換し、活用している。

毎月生成される主要経済指標は一般的に、

- ① 情報が生成される時期をみて、当該調査機関に電話で照会し、口頭により若しくは印刷物（手書きを含む）の郵送によって入手する。
- ② 定期刊行物により入手する。

等の入手方法がとられているが、提供側では電話による応対に忙殺されたり、またファクシミリの普及が遅れているため郵送に頼らざるを得ない等の問題点があることなどから、今後は、ファクシミリの活用、あるいは適切かつ有効なネットワークシステムの構築、データ整備を検討する必要がある。

なお、現在主要機関の発行する定期刊行物に主要経済指標として掲載しているものから抜粋した一覧表を表2-2に掲げる。

表 2 - 2 主要経済指標一覧表

（注）この一覧表は四国地域主要機関の発行する統計情報に掲載されているものの一覧表である。

| 情 報 名 |            | 分類また主要項目       |
|-------|------------|----------------|
| 人口動態  | 自然動態       | 男女別出生、死亡数      |
|       | 社会移動       | 県外転出入数、県内移動数   |
|       | 人口数        | 月末男女別人口数、世帯数   |
| 労働・雇用 | 職業紹介状況     | 求人、求職数、倍率      |
|       | 毎月勤労統計     | 1人当り平均賃金数、賃金指数 |
|       | 雇用指数       |                |
|       | 雇用保険受給人員   |                |
| 家計・消費 | 家計消費支出     | 世帯別、費目別、支出額    |
|       | 勤労者世帯収入、支出 | 費目別収入、支出額      |
|       | 農家現金家計支出   | "              |

| 情 報 名 |                 | 分 類 また 主 要 項 目 |
|-------|-----------------|----------------|
| 金融・財政 | 財政資金対民間収支       | 主要科目別          |
|       | 日銀券発行（増減）       |                |
|       | 予貯金残高           | 金融機関種類別        |
|       | 貸出残高            | "              |
|       | 平均約定金利          | 金融機関種類別        |
|       | 信用保証協会保証（件数，金額） | 保証承諾，保証残高，代位弁済 |
| 証券取引  | 手形交換（枚数，金額）     | 交換高，不渡高        |
|       | 株式取引            | 取引株数           |
| 企業信用  | 倒産状況            | 調査機関別，産業別      |
| 生産・貿易 | 鉱工業生産・出荷・在庫実績   | 主要品目           |
|       | 生産・出荷・在庫指数      | 季節調整済業種別       |
|       | 通関実績（輸出入）       | 主要港別           |
| エネルギー | 電灯・電力需要実績       | 用途別            |
|       | 簡易ガス販売実績        |                |
|       | 液化石油ガス販売実績      | 用途別            |
|       | 都市ガス販売実績        |                |
|       | 石油製品販売実績        | 産業別，油種別        |
| 商業    | 大型小売店販売実績       | 品目別            |
|       | （セルフ店）          | "              |
|       | （百貨店）           | "              |
|       | 新車登録台数          | 車種別            |
|       | 中古車登録台数         | "              |
|       | 保有台数登録          | "              |
| 物価    | 消費者物価指数         | 支出科目別          |
|       | 小売物価指数          |                |
|       | 卸売物価指数          |                |

| 情 報 名 |                | 分類また主要項目                        |
|-------|----------------|---------------------------------|
| 土木・建設 | 建築着工数          | 種類別<br>発注者種類別、工事種類別<br>保証高、保証残高 |
|       | 新設住宅着工数        |                                 |
|       | (大手34社)建設工事受注高 |                                 |
|       | 建設工事保証         |                                 |
|       | 公共工事請負高        |                                 |

## 2.2 四国地域における情報拠点の育成とネットワーク形成の基本的考え方

### 2.2.1 地域別情報拠点とネットワーク構想

地域別情報拠点を育成し、ネットワークを形成するという構想は、地域活動を行っている各種機関がそれぞれの業務の分野、内容に応じて収集、加工あるいは生成した情報を整備し、各情報拠点間に結ばれたネットワークを通じて相互に交換し、地域社会の発展、振興のために情報の有効利用を促進するとともに、各種の情報サービスを行うことを目的とするものである。

このような基本的な構想に基づいて、地域別情報拠点とネットワークがシステムとしてその機能を果たすためには、次の5つのサブシステムが必要となり、これらのサブシステムを情報拠点及びセンター機構が相互に整合性を保ちながら分担し、有機的に連携し合う必要があろう。

- ①データ収集と情報生成システム(調査、情報処理)
- ②情報の蓄積と管理システム(情報ライブラリー)
- ③情報の伝達システム(通信)
- ④各種情報サービスシステム(加工、システム開発)
- ⑤ネットワーク管理システム

地域情報拠点が情報流通のためのネットワークを形成したときは、各拠点間の連絡調整やネットワーク機構を維持し、情報交換の円滑化を確保するための管理機構が必要となるが、さらに一歩進んでこの管理機構が一般ユーザに対するサービス機能を持つことが望まれる。

勿論、各情報拠点はそれぞれが整備した情報の範囲内で自主的な判断に基づいてサービスするとしても、ユーザ側からみれば、各種の地域情報が各拠点に分散して存在するため利用に当たっては、極めて不便であり、いわゆるスーパーマーケットのように一カ所で各種の情報が得られ、かつ、必要に応じて加工サービスも可能となるサービス機関の存在を期待するであろう。

このため、次のような情報サービス手段を考える必要がある。

- ① 各情報拠点で整備された情報を磁気テープ(MT)又は、フロッピーディスク(FD)で収集し、いわゆる地域情報のMTライブラリーとして図書館的業務を行う。
- ② 各情報拠点で整備された情報に関する案内情報を提供する。
- ③ 各情報拠点より入手したデータをデータベース化し、自らが検索・加工・分析機能を持ち、情報提供のサービスをするとともに、さらにユーザの要請に応じて、システム開発等一連の情報

サービスを行う。

前記①～③のうち、①によるMTライブラリー方式で情報提供のサービスをする場合は、コピーまたは再編集処理を民間処理業者に委託することも考えられ、必ずしも電算システムの導入は前提条件とはならず、MTライブラリーのサービス機関としては、図書館等の活用も考えられ、また、四国地域内で一カ所に限定する必要もなく各県毎に分散することも考えられる。

しかし、③の方式によるサービスを行うときは、コンピュータを必要とし、このための初期投資費用、或いは、日常の運営、メンテナンス費用の確保が課題となる。

## 2.2.2 情報サービスの内容

56年度本地域調査において、地域情報センターの性格(事業内容)について検討した。これを要約すると、

- イ 情報提供サービスが基幹業務であることは言うまでもないが、サービスする情報は本来の地域情報のほか案内情報(レファレンス情報)の提供も必要である。
- ロ 単なる情報提供のみでなく、再編集或いは加工機能をもつ必要がある。
- ハ 情報処理、特に地域分析技術等に関するコンサルタント的業務およびこれに伴うソフトウェア開発機能をもつこと。
- ニ ユーザのニーズに応じ要員教育研修を行うとともに、広報活動を行う。
- ホ その他自主研究、自主システム開発を行い、ノウハウの蓄積および地域のシンクタンクとしての基盤を強化する。

これらの項目は地域情報センターとして具備すべき役割として一応網羅的に例示したものであるが、ネットワーク機構が当初からこれらのすべての役割を果たすことは極めて困難であり、非現実的と言えよう。

従って最終的には、これらの役割を果たすとしても段階的に時間をかけて設備、要員、技術、財政等の基盤の整備と並行して選択的に実施するのが現実的であり、当面、イ、情報提供サービスおよび、ロ、の情報処理サービスのうち、製表処理、再編集処理に限定(この場合も定形的処理に限定)せざるを得ないだろう。

## 2.2.3 センター機構の形態

分散型を基本とする「地域情報拠点とネットワーク」が、円滑にかつ効果的にその機能を果たすためには、各拠点間の連絡調整や、時には、推進的役割を果たす管理機構が必要であり、さらに、情報サービスを行う場合には、これらの業務を遂行する機関が必要である。

このような機能を持つ機構を、仮に「センター機構」と呼び、若干の検討を行ってみよう。

### (1) センター機構の機能

勿論、「地域情報拠点とネットワーク」がどのような業務をどういう方法で行うかによって、センター機構の機能組織形態等が異ってくるが大きく分けて3つの形態が考えられる。

- ① 各情報拠点間の連絡調整、或いはネットワーク機能の統合、維持等の業務を中心とする管理業務のみとし、情報サービスは原則として行わない。
- ② 前記①の業務に加え、各拠点が整備した情報に関する案内情報のサービスを行う。
- ③ 各拠点が整備したデータをもとにMTライブラリ化またはデータベース化して管理し、情報サービスを行う。

なお、案内情報はデータベースによるほか、印刷物としてユーザに提供することも考えられ、この場合は①および②の付加的業務として追加することが可能であろう。

## (2) センター機構の組織形態

センター機構の組織形態は前記の①～③のうちどれを選択するかによって異なるが、既存の機関を利用する場合と、全く新しい機関を設立して行う場合が考えられる。このうち既存の機関を利用する形態としては、

イ 地域情報拠点のうち適当な機関が管理機能を果たすことが考えられるが、前記(1)の③によるMTライブラリ、またはデータベース・サービスを行うときは、経費、人員等の面から不可能な場合も考えられる。

ロ 情報活動事業を行っている拠点以外の既存組織を利用する考え方もあろう。

各拠点が整備した地域情報をMTライブラリーとして情報提供を行う場合は既存の団体、図書館等を活用することも考えられるが、管理業務を果たすのに不適当な場合が生じよう。

ハ 管理業務と情報サービス業務を分離し、管理業務は拠点のうち適当な機関が行い、情報サービスは別の既存の機関を利用することが考えられる。

以上のほか、全く新しく、法人を設立することが考えられる。その場合、その業務の性格からみて、公共的性格が期待できる組織形態、例えば第3セクター方式で設立されるのが望ましい。勿論、第3セクター方式で設立するとしても財団法人、公社、公団方式、或いは事業団などが考えられるのでさらに検討を深める必要があるが、いずれにしても最も困難な課題は必要な資金の確保であろう。

単に、管理機能のみであっても、各拠点との連絡通信費用、連絡会議費用などの事務諸経費の他、時には人件費も必要となり、加えて情報提供その他の情報サービスを行う場合は、さらに多額の費用を先行投資する必要がある。なお、この場合、サービスの内容によっては利用者負担の原則を適用すれば或る程度の収入を期待することは可能であろう。

## 2.2.4 情報サービスの費用

各機関が、情報拠点としてデータを整備し、或いはネットワークを形成して、情報サービスを円滑に遂行しようとするときは、何等かの方法で必要資金の調達を図らねばならない。必要資金には、利用者の要請に応じて業務が発生し、サービス提供時点で必要となる経費と、情報サービスを開始する以前に各情報拠点が先行投資しなければならない経費があり、また利用度合の多寡にかかわらず固定的に必要となる経費もある。

情報化の進展に伴い、「情報の整備にはコストがかかり、ユーザが情報を利用しようとするときは有償とすべき」という考え方が一般社会に次第に浸透してきており、民間商業ベースによる情報サービスも拡大している。一方、「行政機関が保有する公共的情報は国民の税負担により生成された国民的資産であり、行政機関は無償で提供すべき」とする意見もあるが、本構想による情報サービスについては「利用者負担」を導入することは是認されよう。

なお、仮に利用者負担の原則を適用するとしても本システムが公共的性格をもつとすればその価格決定をプライスメカニズムに依存することは問題があり、他方民間サービス業への配慮も必要となろう。

## 2.2.5 案内情報サービス

分散する情報拠点がネットワークを形成したとき、このネットワークを円滑に運営し、その機能を十分に活用するためには、ネットワークを管理する「センター機構」が必要となる。各情報拠点はそれぞれの業務分野に限定した地域統計情報のみをサービスするとすれば、これを利用しようとするユーザは、「どの情報拠点は、どんな情報をもっているか」、或いは、「欲しい情報は、どこに行けばわかるか」ということがわからないと極めて不便であり、ネットワークの利用効率は半減することとなろう。

さらに、単に情報の所在を提供するのみならず、情報の概要（情報名、データ項目、分類方法、時系列の範囲）等の、情報（即ち、案内情報）のサービスも必要であろう。

55年度に本地域調査において実施した「情報流通に関する基礎調査」（アンケート調査）の結果、「どこに、どんな情報があるのかわかりにくい」とする意見が40～50%と約半数を占めていることからみても、このような所在情報あるいは案内情報のサービスが必要となろう。

## 2.3 データ整備

### 2.3.1 データ整備体制の確立

地域情報拠点を育成し、ネットワークを形成するためには5つのサブシステムが必要であることは既に述べたとおりであるが、統計情報に関する「データ収集と情報生成システム」は、コンピュータの活用等を含めて概ね完成されている。

しかし、調査対象各機関では、個別調査票データを磁気テープで保管するにとどまり、集計後のサマリーデータは、コンピュータ媒体では、保存されない場合が多く、「情報の蓄積と管理」がシステムとして確立するに至っていない。

勿論、調査主体が国である統計調査は、原則として当該調査を主管する中央省庁で集計、加工等の処理が行われ、これらの統計情報が地域情報として利用されている場合が多いが地域情報は地域自身で生成、整備する必要がある。

地域情報拠点を育成し、ネットワークの形成を図る際には、「データ整備（磁気テープやフロッピーディスクなどコンピュータ可読型（マシンリーダブル）の記憶媒体に整備し、蓄積し管理する）システム」を確立する必要がある。このようなデータ整備は、まず、原データの所在を確かめ、収集することから始まり、次いでデータ定義の統一、キーワード或いはキーコードの設定、時系列編集等を行ったあと、コンピュータへの入力作業が行われるが、これら一連の作業には莫大な人力を必要とする。

このため、データ整備に当っては、

- ① データニーズの把握に努め、ニーズの高いものから順次整備する。
- ② 各機関で同一データを重複して整備することがないように調整する。
- ③ 中央省庁等で整備されたMTデータの活用を図る。
- ④ 情報処理段階からデータ整備ができるようシステムの面で配慮する。

など合理的なデータ整備システムを考える必要がある。

なお、今回の調査に際して、各機関から、

- ① 機関毎のデータニーズに対する認識が必ずしも充分でない。
- ② データが各業務担当部門に専有される傾向にある。

などの問題点が指摘されており、データ整備の促進に当っては情報処理部門と各業務担当部門とのコミュニケーションの緊密化やコンセンサスの形成を図ることが、重要な課題となっている。

### 2.3.2 整備媒体と管理技法

コンピュータシステムによりデータを整備する場合、或いは整備されたデータを管理する上で最も頭を悩ますのがデータベース管理システム（DBMS）を採用するかどうかであろう。

従来の大量反復型、或いは定型的処理で処理順序が特定されている場合にはおおむね順編成ファイルが最適であり、効率的である。

しかし、処理すべき順序にデータが編成されていない場合は、往々にして、再分類、並べ替えが必要となりかつ異なるファイルに記録されたデータをリンクするとき、処理が非効率的となり管理面からみるとデータが専用化されデータメンテナンスにも課題が多い。

これに対し、データベース管理システム、（DBMS）の場合は特定のキーによりランダムに必要なデータの検索抽出が容易であり、かつ異なる統計情報とのリンクなど比較的幅広いデータニーズに対応でき、データの総合利用、或いは安全性の確保などのメリットがある。

しかし、現在のデータベース管理システムは、すべての情報ニーズを満足させるほどの汎用性がなく、また異なるデータベース管理システム間で相互利用する場合には検索方式或いは通信制御方式の違いから利用が困難、或いは非効率、複雑化するなどの欠点がある。

加えて、データベースを構築したときにはシステムの管理およびデータ管理のため、専任職員が必要となり、データ整備コストが割高となる欠点がある。

従ってデータベースによるデータ管理は当該機関内部のデータニーズが高い場合はかなり有効

なシステムとして考えられるが本構想によるネットワークが当面、オンライン化されない現状では、各機関の自主的な判断に委ねられるべきであろう。

### 2.3.3 データの分類、表現、記述等の技術的課題

統計データは一般的に図2-1のようにデータ項目区分、地域区分、時点区分の3次元の因子によって分類される。

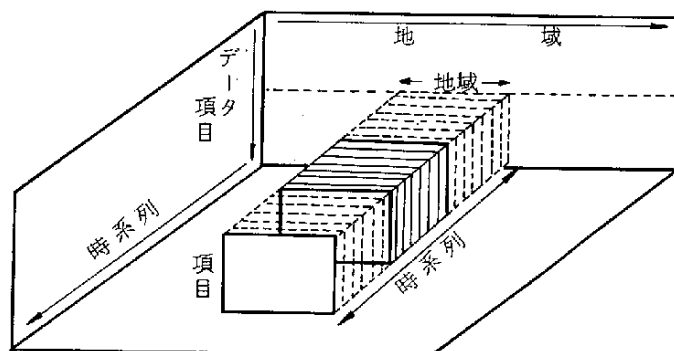


図2-1 統計データの因子

さらにデータ項目、地域、時点の各次元毎には、大、中、小の細分類があるが、データ整備に当っては、各統計情報の種類毎に、少なくとも次の3種の編集形態が必要であり、利用者のデータニーズにあわせて検討する必要がある。

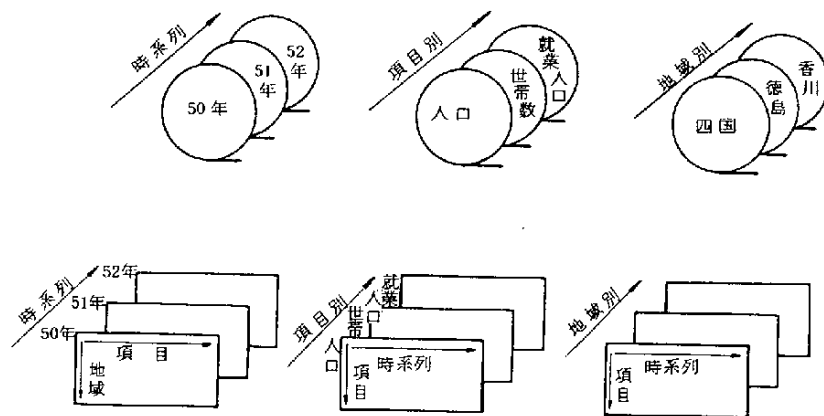


図2-2 統計データの編集形態

また、各情報拠点が整備するときは、これらの分類基準、分類コードの統一のほか「テープ仕様（トラック数、記録密度、記録コード等）」或いは、「データ記録形式」等について統一した設計が必要となる。このような技術的課題は各情報拠点の協力を得て協議体制を組織して検討

すれば、解決し得るであろう。

## 2.4 四国地域の情報環境整備の課題

1980年代はコンピュータを始めとする情報関連技術の驚異的な進歩に伴って、コンピュータの利用領域は単に情報処理として利用されるのみならず、情報を総合的に管理し、各種の情報サービスを行うという新しい分野へと拡大している。

このような情報化の進展は、これまでのところ民間部門がその先導的役割を果たしており、政府、地方自治体等の行政機関ならびに公共的諸機関などでは、法制度等の問題に加えてコンピュータの利用が主として行政業務の効率化を目的として導入されたこともあって、一部の機関を除いて情報サービス体制が確立されるには至っていない。

しかし、このような公的部門でも、医療情報システム、交通情報システム、さらに生活情報を中心とした地域コミュニティ情報などが検討されており、公共部門の情報サービスシステムが社会的システムとして構築されようとしている。

このような情報化時代を背景に地域別情報拠点の育成とネットワークの形成は、地域固有の情報を総合的に管理し、地域社会に情報サービスを提供するものであり、単に、拠点間のネットワークシステムとしてのみでなく、社会的システムの一つとして構築すべきであろう。

しかし、四国の情報基盤をみると、情報関連機器の導入や通信施設などハード面での遅れに加え、地域情報を如何に利用するかというソフト面での対応も他地域に比較して遅れている。また、情報サービスへのニーズが顕在化しにくい一面もあり、既に述べたように、各機関での情報を有効に利用するためのデータ管理、或いは提供システムの整備も遅れている。

このような現況のなかで地域に関する情報を地域自身で整備し、地域のニーズに見合った情報サービスを行うためには、格段の努力と時間を必要とする。今回の調査研究では、当面の課題を提起するにとどまっているので、今後は各機関の理解と協力を得ながら、当地域における情報環境の整備状況を踏まえ、実現可能なプログラム（実行計画）の作成のためのコンセンサスを醸成して行く必要がある。

なお、開発すべきシステムとしては当面、地域統計情報あるいはこれらの所在情報または、これらに関する調査研究等の文献に関する所在情報のシステムの構築に取り組むことが現実的と考えられる。

### 3. クリアリングデータベースの構築

#### 3.1 クリアリング情報サービス

##### 3.1.1 地域情報センター構想の概要

地域情報センターとは「地域内ネットワーク、地域間ネットワークを形成し、地域の情報化を推進するための核」として位置づけられるものである。地域の情報化は、この情報センターを中心に個々の情報発生機関をサブセンターとし、相互の情報流通を密にすることにより（地域内ネットワーク）、かたちづくられる。地域情報センターはまさに情報流通を促進する中心機関であり、しかも、他地域に対する窓口でもある。したがって地域情報センターとしては、

- ① 公共的性格を確保しているもの。
- ② 独立採算が可能なもの。
- ③ 地域の中核的機関として、先進性のある機能を持ち、自らも情報を蓄積、加工、提供する機能を有するもの。
- ④ 一定の設備とマンパワーを持つもの。

といった点に該当する機関がふさわしい（56年度報告書）。具体的には財団法人、社団法人、第3セクターといった業態の機関があてはまる。

また、サブセンターとしては、政府出先機関、地方自治体、大学、図書館、商工会議所、情報サービス機関、銀行、新聞社等、その地域の情報を何らかのかたちで発生する機関がすべて対象として考えられる。

56年度、広島地域をモデルとして提案した広島地域情報センターの概念図を図3-1に示す。

##### 3.1.2 西日本地域における地域情報センターの考え方

地域情報センターを具体的に検討する場合、前節で見たようないくつかの特徴を有する機関としては公益法人である調査研究機関が最もそれに近いものと考えられる。

そして、近畿、中国、四国の3地域において、それぞれ適当な機関を地域情報センターとして育成（あるいは新設）していく必要がある。たとえば、近畿地域情報センターというものを考えると、近畿地域では公共的調査機関といわれるところは10機関以上にのぼる。それらの機関のなかから、適当な機関を地域情報センターとして位置づけ、機能を付加していけばよいであろう。

しかし、他地域を考えた時、すぐにも地域情報センターとなり得る機関はみあたらない。既存機関をセンターとして育成するにしても、あるいは新規に地域情報センターを設立するにしても相当の年月と努力を必要とするであろう。

したがって、それぞれの地域で種々の情報を整備することについてはできるところからはじめていかねばならないが、地域間ネットワークとして地域情報センター間のデータ交換、情報交流等についての早急な実現化はむづかしいものと思われる。

そこで以下、地域情報センターが果たすべき機能としてクリアリング情報システムを考え、その

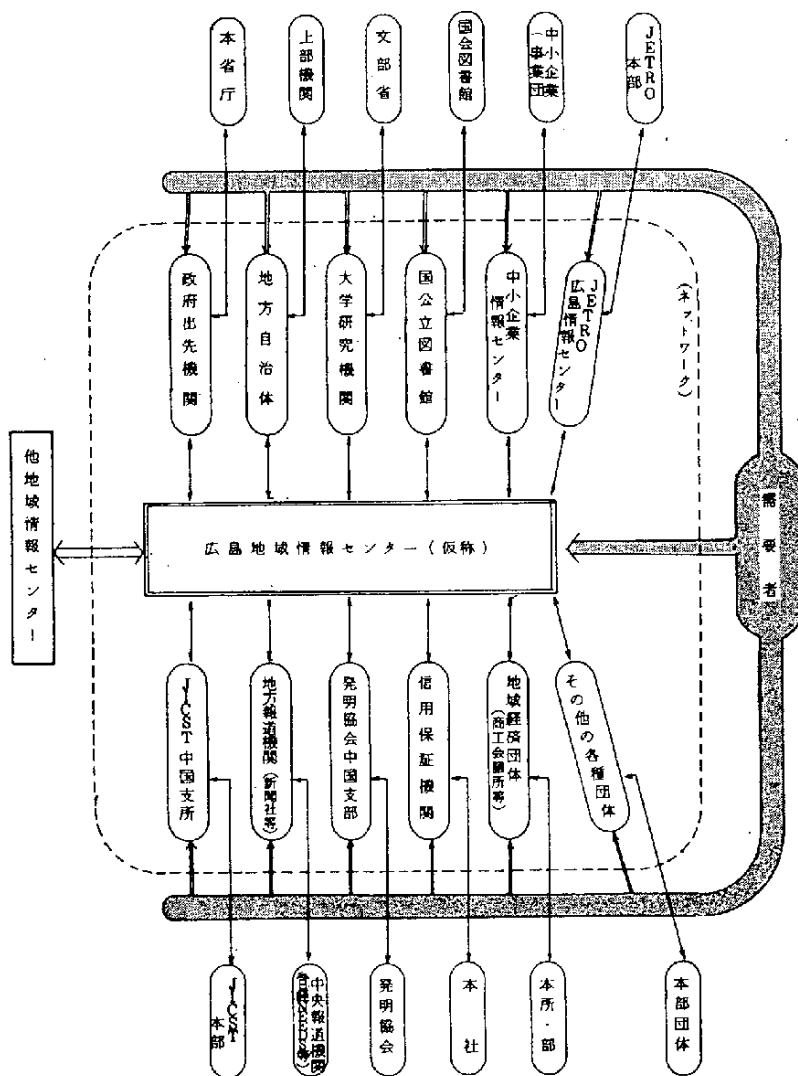


図 3 - 1 広島地域情報センター(仮称)概念図

構築について検討する。

### 3. 1. 3 地域情報センターの機能

56年度本地域調査報告書において地域情報センターの機能として、

- ① クリアリング機能
- ② 情報流通機能
- ③ 情報加工発生機能

の3つを提示している。

その中でクリアリングサービスは、地域情報センターの最も重要かつ基本的な機能として位置づけられている。各サブセンターが保有する情報、生成する情報を把握し、情報所在情報として提供することは地域における情報集積、情報サービスの第一歩であろう。そのためには、各サブセンターにおける情報、資料の整備が前提条件となる。情報発生源において、何ら資料が整理されなければ、そこから生まれる情報の価値はほとんどなくなってしまうだろう。たとえば、地域情報センターにおいて所在が確認されても実際にサブセンターでその情報にアクセスできなければ、所在情報の価値は0（マイナスかもしれない）であり、またサブセンターの情報発生機能も0でしかない。サブセンターの資料整備が不十分な場合、まずそれを積極的に推進すべきである。

その場合、より効率的な資料整備を目指すためには、各サブセンターが行う資料の整備方法できるだけ統一化することが望ましい。たとえば、資料台帳のフォーマットを共通化する。あるいは、資料の分類コードを共通化するなどである。すでに、それぞれ運営実績、歴史のあるサブセンターが多く、このようなことを実施するには、多くの課題があると思われる。わずかでも共通化できるところから始める必要があるだろう。

情報流通機能は、クリアリング機能の次の段階のものとして位置づけられる。これは、各サブセンターが保有、発生する情報を地域情報センターにおいて一元的に管理し、流通させようというものである。

地域に対し情報サービスを実施するためには、できればこの段階まで地域情報センターの機能を高めておくべきであろう。情報利用の促進において、情報の入手の簡便さはやはり必要不可欠なことと思われるからである。

56年度の報告書においても述べたが、すべてのデータを地域情報センターが管理することは理想論であり、無理がある。ここでは、まず第1のクリアリング機能に流通システムを付加するところからスタートすべきである。サブセンターと地域情報センター間に効率的な流通システムが構築できれば、地域情報センターのサービス水準は飛躍的に増大するであろう。

その後、たとえばオンラインネットワーク、あるいはデータの一元管理といったより効率的な管理体制へ移行することを考えるべきである。

情報加工発生機能は、地域情報センターのサービスとしても最もハイレベルなものとして考えられる。

各サブセンターの情報の単なる管理からさらに一歩進み、総合的な視点から情報の整理を促進し、新たな情報として加工することは、情報のより高度な利用を促すことができるだろう。さらにデータベースの構築は、情報の体系化という点から大きな力を発揮するであろう。

いずれにしてもこの段階のサービスは、相当に地域情報センターの運営が軌道に乗った段階でなければ実施することはむづかしいものと思われる。また、地域情報センターにそれだけの技術ノウハウの蓄積も重要である。

本サービスの実施を目標に地域情報センターの運営を行っていくところから始めるべきである

う。

### 3.1.4 クリアリング情報の必要性

2.4でも述べたように、クリアリング情報に対するニーズは四国地域において相当にあるものと思われる。しかし、このような傾向は四国地域だけにとどまらず、他地域においても同様となっている。

昭和55年度調査において実施した「情報流通に関する基礎調査」において、情報収集における問題点を整理したのが表3-1である。

この調査においては、広島、四国、大阪の3地域では、情報化のレベルに差があり、利用者側のニーズにも大きな隔りがあることを明らかにした。

たとえば、大阪地域はすでに情報量も多く、その利用頻度も高い。にもかかわらず、データ流通システムが不備なため、「入手に費用と時間がかかりすぎる。」という回答が高い率を示している。また広島地域は、情報ニーズの高まりとは逆に「提供機関が少ない」という問題点をかかえている。四国地域は、他の2地域に比べて情報へのニーズが少ないのか、「問題点は少ない」という回答が多い。

このような差が見られるにもかかわらず、3地域において、情報の所在情報（クリアリング情報）に対しては共通の不満、問題意識をもっていることがはっきりと示されている。まさにクリアリング情報の整備が情報拠点形成の第1歩ということができよう。

表 3 - 1 情報収集における問題点

| 回 答 \ 地 区            | 広島地区            | 四国地区            | 大阪地区           | 3地区計            |
|----------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| どこにどんなデータがあるのかわかりにくい | 69<br>( 39.0%)  | 45<br>( 41.7%)  | 42<br>( 46.7%) | 156<br>( 41.6%) |
| データ提供機関が少ない          | 34<br>( 19.2%)  | 19<br>( 17.6%)  | 10<br>( 11.1%) | 63<br>( 16.8%)  |
| 入手に費用と時間がかかりすぎる      | 36<br>( 20.3%)  | 21<br>( 19.4%)  | 23<br>( 25.6%) | 80<br>( 21.3%)  |
| 特に問題点はない             | 23<br>( 13.0%)  | 23<br>( 21.3%)  | 12<br>( 13.3%) | 58<br>( 15.5%)  |
| そ の 他                | 15<br>( 8.5%)   | 0<br>( 0%)      | 3<br>( 3.3%)   | 18<br>( 4.8%)   |
| 計                    | 177<br>(100.0%) | 108<br>(100.0%) | 90<br>(100.0%) | 375<br>(100.0%) |

なかでも情報の蓄積量が3地域の中では最も多いと思われる大阪地区がクリアリング情報の不備を最も強く感じているようである。

本調査において、クリアリング情報の整備をはかることが最も効果が大きいとしたのもこのためである。

将来の実用化をめざし、実行可能性のある方向で、クリアリング情報のデータベースの構築を検討することとした。

### 3.1.5 クリアリング情報の対象

クリアリングの対象となるべき情報は多い。たとえば、情報機関情報（現在、官民を問わず数多くの情報サービス機関があるが、必ずしも知名度は高くなく、したがってサービス水準も低いところが多い）として、情報の流通を促進する方法が考えられる。あるいは、雑誌のデータベースとして、雑誌に掲載される論文記事の文献情報を作成することも考えられる。また少し視点を変えれば都市行事に関するデータベースといったものも考えられる。

そこで本年度調査のケーススタディとしては、報告書類に関するものと統計表に関するものの2種類を考えた。

報告書類をとりあげた理由としては、

- ① 毎年多くの調査機関が報告書を発行しており、たとえば近畿地域の調査機関の1つである（財）関西情報センターにも相当数蓄積されている。
- ② しかし、これらの報告書類は、流通システムが整備されておらず、利用度がそれ程高くない。
- ③ また、利用にあたっては、どこがどのような報告書を過去に出しているのか把握しにくい。といった点があげられる。

そこで、報告書類を中心とした文献検索システムの構築を考えることとした。本システムの利用により、調査機関の成果である報告書の活用度が高まり、また、調査機関にとっては調査の効率的な推進といった面に大きな効果を及ぼすことと思われる。

統計表をとりあげた理由としては、

- ① 統計データの利用ニーズは強くしかも幅広い。
  - ② そして、利用者がその統計から欲する情報をひきだすことができないなければならない。
  - ③ そのため所在情報に対するニーズが強い。
- といった点があげられる。

統計表に関するデータベースをつくる際に特に注意すべき点としては、あくまで統計表を中心としたデータベースであって、統計書を中心としたデータベースではないということであろう。すなわち利用者のニーズは、「このようなデータはどこにあるのか」「何を見たらよいのか」という形であることを念頭におかねばならないということである。

統計書の利用ニーズが、統計表の数値を見るだけで対応できる程度であれば、このような統計

表のクリアリング機能があれば、かなり効果は大きいものと思われる。

なお、クリアリングの対象機関は、当面関西情報センターならびに大阪通商産業局を考える。この2機関において、台帳整備をデータベースの検討とあわせ実施することにする。対象機関は順次拡大するが、それらの考え方は4章で詳述する。

## 3.2 クリアリングデータベースの構築

### 3.2.1 クリアリングデータベースの位置づけ

一般的に、利用者の情報に対するニーズは多様、多様にわたっており、また要求レベルに大きな差が見られるのがふつうである。これらの要求に答えるためにデータベースが作られる。

データベースとは、種々のデータの集合体のある体系でもって関係づけたものであり、データベースの利用は非常に多面的な情報利用、情報分析を可能にする。

それから、すべての利用者のニーズを満足させ得る総合型データベースを構築することはきわめて困難なことであるといわねばならない。したがって総合型データベースの構築は究極的目標とし、地道に段階的な整備を進めていく必要がある。

データベースの段階的整備は図3-2に示したような概念になるものと思われる。

以下にそれぞれの段階の内容を見る。

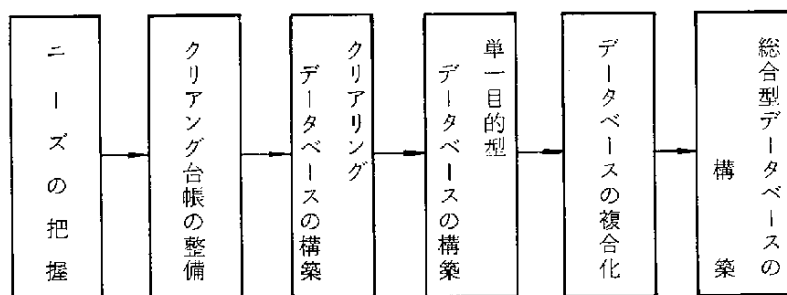


図3-2 データベースの段階的整備

#### (1) ニーズの把握

利用者のニーズがどこにあるかを知らなければ、データベースの利用効率は全く悪いものになる可能性がある。

どんな情報がどの程度の頻度でどういう形で利用されるかを知ることがきわめて重要なことであり、かつまず最初に行わねばならないことである。

#### (2) クリアリング台帳の整備

データなり情報がリアルタイムなかたちで利用者に提供できれば理想的である。しかし、利用者にとってまず「どこにいけば情報を入手できるか」ということ、いわゆるクリアリング情報が得られれば、そのメリットは多大なはずである。

そのための第1段階として、それぞれの情報発生場所においてクリアリング台帳が整備されていなければならない。さらに、クリアリング台帳が1ヵ所に集まっていればさらに効果は高いだろう。情報量が少ない段階ではこのような台帳が整備されていれば充分利用者ニーズに対応できるものと思われる。

### (3) クリアリングデータベースの構築

上記のような台帳によるサービスを、コンピュータを利用して行おうとするのがクリアリングデータベースである。コンピュータを利用した場合のメリットとして

- ・大量のデータを処理することができる。
- ・多様な視点から情報検索が可能である。
- ・不完全情報からでも検索が可能である。

といった点があげられる。

文献検索のためのデータベースは、このクリアリングデータベースの1つということができる。

### (4) 単一目的型データベースの構築

データサービスの最終目標はやはり実際のデータ提供にあらう。そのためにまず、最も利用頻度の高い項目から順次項目ごとにデータベース化していく(単一目的型データベース)のが効率的と思われる(図3-3)

たとえば、統計でいえばまず「人口」関係のデータからデータベース化し、順次「商業」、「鉱工業」と拡大するといった具合である。

単一目的の場合、データベース化せずにデータファイルによる管理、提供も可能である。データベースに比べて簡易に作成できるというメリットがある。

ただし、より高度なデータ利用、あるいは利用のしやすさといった点を考えれば、できるだけデータベース化の方がよいだろう。

### (5) データベースの複合化

単一目的型のデータベースがいくつか構築されたあとは、それらを1つにまとめる段階になる。

それぞれのデータベースの特性をふまえて、相互に関連づけ、一体的なデータベース群を構築することが非常に重要なこととなる。これにより、利用者へのサービス水準はさらに上昇する。(図3-4)

### (6) 総合型データベースの構築

データベースの複合化を繰り返すことにより、総合型データベースに近づけることが可能である。

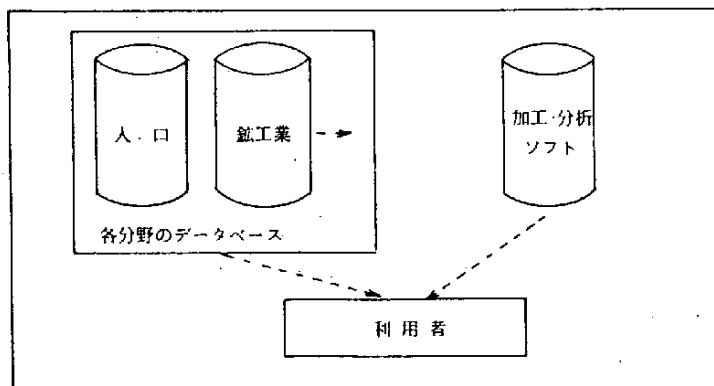


図 3-3 単一目的型データベース（大阪府資料より）

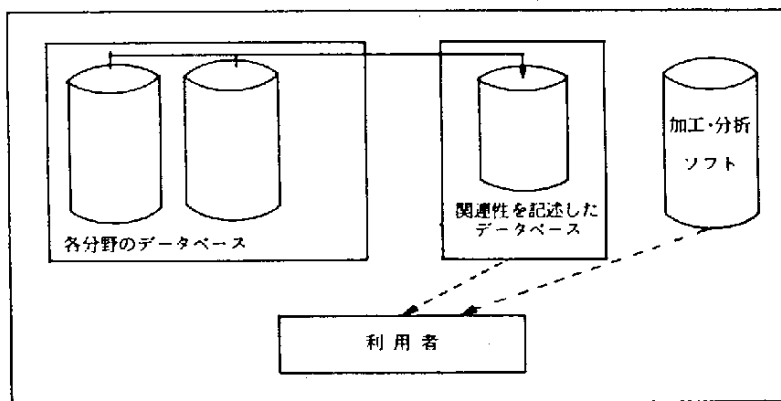


図 3-4 データベースの複合化（大阪府資料より）

### 3.2.2 データベースの構築手順

データベースの構築の手順は図 3-5 に示したとおりである。

なお、本調査では報告書類と統計表の 2 種類のデータベースの構築を考えているが、これらをそれぞれ独立のものとするのではなく、2 段階の構造で考える。

まず、報告書類の中に統計書を対象として加える。さらに、報告書類に登録された統計表データベースを作成する。これにより、報告書類のデータベースにおいても、大雑把な形ではあるが、統計表の検索が可能になり、より詳細な情報を知りたいときは統計表のデータベースへアクセスすればよいことになる（図 3-6）。したがって整備についても、まず報告書類のデータベースを構築し、その後統計表類のデータベースを構築するという 2 段階の整備を考える。

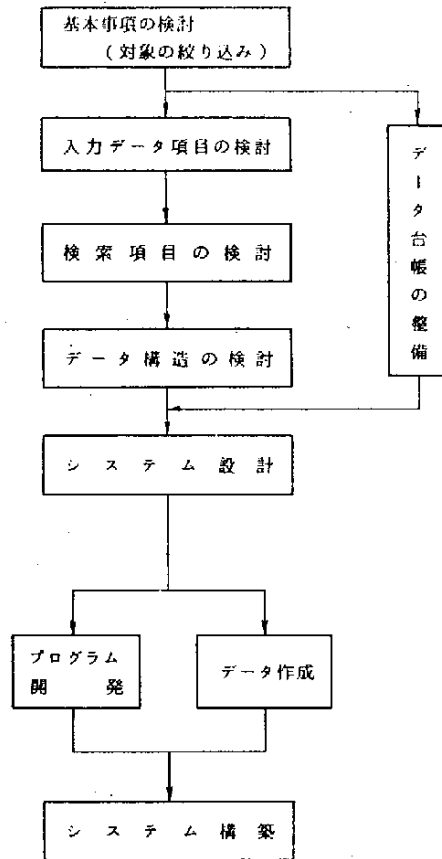


図 3 - 5 構築手順

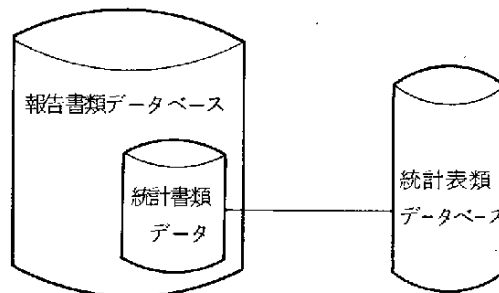


図 3 - 6 報告書類データベースと統計表類データベースの関係

### 3.2.3 データ項目と検索方法

#### (1) データベースの基本的な考え方

本調査で、構築を考えているようなクリアリングデータベースは主に文字情報が中心であり、昨今のコンピュータの日本語処理能力の向上からしても、当然漢字による出力が可能なものが望まれる。

したがって、データは基本的に漢字とするが、漢字端末の普及状況を考え、カナデータも入力するものとする。そのため、ユーザはそれぞれの端末によって、漢字、カナのいずれによってもアクセスが可能である。概念を図3-7に示す。

#### (2) 報告書類のデータ項目と検索

報告書類のデータ項目は表3-2のとおり15項目である。また、台帳作成のための調査票を表3-3に示す。

検索は、コード、題名、副題、著者、所属、調査機関、対象分野、対象地域、発行年、月、キーワードの11項目で可能とする。特に、キーワードは報告書の内容を詳しく表現するものと位置づけており、その選択基準として、題名、目次等の中に含まれる名詞類ということとしている。このようなキーワードをデータ項目としたのは、より効率的な検索をするためである。なお、目次は検索項目からはずした。

また、対象分野、対象地域はそれぞれ一覧表より該当するものを選択する。したがって、検索はコードで行い、表示は漢字、カナとする。

対象分野表は資料1に、また対象地域コードは表3-4に示す。

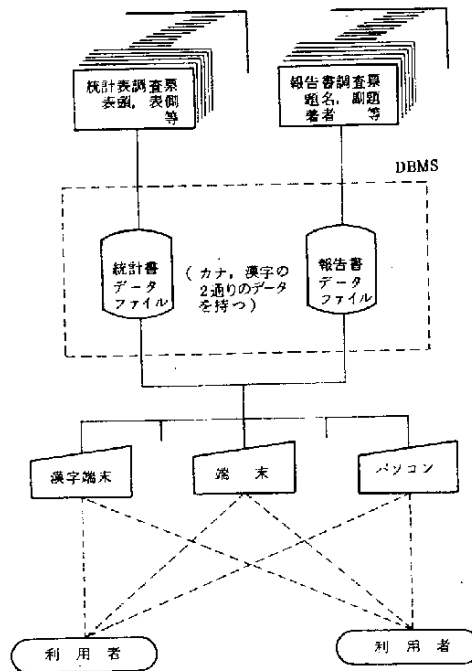


図 3 - 7 概 念 図

表 3 - 2 報告書類のデータ項目

| 項 目 名        | 記 入 上 の 注 意                                                                                        | 属性           | 検 索 | データ数 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----|------|
| コ ー ド        | レコードに対してユニークな番号とする。                                                                                | カナ           | 検   | 単    |
| 題 名          | 報告書の題名を記入する。<br>なお、漢字の場合はつづけて、カナの場合はわかち書きとする。(以下、すべてこの方法とする。)                                      | カナ<br>漢      | 検   | 単    |
| 副 題          | 同 上                                                                                                | カナ<br>漢      | 検   | 単    |
| 著者及び所属       | 著者と所属は必ず1対1に対応させてデータを作る。<br>著者は姓名の順とする。<br>委員会形式をとった場合の委員は著者とはみなさない。                               | カナ<br>漢      | 検   | 複    |
| 調 査 機 関      | 調査機関の正式名称を記入する。                                                                                    | カナ<br>漢      | 検   | 複    |
| 対 象 分 野      | 分野コード表より該当するものすべてを選び、コードで記入する。DBへはコードと文字の両方を入力し、コードで検索、文字で表示を行う。<br>分野は検索にあたりキーワード的な意味を持つので幅広く考える。 | カナ<br>数<br>漢 | 検   | 複    |
| 対 象 地 域      | 地域コード表より該当するものすべてを選びコードで記入する。<br>検索、表示法は同上。                                                        | カナ<br>漢<br>数 | 検   | 複    |
| 発 行 所        | 発行所が明示されているものについては、それを記入する。<br>そうでないものについては、調査機関の先頭のを記入する。発行所は検索項目としない。                            | カナ<br>漢      |     | 単    |
| 発行年<br>及び発行月 | 発行日はデータとしない。また、発行月が明示されていない場合は0をデータとする。                                                            | カナ           | 検   | 単    |
| 体 裁          | 体裁は、該当するもの1つを選ぶ、検索項目とはしない。                                                                         | カナ           |     | 単    |
| 目 次          | 目次は表示用のみの項目とする。                                                                                    | カナ           |     | 複    |
| キ ー ワ ー ド    | キーワードは、検索のための語句の集合である。題名、副題、目次等の中から名詞を抽出し、キーワードとする。                                                | カナ           | 検   | 複    |
| そ の 他        | 付録 資料編等の有無を記入する。検索項目としない。                                                                          | カナ<br>漢      |     | 単    |

属 性 : カナ - カナ、英数字データ  
           漢 - 漢字データ  
           数 - コード化されたデータ  
 検 索 : 検 - 検索のためのファイルを作成  
 データ数 : 単 - 項目に対してデータ数が1つに限るもの  
           複 - 項目に対してデータ数が複数個入力できるもの

表 3 - 3 報告書類台帳作成のための調査票

報告書類調査票

|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|------------------------------------------------------|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|------|--|
| コード                                                  |           |  |  |  |  |  |  |  |  | 目次   |  |
| 題 名                                                  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 副 題                                                  |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 著<br><br>者                                           | ( 所 属 : ) |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      | ( 所 属 : ) |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      | ( 所 属 : ) |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      | ( 所 属 : ) |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      | ( 所 属 : ) |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 調<br>査<br>機<br>関                                     |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 対象分野                                                 |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 対象地域                                                 |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| キーワード                                                |           |  |  |  |  |  |  |  |  | 保管機関 |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
|                                                      |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 発行所                                                  |           |  |  |  |  |  |  |  |  | その他  |  |
| 発行年月                      年                      月   |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |
| 体 裁 1. B5      2. A4      3. B4      4. その他      頁 数 |           |  |  |  |  |  |  |  |  |      |  |

表 3 - 4 対象地域コード表

|     |      |     |      |     |      |     |     |
|-----|------|-----|------|-----|------|-----|-----|
| 0 1 | 北海道  | 1 7 | 石川県  | 3 3 | 岡山県  | 5 1 | 北海道 |
| 0 2 | 青森県  | 1 8 | 福井県  | 3 4 | 広島県  | 5 2 | 東北  |
| 0 3 | 岩手県  | 1 9 | 山梨県  | 3 5 | 山口県  | 5 3 | 関東  |
| 0 4 | 宮城県  | 2 0 | 長野県  | 3 6 | 徳島県  | 5 4 | 中部  |
| 0 5 | 秋田県  | 2 1 | 岐阜県  | 3 7 | 香川県  | 5 5 | 近畿  |
| 0 6 | 山形県  | 2 2 | 静岡県  | 3 8 | 愛媛県  | 5 6 | 中国  |
| 0 7 | 福島県  | 2 3 | 愛知県  | 3 9 | 高知県  | 5 7 | 四国  |
| 0 8 | 茨城県  | 2 4 | 三重県  | 4 0 | 福岡県  | 5 8 | 九州  |
| 0 9 | 栃木県  | 2 5 | 滋賀県  | 4 1 | 佐賀県  |     |     |
| 1 0 | 群馬県  | 2 6 | 京都府  | 4 2 | 長崎県  | 6 1 | 日本  |
| 1 1 | 埼玉県  | 2 7 | 大阪府  | 4 3 | 熊本県  |     |     |
| 1 2 | 千葉県  | 2 8 | 兵庫県  | 4 4 | 大分県  | 7 1 | 諸外国 |
| 1 3 | 東京都  | 2 9 | 奈良県  | 4 5 | 宮崎県  |     |     |
| 1 4 | 神奈川県 | 3 0 | 和歌山県 | 4 6 | 鹿児島県 | 8 1 | その他 |
| 1 5 | 新潟県  | 3 1 | 鳥取県  | 4 7 | 沖縄県  |     |     |
| 1 6 | 富山県  | 3 2 | 島根県  |     |      |     |     |

(3) 統計表類のデータ項目と検索

統計表類のデータ項目は表 3 - 5 に示したとおり 14 項目である。また、台帳作成のための調査票は表 3 - 6, 7, 8 の 3 種類である。

統計表類のデータベースはあくまで統計表単位で作成されるが、台帳は統計書単位で作成される。そのため、調査票を様式 1 から様式 3 までの 3 種類(表 3 - 6 ~ 8)とした。

様式 1 (表 3 - 6) は、統計書 1 種につき 1 枚だけ記入される。したがって、変更のおこらないデータのみ記入される。ここでは、統計書名と発行所の 2 種類である。

様式 2 (表 3 - 7) は、統計表 1 種につき 1 枚記入される。統計表に関するデータはすべて様式 2 において記入されなければならない。

様式 3 (表 3 - 8) は、様式 2 のデータのうち半分だけを記入するようにしたものである。これは、統計書が統計年鑑類のように周期的に発行され、中に同一の統計表(たとえば年次のみ異なる)がある場合に、重複するデータを省いて記入できるようにしたものである。これにより、台帳作成の労力は半減させることが可能である。

検索はコード、統計表名、キーワード、対象分野、対象地域、地域区分の 6 項目を可能とする。キーワードは統計表の内容を具体的に表現する項目として考え、統計表の表頭、表側に含まれる単語類を選ぶこととした。このキーワードによる検索によって、利用者のニーズ「このような関係のデータは何に記載されているのか」に応えることができるものと思われる。

対象分野、対象地域、地域区分、周期は別表より該当するものをコードで選択する。したが

って、検索はコード（周期は検索項目とは考えていない。）で行い、表示は漢字、カナにより行う。

対象分野表は資料2に、対象地域コード表は表3-4（報告書類と同じ）に、地域区分コード表は表3-9、周期コード表は表3-10に示す。

表3-5 統計表類のデータ項目

| 項目名             | 記入上の注意                                                                        | 属性           | 検索 | データ数 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------|----|------|
| コード             | 統計表ごとにユニークな番号                                                                 | カナ           | 検  | 単    |
| 統計表名            | 統計表のタイトルを漢字、カナの2通りで登録する。以下ほとんどの項目について漢字、カナで入力する。                              | カナ<br>漢      | 検  | 単    |
| 統計名             | 出典を明らかにする。                                                                    | カナ<br>漢      |    | 単    |
| キーワード           | 統計表の表頭、表側にふくまれる単語を入力する。                                                       | カナ<br>漢      | 検  | 複    |
| 対象分野            | 分野表より該当するものすべてを記入する。                                                          | カナ<br>漢<br>数 | 検  | 複    |
| 対象地域            | 地域コード表より該当するものすべてを選びコードで記入する。DBにはコード、漢字、カナの3種類で入力するが検索はコードで、表示は漢字、カナで行っている。   | カナ<br>漢<br>数 | 検  | 複    |
| 地域区分            | 地域区分は上の対象地域と1対1で別表のコードで記入する。                                                  | カナ<br>漢<br>数 | 検  | 複    |
| 掲載統計書           | 統計書名を記入する。                                                                    | カナ<br>漢      |    | 単    |
| 発行年<br>及び掲載頁    | 統計表に記載されている統計書の発行年及び記載されている頁を記入する。                                            | カナ           |    | 単    |
| 対象年<br>（始—終）    | 統計表に記載されている年の始めと終わりを同一周期のものを1つの単位として記入する。周期が変わるとく古いデータは5年おき、最近は1年おき等）別個に記入する。 | カナ           |    | 複    |
| 周<br>期          | 記載されているデータの周期を別表より選択する。                                                       | カナ<br>漢<br>数 |    | 複    |
| 保管場所及び<br>MTの有無 | 統計表の保管機関名とデータのMT化を併せて記入                                                       | 漢<br>カナ      |    | 複    |

表 3-6 統計表調査票 1 (様式 1)

|                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">統計書名</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin-bottom: 10px;"></div> <p style="text-align: center;">発行所</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

表 3-7 統計表調査票 2 (様式 2)

|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|----------|----|-----|-----|----|------|---------|----|-----|-----|---|-----|
| コード:     |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 統計表名:    |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 統計名:     |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| キー       |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| ワード      |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 対象分野     |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 地域       | 区分 | 地域  | 区分  | 地域 | 区分   | 地域      | 区分 | 地域  | 区分  |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 発行年(西暦): |    |     |     |    | 掲載頁: |         |    |     |     |   |     |
| 対象年      | 終  | 周 期 | 対象年 | 終  | 周 期  | 対象年     | 終  | 周 期 | 対象年 | 終 | 周 期 |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
| 保 管 場 所  |    |     |     |    |      | M T の有無 |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |
|          |    |     |     |    |      |         |    |     |     |   |     |

表 3-8 統計表調査票 3 (様式 3)

|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|----------|---|-----|-----|---|-----|---------|---|-----|-----|---|-----|
| 発行年(西暦): |   |     |     |   |     | 掲載頁:    |   |     |     |   |     |
| 対象年      | 終 | 周 期 | 対象年 | 終 | 周 期 | 対象年     | 終 | 周 期 | 対象年 | 終 | 周 期 |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
| 保 管 場 所  |   |     |     |   |     | M T の有無 |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
| 発行年(西暦): |   |     |     |   |     | 掲載頁:    |   |     |     |   |     |
| 対象年      | 終 | 周 期 | 対象年 | 終 | 周 期 | 対象年     | 終 | 周 期 | 対象年 | 終 | 周 期 |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
| 保 管 場 所  |   |     |     |   |     | M T の有無 |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |
|          |   |     |     |   |     |         |   |     |     |   |     |

表 3 - 9 地域区分コード表

|    |               |
|----|---------------|
| 1. | 市区町村ないしは市区町村別 |
| 2. | 郡・地域ないしは郡・地域別 |
| 3. | 県ないしは県別       |
| 4. | 地方ないしは地方別     |
| 5. | 国ないしは国別       |
| 6. | その他           |

表 3 - 1 0 周期コード表

|    |        |     |       |
|----|--------|-----|-------|
| 1. | 毎日のデータ | 8.  | 半年単位  |
| 2. | 週単位    | 9.  | 半年度単位 |
| 3. | 10日単位  | 10. | 年単位   |
| 4. | 半月単位   | 11. | 年度単位  |
| 5. | 月単位    | 12. | 2年に1回 |
| 6. | 2ヶ月に1回 | 13. | 3年に1回 |
| 7. | 四半期    | 14. | 5年に1回 |
|    |        | 15. | その他   |

### 3.3 簡易型クリアリングデータベース

#### 3.3.1 簡易型データベースの必要性

大量の情報を処理するには、大型コンピュータの方が利用に適していることはいうまでもない。また、クリアリングデータベースの場合、その情報の性格上、漢字を利用することによる効果は非常に大きいものと思われ、3.2節でも述べたように漢字データの入力を基礎としている。

しかし、大型コンピュータをホストにしてオンラインネットワークを結び、多くの機関の共同利用を図るためには、たとえば、機関間において多くの調整の必要があるなど、数多くの問題点があり、実現までには相当の時間が必要と思われる。

一方、現在のパソコンの技術進歩と価格低下により、パソコンを設置、利用する機関が急増している。このパソコンの利用を考えれば、マシンリーダブルな形で情報の流通がフロッピーディスクを利用することにより、簡単に実行することができる。(もっとも、メーカー間において互換性が少ないため、その点で障害は残っている。)たとえば、クリアリングデータの入力されたフロッピーディスクをある周期で流通させれば、情報利用機関が簡易なネットワークとして充分機能すると思われる。しかも、パソコンの場合、漢字の使用方法が大変簡単になっているため、漢字によるデータベースの構築もそれ程困難はともなわない。そこで、本調査におけるクリアリングデータベースでは、大型によるデータベースの構築を検討するとともに、パソコンによるデータベースの構築も合わせて検討することとした。

いずれ、漢字機能を含むオンラインネットワークが整備されてきた場合、大型コンピュータによるデータベースの構築へ移行するものであるが、その導入手段として簡易型データベースを位置づけることができる。また、大型コンピュータによるデータベースが構築された後においても、個々の情報発生機関における文献整理システムとして活用の方が当然考えられる。簡易型データベースを単なる橋わたしとして位置づけるのではなく、各機関の情報化の手段、オンラインネットワークを補足するシステムとして、将来的にも積極的な活用方向を見定めて開発する必要がある。

### 3.3.2 データ項目と検索方法

#### (1) データ項目

簡易データベースの場合、データはすべて漢字としてとりあつかわれ、しかも1レコードあたり最大128文字という制限があるため、データ項目もある程度絞らざるを得ない。

報告書類のデータ項目を表3-11に、その台帳作成のための調査票を表3-12に示す。また、統計表類のデータ項目を表3-13に、その台帳作成のための調査票を表3-14に示す。

キーワードは、それぞれ資料1,2に示すが、報告書類・統計表類のいずれにおいても、3.2節で述べたクリアリングデータベースの対象分野と同じである。また、地域、あるいは地域区分等はコード化せず、直接データを入力する。

#### (2) 検索方法

検索はすべての項目において可能である。しかし、スピード・検索範囲の広さ等を考えた場合、中心になると思われるのがキーワードによる検索である。

キーワードは、システムに登録されているもの(資料1,2の対象分野がキーワードとして登録されている)の中から該当するものを複数個選択する。検索方法の詳細は次節に述べるが、実際の検索は目的とする情報を一気に抽出するのではなく、比較的広い範囲で情報をとらえ、その中から必要なものを再度抽出する(手作業)ことになる。

表 3 - 1 1 報告書データ項目

| 項 目 名 | 字 数              |
|-------|------------------|
| コード   | 8                |
| 書 名   | 3 4              |
| 調査機関  | 1 6              |
| キーワード | 3 4<br>( 7 コまで ) |
| 対象地域  | 3                |
| 発行所   | 1 6              |
| 発行年   | 4                |
| 発行月   | 2                |

表 3 - 1 2 報告書類調査票

|        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 報告書類台帳 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| コード    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 書 名    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査機関   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| キーワード  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 対象地域   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 発行所    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 発行年    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 発行月    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

表 3 - 1 3 統計表データ項目

| 項 目   | 字 数                      | 項 目    | 字 数 |
|-------|--------------------------|--------|-----|
| コード   | 8                        | 地域区分   | 3   |
| 統計表名  | 3 4                      | 対象年(始) | 4   |
| 統計名   | 3 4                      | 対象年(終) | 4   |
| キーワード | <sup>1 5</sup><br>(3コまで) | 周 期    | 4   |
| 対象地域  | 3                        | 掲載誌    | 1 7 |

表 3 - 1 4 統計表類調査票

| 統計表類台帳 |                      |
|--------|----------------------|
| コード    | <input type="text"/> |
| 統計表名   | <input type="text"/> |
| 統計名    | <input type="text"/> |
| キーワード  | <input type="text"/> |
| 対象地域   | <input type="text"/> |
| 地域区分   | <input type="text"/> |
| 対象年(始) | <input type="text"/> |
| 対象年(終) | <input type="text"/> |
| 周 期    | <input type="text"/> |
| 掲載誌    | <input type="text"/> |

### 3.3.3 簡易型データベースの概要

#### (1) 特徴

本システムは、漢字仕様の情報検索プログラムであるPARAM-KI（高電社が発売）を、図書検索用に改良したものである。したがって、PARAM-KIが有している特徴の他に、いくつかの機能が付加されている。以下に主たる特徴を示す。

- ① JIS第1水準の漢字が使用可能
- ② 8インチフロッピーディスクの採用により、大容量のデータ蓄積が可能である。
- ③ データの入力、検索、更新、修正、印刷が対話型でできる。
- ④ キーワードによる高速検索機能が付加された。
- ⑤ データへのランダムアクセスが可能である。
- ⑥ 印刷形式の複数個指定が可能である。
- ⑦ ソート機能がある。
- ⑧ データチェックのためのダンプ機能（漢字、漢字コード16進）がある。

以下、報告書類の場合を例にしながら詳細に説明する。

- (2) 本体には、富士通のパソコンであるFM-8を使い、外部記憶装置として、8インチのフロッピーディスクを使用する。

また、プリンターにはEPSONの漢字プリンタMP80-Kを採用した。図3-8に機器構成を示す。

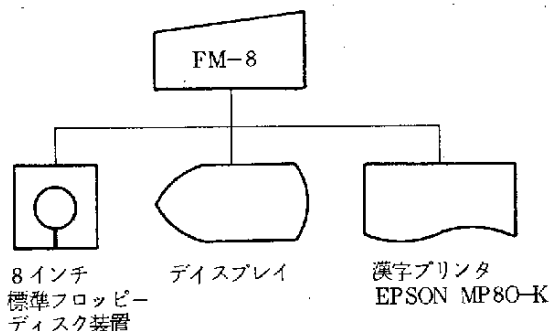


図 3 - 8 機 器 構 成

#### (3) プログラム構成

プログラムは16本のサブプログラムと7つのデータファイルによって構成されている（図3-9）。また、すべてのプログラムはF-BASICによって記述されている。

基本的な操作はすべて、メニュー方式により行えるようになっている。さらに、データはすべて漢字コードのため、該当する漢字の読み（音、訓いずれも可）をカナ入力することにより漢字に変換することを可能にするカナ漢字変換機能が付加されている。

その他、使用頻度の高い熟語（キーワード、地域名等）については熟語登録が可能であり、入力の省力化ができる。

なお「データの表示・修正・検索」と「任意検索」及び「印刷」と「任意印刷」はそれぞれはほとんど同じ機能をもつプログラムであり、前者のオリジナルプログラムに若干の修正（後述）を加えたものが後者である。

また、「インデックスファイル作成」プログラムのみはメニュー画面からアクセスできない。

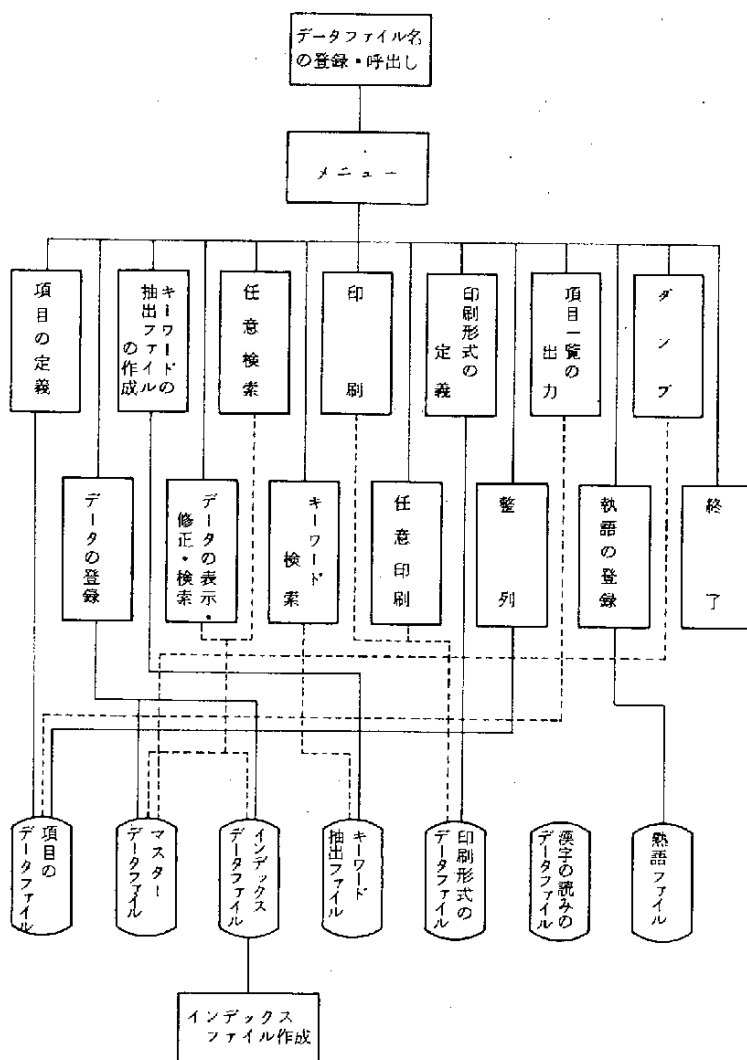


図 3 - 9 プログラム構成

#### (4) 検索方法

検索には次の3種類の方法がある。

①インデックス項目による検索

②キーワードによる検索

③任意の文字列による検索

①は、項目定義時に1つだけ設定できる索引項目による検索である。本システムでは第1項目のコードに索引項目の指定を行っている。この方法による検索では、高速検索が可能であり、1件のサーチが、5秒以内で実行できる。

②は、本システムで独自に設定したキーワードによる検索である。

たとえば、キーワードは現在報告書の場合9分類97種が登録されており、各データに1～7個のキーワードを入力することができる。このキーワードごとに抽出ファイルを作成し、そのファイルを参照するため、高速検索が可能であり、1件のサーチは数秒(2～5秒)で可能である。

また、キーワードの場合は複数個の指定がANDもしくは、OR条件でできる。この場合は、キーワード1コの時よりも若干時間がかかる。なお、キーワード検索をする時は他の項目では検索できない。

③は、一般的な検索方法であり、すべての項目について検索することが可能である。検索方法は、必要な項目に検索したい文字列(漢字)を入力するだけであり、その項目に文字列があればディスプレイに表示する。また、複数項目間をAND条件で結ぶことができる(同一項目内では無理)。したがって、たとえば「情報」という文字列を書名に含み、発行が「関西情報センター」であるものという検索が可能である。この方法は、データをシーケンシャルに見ていくため、速度は①、②の方式に比べるとかなり遅い。

それぞれの特徴をまとめると表3-15のようになる。また、検索のフローを図3-10に示す。

表 3 - 1 5 検索の方法と内容

| 方 法      | スピード | 内 容                                            |
|----------|------|------------------------------------------------|
| インデックス検索 | 高 速  | インデックス項目(本システムではコード)による検索                      |
| キーワード検索  | 高 速  | きめられたキーワードによる検索<br>複数のキーワードに対しANDもしくはOR条件が設定可能 |
| 任 意 検 索  | 低 速  | 任意の文字列による検索<br>項目間でAND条件の設定が可能                 |

検索結果は、ディスプレイもしくはプリンタのいずれかに出力することができる。ディスプレイの場合、図3-11のように1件のデータを1画面で提示する。

また、プリンタの場合には、図3-12のようなレイアウトになる。特に、キーワード検索の場合は図3-13に示すように件数のみを表示させることが可能であり、繰り返しによる絞りこみも可能である。

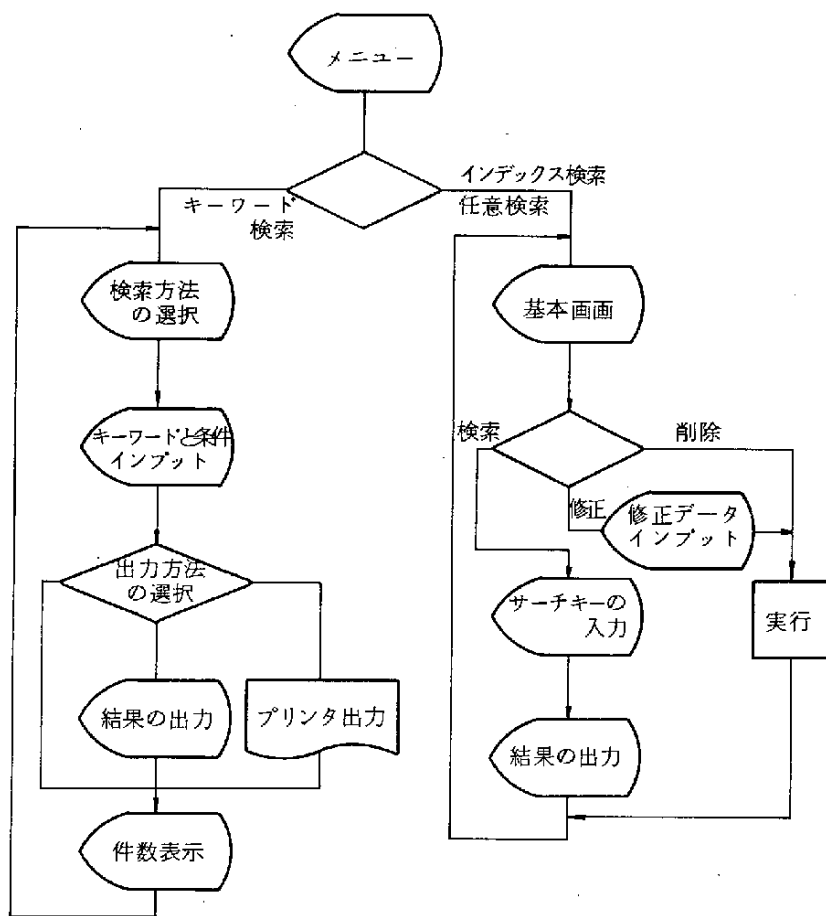


図3-10 検索方法

1. 次を探す 2. 修正 3. 削除 4. サーチキー入力 5. スニユ

NO?

文献検索

コード: 00200075

書名: スッシュ統計利用システム及び防災システム開発報告書

調査機関: 関西情報センター

キーワード: 統計学, 情報シ, 地域政策

対象地域: 大阪府

発行所: 関西情報センター

発行年: 1977

発行月: 03

16ビットコード 16ビットコード カンパニ ミラカサ プラカサ

図 3-1-1 ディスプレイによる検索結果の表示

| 文献検索<br>コード | 書名                                 | 調査機関<br>発行所<br>キーワード                                                 | 発行年        | 対象地<br>発行 |
|-------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|------------|-----------|
| #0040002J   | 機械工業中心の経営財務・利益計画シミュレーションモデル研究報告書   | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード 企業関連, 経営手法, モデル, 経営関連, その他(産) | (1974年03月) | 対象地域      |
| #0040010J   | STRAP SYSTEM 機械工業の立地および長期需要予測システム  | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード 経済手法, モデル, 産業立地               | (1972年03月) | 対象地域      |
| #0040012J   | 機械工業中心の生産管理システムの研究                 | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード モデル, その他(産)                   | (1972年03月) | 対象地域      |
| #0040014J   | 機械工業中心の生産管理システムの研究 シミュレーション・プログラム  | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード モデル, 言語, その他(産)               | (1972年03月) | 対象地域      |
| #0040035J   | 機械工業中心のオンライン工程管理システムの研究 研究報告書      | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード その他(産)                        | (1973年03月) | 対象地域      |
| #0040069J   | 機械工業における加工手順決定システムの開発 研究報告書        | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード モデル, 企業関連                     | (1974年03月) | 対象地域      |
| #0040093J   | 機械工業における加工手順決定システムの開発研究報告書         | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード モデル, 企業関連                     | (1975年03月) | 対象地域      |
| #0040094J   | 機械工業における加工手順決定システムの開発 コンピュータ・プログラム | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード モデル, 企業関連, 言語                 | (1975年03月) | 対象地域      |
| #0040124J   | 機械工業の生産規模と生産立地に関する満足計画システムの調査研究    | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード 商業政策, モデル                     | (1976年03月) | 対象地域      |
| #0040156J   | 機械工業の生産規模と生産立地に関する満足計画システムの調査研究    | 調査機関 関西情報センター<br>発行所 関西情報センター<br>キーワード 企業関連, モデル                     | (1977年03月) | 対象地域      |

図 3-1-2 プリンター出力検索例(書名に機械工業を含むもの)

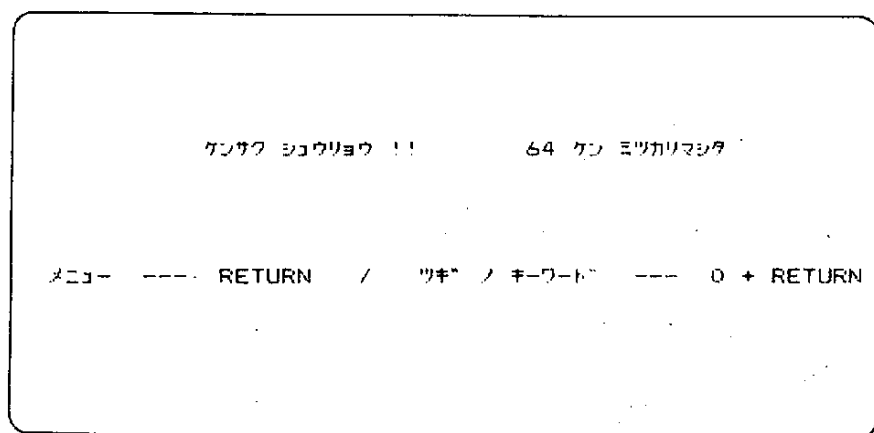


図 3 - 1 3 検 索 件 数 の 表 示

### 3. 3. 4 簡易型データベースの問題点

簡易型データベースの場合、パソコンを利用しているために手軽さという大きなメリットと共に種々の問題点をかかえている。

これらの問題点を少しでも軽減化するような方策を合わせて考えておかねば、有効な利用を望むことはむづかしいであろう。

そこで、問題点を整理すると次のようになる。

#### (1) レコードサイズの制約

本システムでは、マスターファイルをフロッピーディスク上のランダムファイルの形で記録しているため、1レコードあたり、256バイトの制限がある。したがって、漢字データの場合最大128文字までしか使用できないことになる。

しかも、レコードを構成する各項目は固定長のため、それぞれ少しずつ大きめに設定する必要があり、使用効率はきわめて悪い。少ない項目でできるだけ多くの情報量を盛りこむことを検討する必要がある。

#### (2) レコード数の制約

フロッピーディスクは8インチのものを使用しているので、両面倍密のタイプを利用した場合、マスターファイルとして約3000件程度のレコードを記録することができる。したがって、データ件数の増加にともない複数のディスクにデータがわかれることは当然のことであり、検索時のハンドリングの効率はそれだけおちるものと思われる。

### (3) 検索の制約

検索に関する問題点としては2つ考えられる。1つは検索に要する時間であり、もう1つは検索過程における絞り込みである。

検索に時間がかかるという点の原因としては、言語がBASICで記述されていること、データがフロッピーディスクに登録されており、I/Oに時間がかかること、プリンタ出力に時間が必要なことなど、ハード上の制約がかなり多い。

これらの問題をカバーするために、検索にあたってはできるだけ目的のデータにアクセスしやすいデータ構造を考える。あるいは、効率よく情報を抽出するためのテクニックを持つといった点が必要である。

これは同時に後者の検索過程の絞り込みとした問題点でもある。具体的にデータ構造を考えると、前述したように、データは通常複数のフロッピーディスクに記録されている。そこでフロッピーディスクの段階で大分類(たとえば分野別など)をする。次にフロッピーディスク上の3,000件のデータを1つのファイルとして記録させると、検索時間は相当なものになることが予想されるので、さらに小分類にわけると、このように機械によってデータにアクセスする前の段階で2段階の絞り込みを行うと、充分使用に耐えうる時間内での検索を行うことができると思われる。

検索テクニックとしては、少し広義の解釈をキーワードにあたえ、多めのデータを抽出することが考えられる。

これは、検索そのものが、キーワードを中心に行われるので、キーワードによる検索もれを生じさせないようにするためである。キーワードの登録の際にも同様の注意が必要だろう。このようにして得られた多めのデータから必要なものを手作業でピックアップすればよい。

### (4) データの共有化とシステムの共通化

本調査は、地域内ネットワーク、地域間ネットワークの確立を目的としたものであり、したがって本データベースも広く多数の機関に利用されなければ意味はない。

そのためにはデータの流通システムの確立は早急に実施すべきものである。

そこで問題になるのは、フロッピーディスクの互換性である。現在のシステムは、F-BASICにより記述されているため、あらゆる機種で利用できるという状況にはない。現システムはそういう意味ではパイロットシステムでしかない。できるだけ多くの機種での利用が可能になるように、今後もシステムの開発を継続する必要がある。また、パソコン間でのデータ転送といったことも合わせて検討しなければならないと思われる。

## 4. 地域情報ネットワークへの発展

### 4.1 将来構想

3.2, 3.3節で述べたクリアリングデータベースは、地域情報センターの機能としては最も初歩的なものでしかない。

3.3節で見たように、地域情報センターとしてはクリアリング機能から情報流通機能、情報加工発生機能と段階的な整備方向が考えられ、また、クリアリング機能のみをとりあげても、そのサービス水準において、いくつかの段階が考えられる。ここでは、特にクリアリング機能の段階的整備について考えてみる。

本調査は、近畿地域、中国地域、四国地域の3地域を対象として行っている。そこで、3地域全体をカバーするクリアリングサービスシステムを最終的な姿として、段階的な整備を考えると表4-1のようになる。

まず、ステップ0であるが、これはすでに述べてきたとおりである。クリアリングすべき対象機関として関西情報センターおよび大阪、広島、四国の各通産局を考える。また、地域情報センターとしてはそれぞれの地域でもっとも適当な機関を選び、センターとしての機能を果たせるよう育成する必要がある。地域情報センターのサービスは、電話による問合せを中心とし、簡易型データベースであれば一部フロッピーディスクによる情報流通も考える。なお、対象情報は報告書類及び統計表類である。

ステップ1では、ステップ0の段階からそれぞれの地域内での拡大を目指す。対象機関として各種調査機関、諸団体等を考え、それらが所有する報告書等の情報を蓄積する。また、情報サービスの方法として地域内のオンラインネットワークの実現を考える。もちろんフロッピーディスクによる流通も考えられる。

ステップ2は、さらに地域相互で情報の交換体制の確立を目指す。そのためには、センターとして育成されてきたそれぞれの地域の機関が確固とした地域情報センターとして機能しなければならないだろう。

オンラインネットワークについては、それぞれの地域でのネットワーク化を進めるものとする。

ステップ3は最終段階であり、クリアリングサービスの機能の充実化が図られる段階である。まず対象機関を各地域においてさらに充実させる。また、近畿、中国、四国の3地域の地域情報センター間にオンラインネットワークを形成し、相互に情報を交換する。対象情報も従来の報告書類、統計表類からさらに広げる必要がある。

表4-1 クリアリングサービスの段階的拡充

| ステップ | 対 象 機 関                             | ネットワーク                                         | セ ン タ ー             | 対 象 情 報         |
|------|-------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------|-----------------|
| 0    | 関西情報センター<br>大阪通産局<br>広島通産局<br>四国通産局 | 地域内ネットワーク<br>オフライン<br>(電話<br>フロッピーの流通)         | 地域情報センター<br>の育成     | 統計表<br>報告書      |
| 1    | 地域の諸機関へ拡大<br>調査機関<br>諸団体 等          | 地域内ネットワーク<br>オンライン化<br>(フロッピーの流通)<br>(公衆回線の利用) | 同 上                 | 同 上             |
| 2    | 地域間の交流の<br>促進                       | 地域内ネットワーク<br>の拡充<br>地域間情報交換体制<br>の確立           | それぞれの地域に<br>センターを設立 | 同 上             |
| 3    | 同 上                                 | センター間のネット<br>ワークの形成                            | センターの機能拡<br>充       | クリアリング対<br>象の拡大 |

## 4.2 今後の課題

本年度の調査では、クリアリングデータベースの基本設計および簡易データベースの構築を行った。

さらに、本年度は関西情報センター及び大阪通商産業局の資料を整備し、台帳の作成を行っている。これらの作業は現在も継続中であるが、データベース構築の前段階として是非ともしておかねばならない点である。現在の状況では、関西情報センターにおいて報告書類1,982冊、統計書類161種類576冊、また、大阪通商産業局において統計書類が223種類1,450冊が台帳化されつつある。これらのデータ整備は今後とも続けていく必要がある。同時にサブセンターと目される情報発生機関がどの程度の報告書、統計書類をもっており、どういった整備がなされているかを把握する必要がある。将来のネットワークへの基本的なデータでもあり、データベースを構築するための基本データでもあるからである。この点については、近畿地域のみならず、中国、四国地域においても同様である。それぞれの地域でデータ整備が進められなければならない。当面の作業としては、広島、四国の両通産局から始める必要があろう。

また、簡易データベースシステムの「キーワード」、クリアリングデータベースでいう「対象分野」については、検索をいかにして効率よくするかという点について最も重要なところでもあり、まだまだ検討すべき課題が多い。たとえば、特定のキーワードに集中していないか、逆にカバーできていない部分はないか、表現は適切かなどである。この点については、試行錯誤も含めて慎重に対処すべきである。

次に、データ流通システムの検討が必要である。たとえば、フロッピーディスクによる流通を提

案しているが、その具体的方法をどうするか、あるいは電話による問い合わせ等のデータベース利用方法をどうするかという点である。そのためには、まずデータ利用者に対しての詳細なニーズ調査を行い、利用頻度、コスト意識等を把握しておく必要がある。広範囲の利用者に対するアンケート調査、あるいは利用頻度が高いと思われる機関に対するヒアリング調査などを実施すべきである。

本年度のクリアリングデータベースに関する調査は主に近畿地域を中心に行ってきた。次のステップとしては、地域のデータは地域において整備するという観点に立って、中国、四国のデータベース構築について検討する必要がある。前述のデータ整備の実施とともに、それぞれの地域の特性にあったデータベースの構築手順、あるいはデータベースの運用体制等、解決すべき課題は多い。すでに述べたキーワードの検討、データ流通システムの検討といった問題と合わせて、これらの課題を1つずつ解決していかなばならないだろう。

## 資料1 報告書類キーワード表

本キーワードは、クリアリングデータベースでは対象分野として、簡易型データベースではキーワードとして使用されるものである。

### ア 政治・法律

| 略 号   | 分 野 名     | 内 容         |
|-------|-----------|-------------|
| ア 0 1 | 政 治 学     | 政治学，政治思想    |
| ア 0 2 | 政 党       | 政党，政治結社     |
| ア 0 3 | 行 政       | 行政          |
| ア 0 4 | 地方自治      | 地方自治，地方行政   |
| ア 0 5 | 国際問題      | 外交，国際問題     |
| ア 0 6 | 法 律       | 法律          |
| ア 0 7 | 憲 法       | 憲法          |
| ア 9 9 | そ の 他 (政) | その他の政治，法律問題 |

### イ 経済・財政

| 略 号   | 分 野 名     | 内 容         |
|-------|-----------|-------------|
| イ 0 1 | 経 済 学     | 経済学，経済理論    |
| イ 0 2 | 経済政策      | 経済政策        |
| イ 0 3 | 国際経済      | 国際経済        |
| イ 0 4 | 経済予測      | 経済予測        |
| イ 0 5 | 経済手法      | 経済手法        |
| イ 0 6 | 人口資源      | 人口，土地，資源問題  |
| イ 0 7 | 物 価       | 貨幣，物価，景気    |
| イ 0 8 | 財 政 学     | 財政学         |
| イ 0 9 | 財政政策      | 財政政策        |
| イ 1 0 | 地方財政      | 地方財政        |
| イ 1 1 | 地域経済      | 地域経済，地場産業   |
| イ 9 9 | そ の 他 (経) | その他の経済，財政問題 |

## ウ 社 会

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容       |
|-------|--------|-----------|
| ウ 0 1 | 社 会 学  | 社会学       |
| ウ 0 2 | 社会政策   | 社会政策      |
| ウ 0 3 | 消 費 者  | 生活，消費者問題  |
| ウ 0 4 | 労働問題   | 労働経済，労働問題 |
| ウ 0 5 | 社会福祉   | 社会福祉      |
| ウ 0 6 | 教育問題   | 教育問題      |
| ウ 0 7 | 風 俗    | 風俗，習慣，民俗  |
| ウ 0 8 | 国 防    | 国防，軍事     |
| ウ 9 9 | その他(社) | その他の社会問題  |

## エ 自然科学

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容         |
|-------|--------|-------------|
| エ 0 1 | 数 学    | 数学          |
| エ 0 2 | 物 理 学  | 物理学         |
| エ 0 3 | 化 学    | 化学          |
| エ 0 4 | 天 文 学  | 天文学，宇宙科学    |
| エ 0 5 | 地球科学   | 地球科学，地学，地質学 |
| エ 0 6 | 生物科学   | 生物科学，一般生物学  |
| エ 0 7 | 植 物 学  | 植物学         |
| エ 0 8 | 動 物 学  | 動物学         |
| エ 0 9 | 医 学    | 医学，医療       |
| エ 1 0 | 統 計 学  | 統計学，統計利用    |
| エ 9 9 | その他(科) | その他の自然科学    |

## オ 都市，地域，環境問題

| 略 号   | 分 野 名 | 内 容              |
|-------|-------|------------------|
| オ 0 1 | 地域計画  | 地域計画，都市計画        |
| オ 0 2 | 交通問題  | 交通問題，交通政策        |
| オ 0 3 | 道路問題  | 道路問題             |
| オ 0 4 | 輸送問題  | 輸送問題(陸運，海運，航空運送) |

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容                 |
|-------|--------|---------------------|
| オ 0 5 | 鉄道問題   | 鉄道問題                |
| オ 0 6 | 空港問題   | 空港問題                |
| オ 0 7 | 水 道    | 上水道，中水道，下水道，水処理，水資源 |
| オ 0 8 | 廃 棄 物  | 廃棄物問題               |
| オ 0 9 | 大気汚染   | 大気汚染                |
| オ 1 0 | 水質汚濁   | 水質汚濁                |
| オ 1 1 | 土壌汚染   | 土壌汚染                |
| オ 1 2 | 騒音振動   | 騒音，振動，地盤沈下          |
| オ 1 3 | ア セ ス  | 環境アセスメント            |
| オ 1 4 | 環境保全   | 環境保全，自然保護           |
| オ 1 5 | 地域振興   | 地域振興                |
| オ 1 6 | 地域政策   | 地域政策                |
| オ 1 7 | エネルギー  | エネルギー問題             |
| オ 1 8 | 環境問題   | 環境，公害問題             |
| オ 9 9 | その他(地) | その他の都市地域環境問題        |

カ 工 学

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容       |
|-------|--------|-----------|
| カ 0 1 | 道路工学   | 道路工学      |
| カ 0 2 | 橋梁工学   | 橋梁工学      |
| カ 0 3 | 河川海岸   | 河川，海岸工学   |
| カ 0 4 | 土木工学   | その他の土木工学  |
| カ 0 5 | 建 築 学  | 建築学       |
| カ 0 6 | 機械工学   | 機械工学      |
| カ 0 7 | 電気工学   | 電気工学      |
| カ 0 8 | 電子工学   | 電子工学      |
| カ 0 9 | 海洋工学   | 海洋，船舶工学   |
| カ 1 0 | 鉱山工学   | 金属，鉱山工学   |
| カ 1 1 | 化学工業   | 化学工業      |
| カ 1 2 | 製造工業   | 製造工業      |
| カ 9 9 | その他(工) | その他の工学的問題 |

キ 情報通信

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容                       |
|-------|--------|---------------------------|
| キ 0 1 | 情報工学   | 情報理論，情報工学                 |
| キ 0 2 | 情報産業   | 情報産業                      |
| キ 0 3 | 情報管理   | 情報管理                      |
| キ 0 4 | デ ー タ  | データ処理，データベース              |
| キ 0 5 | シス分析   | システム分析                    |
| キ 0 6 | 計 算 機  | コンピュータシステム                |
| キ 0 7 | 言 語    | コンピュータ言語，プログラム            |
| キ 0 8 | 通信政策   | 通信政策                      |
| キ 0 9 | 放送事業   | 放送事業                      |
| キ 1 0 | 通信工学   | 通信工学                      |
| キ 1 1 | 情 報 シ  | 情報システム                    |
| キ 1 2 | 情報政策   | 情報政策                      |
| キ 1 3 | モ デ ル  | シミュレーションモデル，シミュレーションシステム等 |
| キ 9 9 | その他(情) | その他の情報通信問題                |

ク 産業・商業

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容        |
|-------|--------|------------|
| ク 0 1 | 産業政策   | 産業政策       |
| ク 0 2 | 産業立地   | 産業立地       |
| ク 0 3 | 商業政策   | 商業政策       |
| ク 0 4 | 市 場    | マーケティング    |
| ク 0 5 | 貿 易    | 貿易         |
| ク 0 6 | 企業関連   | 企業関連       |
| ク 0 7 | 経営関連   | 経営関連       |
| ク 9 9 | その他(産) | その他の産業商業問題 |

ケ その他

| 略 号   | 分 野 名 | 内 容      |
|-------|-------|----------|
| ケ 0 1 | 生活科学  | 家政学，生活科学 |
| ケ 0 2 | 農林水産  | 農林水産畜産業  |
| ケ 9 9 | そ の 他 | その他      |

## 資料2 統計表類キーワード表

本キーワードは、クリアリングデータベースでは対象分野として、簡易型データベースではキーワードとして使用されるものである。

### ア 人 口

| 略 号   | 分 野 名   | 内 容               |
|-------|---------|-------------------|
| ア 0 1 | 人 口     | 各種人口に関するもの        |
| ア 0 2 | 世 帯 数   | 世帯数，世帯人員等         |
| ア 0 3 | 人口密度    | 人口密度              |
| ア 0 4 | 流動人口    | 流動人口，転出入人口，人口動態など |
| ア 0 5 | 昼間人口    | 昼間人口              |
| ア 0 6 | 就業者数    | 各種就業者数            |
| ア 9 9 | その他(人口) | その他人口に関するもの       |

### イ 土地等

| 略 号   | 分 野 名  | 内 容             |
|-------|--------|-----------------|
| イ 0 1 | 土 地    | 面積，河川，山等        |
| イ 0 2 | 気 象    | 気温，降水量等         |
| イ 9 9 | その他(土) | その他の土地，気象に関するもの |

### ウ 農林水産業

| 略 号   | 分 野 名 | 内 容       |
|-------|-------|-----------|
| ウ 0 1 | 農 業   | 農業に関するもの  |
| ウ 0 2 | 林 業   | 林業に関するもの  |
| ウ 0 3 | 水 産 業 | 水産業に関するもの |

### エ 事業所

| 略 号   | 分 野 名   | 内 容       |
|-------|---------|-----------|
| エ 0 1 | 事業所数(事) | 各種事業所数    |
| エ 0 2 | 従業者数(事) | 各種従業者数    |
| エ 9 9 | その他(事)  | その他の事業所関連 |

オ 製造業

| 略 号   | 分 野 名   | 内 容            |
|-------|---------|----------------|
| オ 0 1 | 事業所数(製) | 各種事業所数         |
| オ 0 2 | 出 荷 額   | 出荷額, 生産額, 生産量等 |
| オ 0 3 | 従業者数(製) | 各種従業者数         |
| オ 0 4 | 生産指数    | 各種生産指数         |
| オ 9 9 | そ の 他   | その他の製造業に関するもの  |

カ 生活関連

| 略 号   | 分 野 名    | 内 容               |
|-------|----------|-------------------|
| カ 0 1 | 建 設      | 着工建築物等 建設関連       |
| カ 0 2 | 住 宅      | 住宅関連              |
| カ 0 3 | 電 気      | 電力量等 電気関連         |
| カ 0 4 | ガ ス      | ガス, L P G, L N G等 |
| カ 0 5 | 水 道      | 上水, 下水等           |
| カ 9 9 | そ の 他(生) | その他の生活関連          |

キ 運輸・通信

| 略 号   | 分 野 名    | 内 容         |
|-------|----------|-------------|
| キ 0 1 | 道 路      | 道路, 橋梁等     |
| キ 0 2 | 輸 送      | 貨物輸送, 輸送人員等 |
| キ 0 3 | 交 通 量    | 各種交通量       |
| キ 0 4 | 自動車数     | 各種自動車数      |
| キ 0 5 | 郵 便      | 郵便関連        |
| キ 0 6 | 電 話      | 電話関連        |
| キ 0 7 | そ の 他(運) | その他の運輸関連    |
| キ 9 9 | そ の 他(通) | その他の通信関連    |

ク 商 業

| 略 号   | 分 野 名   | 内 容    |
|-------|---------|--------|
| ク 0 1 | 商 店 数   | 各種商店数  |
| ク 0 2 | 従業者数(商) | 各種従業者数 |

| 略 号   | 分 野 名     | 内 容          |
|-------|-----------|--------------|
| ク 0 3 | 販 売 額     | 各種販売額        |
| ク 0 4 | 輸 出       | 各種の輸出額       |
| ク 0 5 | 輸 入       | 各種の輸入額       |
| ク 9 9 | そ の 他 (商) | その他の商業に関するもの |

ケ 教 育

| 略 号   | 分 野 名     | 内 容      |
|-------|-----------|----------|
| ケ 0 1 | 学 校 数     | 各種学校数    |
| ケ 0 2 | 在学者数      | 各種在学者数   |
| ケ 0 3 | 教職員数      | 各種教職員数   |
| ケ 0 4 | 生 徒 数     | 各種生徒，児童数 |
| ケ 0 5 | 卒業者数      | 各種卒業者数   |
| ケ 9 9 | そ の 他 (教) | その他の教育関連 |

コ その他

| 略 号   | 分 野 名 | 内 容 |
|-------|-------|-----|
| コ 0 1 | 金 融   |     |
| コ 0 2 | 物 価   |     |
| コ 0 3 | 家 計   |     |
| コ 0 4 | 賃 金   |     |
| コ 0 5 | 労 働   |     |
| コ 0 6 | 所 得   |     |
| コ 0 7 | 財 政   |     |
| コ 0 8 | 公 務 員 |     |
| コ 0 9 | 選 挙   |     |
| コ 1 0 | 司法警察  |     |
| コ 1 1 | 災害事故  |     |
| コ 1 2 | 宗教文化  |     |
| コ 1 3 | 社会保障  |     |
| コ 1 4 | 衛 生   |     |
| コ 9 9 | そ の 他 |     |

——禁無断転載——

昭和 58 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

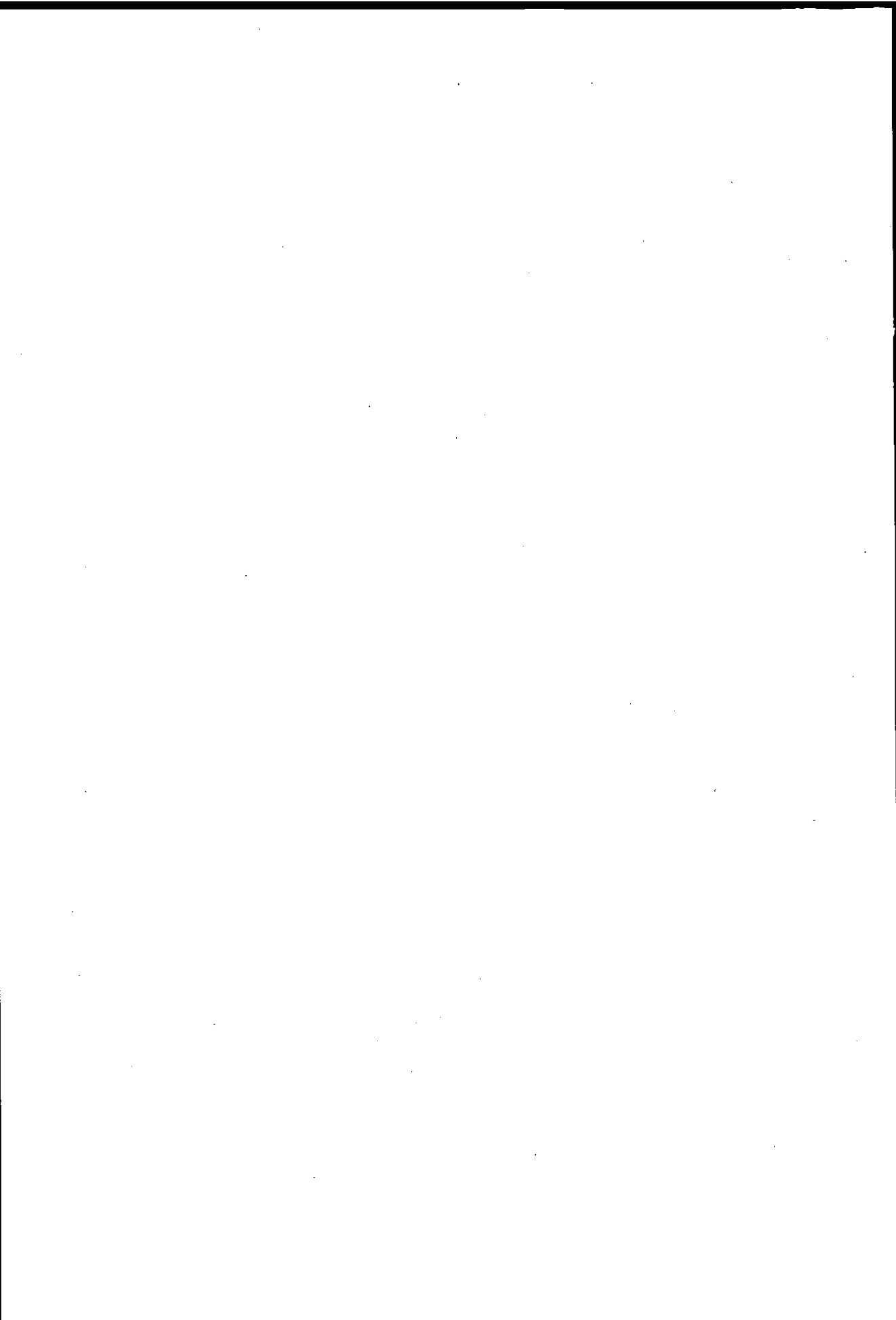
機 械 振 興 会 館 内

Tel (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 タケミ 印刷

東京都千代田区神田司町 2-16

57-R 007





原本 (持出嚴禁)

|       |      |
|-------|------|
| 受 入   | E-16 |
| 受付年月日 |      |
| 作 成 課 |      |